

トヨタ財団  
1984(昭和59)年度年次報告

# 目次

目次	2
凡例	3
理事・監事	4
評議員	5
「『進歩』よりも『進化』を」 林雄二郎	6
「研究助成部門活動10年の軌跡と展望」 山岡義典	17
「国際部門活動10年の軌跡と展望」 岩本一恵	21
I. 研究助成報告	27
I-0. 研究助成の概要	28
I-1. 第I種研究(個人奨励研究)	32
I-2. 第II種研究(予備研究)	39
I-3. 第III種研究(総合研究)	46
I-4. 特定課題——活動記録の作成	52
II. 研究コンクール報告	55
II-0. 研究コンクールの概要	56
II-1. 第2回研究コンクール・研究奨励特別賞	57
II-2. 第3回研究コンクール・研究奨励賞	58
III. 国際助成報告	63
III-0. 国際助成の概要	64
III-1. 国際助成(一覧・プロジェクト概要)	65
IV. 「隣人をよく知ろう」プログラム報告	75
IV-0. プログラムの概要	76
IV-1. 日本向け・翻訳出版促進助成	77
IV-2. 東南アジア向け・翻訳出版促進助成	81
IV-3. 東南アジア相互間・翻訳出版促進助成	82
V. その他の助成報告	83
V-0. その他の助成の概要	84

V-1. フェローシップ助成	85
V-2. フォーラム助成	85
V-3. 民間助成活動促進プログラム	87
V-4. 成果発表助成	88
V-5. その他助成	91
VI. 10周年記念特別助成・特別事業報告	93
VI-0. 特別助成・特別事業の概要	94
VI-1. 10周年記念特別助成	95
VI-2. 10周年記念特別事業	97
VII. 会計報告・事業日誌	101
VII-0. 事業実績の概要	102
VII-1. 助成金支出累計	103
VII-2. 1984(昭和59)年度会計報告	104
VII-3. 1984(昭和59)年度事業日誌	107

## 凡例

1. 財団法人トヨタ財団は、1974(昭和49)年10月15日、トヨタ自動車工業株式会社及びトヨタ自動車販売株式会社(両社は1982年7月1日合併し、トヨタ自動車株式会社となりました)の出捐により設立され、総理府において許可された民間助成財団です。
2. 当財団では、事業内容の開示は民間助成財団に欠くことのできない社会的使命であるとの観点の下に、1975年度以来和文、英文の年次報告書を作成し、広く関係者にお配りしてきました。
3. この年次報告書は、1985年6月10日の第38回理事会において承認されました「昭和59年度事業報告書」に基づき、当財団の1984(昭和59)年度(1984年4月1日～1985年3月31日)の事業内容をとりまとめたものです。
4. 本報告書中の助成対象一覧は、いずれも助成決定時のものであり、決定以後の変更は割愛しました。ただしこれまでの助成対象について助成金額の変更があったものについては、会計報告欄にそれを記載しました。
5. 本報告書中の助成概要は、いずれも助成決定時における計画の概要であり、助成による研究等の成果ではありません。これらの概要は、助成対象者からの提出書類に基づき、財団事務局にて作成したものであり、文責は当財団にあります。
6. 当財団では、和・英文の年次報告のほか、年数回「トヨタ財団レポート」を発行しており、これらは希望者に無料でお配りしておりますので、御希望の方は官製ハガキで当財団のメイリング・リストに御登録ください。

## 理事・監事

1985(昭和60)年3月31日現在(五十音順・敬称略)

理事長	豊田英二	トヨタ自動車株式会社取締役会長 財団法人 トヨタ財団理事長
副理事長	森 秀太郎	財団法人 トヨタ財団副理事長
専務理事	林 雄二郎	財団法人 トヨタ財団専務理事
理事	浅田 孝	株式会社 環境開発センター社長
	天城 勲	文部省顧問
	大島正光	財団法人 医療情報システム開発センター理事長
	加藤誠之	トヨタ自動車株式会社相談役
	瀬川美能留	野村証券株式会社取締役相談役
	富永誠美	全日本空輸株式会社顧問
	野口正秋	株式会社 豊田中央研究所取締役
	山本重信	トヨタ自動車株式会社取締役副会長
監事	菊池 稔	東京海上火災保険株式会社相談役
	中川 進	公認会計士

## 評議員

1985(昭和60)年3月31日現在 (五十音順・敬称略)

荒木信司	トヨタ中古自動車販売株式会社代表取締役社長
石塚直隆	名古屋大学名誉教授
岡本道雄	京都大学名誉教授
加藤誠之	トヨタ自動車株式会社相談役 財団法人 トヨタ財団理事
駒井又二	豊田工業大学学長
小山五郎	株式会社 三井銀行取締役相談役
佐伯喜一	株式会社 野村総合研究所取締役相談役
杉浦敏介	株式会社 日本長期信用銀行取締役会長
豊田英二	トヨタ自動車株式会社取締役会長 財団法人 トヨタ財団理事長
豊田章一郎	トヨタ自動車株式会社取締役社長
永井道雄	国連大学特別顧問
沼田 真	千葉大学名誉教授
長谷川龍雄	トヨタ自動車株式会社顧問
花井正八	トヨタ自動車株式会社相談役
林 健太郎	参議院議員 東京大学名誉教授
林 雄二郎	財団法人 トヨタ財団専務理事
日比野 進	名古屋大学名誉教授
平尾 収	東京大学名誉教授
松本重治	財団法人 国際文化会館理事長
本明 寛	早稲田大学文学部教授
森 秀太郎	財団法人 トヨタ財団副理事長
盛田昭夫	ソニー株式会社取締役会長
渡辺 武	日米欧委員会日本委員会委員長

# 『進歩』よりも『進化』を

トヨタ財団専務理事

林 雄二郎

- I 1984年10月15日、トヨタ財団は満10歳の誕生日を迎えたが、この時、私の心に去来した最も大きな思いは、“私たちの実践してきたことは誤りなかったであろうか”ということであった。むろん、私たち自身は誤りなかったと信じてはいるが、客観的な評価としてどうであつただろうかという思いに駆られる。そのために私たちは、私たちの実践に対する評価プロジェクトをもち始めてはいるが、それはまだ部分的なものである。(注1)

(注1)

トヨタ財団は1982、83両年にわたって国際助成活動に対する評価を法政大学教授鈴木佑司氏に委嘱し、現在その結果を報告書としてとりまとめ中であるが、1984年10月18、19日に開催されたトヨタ財団設立10周年記念国際シンポジウム「これからの民間助成財団」にその結果が報告された。その要旨は近く刊行される予定の「これからの民間助成財団」(東洋経済新報社より刊行の予定)を参照されたい。

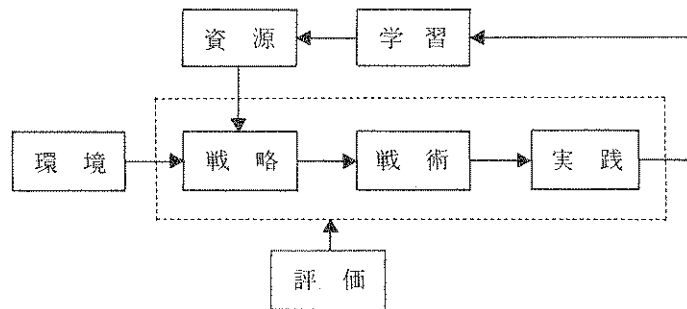
個人であろうと、組織であろうと、絶えず変化する環境からインプットする情報をフィードフォワードすることによって環境に対して前向きに適応することを怠らなければ進化を遂げることができようが、さもなければ老化し、やがては落ちこぼれてゆくことになる。特に組織の場合には、このようなフィードフォワードによる環境に対する前向きに適応を積極的にしてゆけるような仕組みをつくる必要がある。このような仕組みをもつ組織を自己革新組織 (self-organization) という。(注2) 主体的に進化する能力をもった組織であるからである。

(注2)

「失敗の本質—日本軍の組織論的研究」(戸部良一、寺本義也、鎌田伸一、杉之尾孝生、村井友秀、野中郁次郎共著、ダイヤモンド社 1984年刊)は太平洋戦争でなぜ日本の陸海軍が敗れたのかを組織論的に研究したすぐれた労作であるが、この研究は現代のすべての組織の進化を考えるうえで多くの示

唆を与えてくれる。自己革新組織についても同書242ページ以下に詳しい。

民間助成財団（以下財団と称する）は社会を若返らせるための触媒となることを自らの存在の目的としていることは、ここであらためていうまでもないことであるが、そうであるならば、財団自身がひとつの組織として、すぐれた自己革新組織でなければならない筈である。そのために次のようなフレームを考えてみた。（注3）



（注3）

このフレームは前出「失敗の本質」の243ページのフレームに準拠している。

以下、それぞれの項目についてももう少し立ち入った考察を加えてゆくことにしよう。なお、このフレームそのものはすべての組織についてあてはまると思われるが、ここでは、むしろ、トヨタ財団について考える。ただし、当然、日本の財団の場合にはほぼ共通的に考えられる筈である。

- II まず、“環境”とは何かであるが、最も一般的な環境としては、日本の財団なるものが、今日、国際的、国内的にどの程度の理解度、認識度、期待度をもたれているかということが問題になる。そして、それを正しく認識するためには、①今日地球社会はどのような時代を迎えつつあるのか、②そのなかで、日本が今日、工業社会の成熟期に入ろうとしており、③それは国際的にどのような位置づけになるのか、④そのために、日本の第3セクターはどのような役割を担わなければならないのか、といったようなことについてまず明確な認識が必要になる。そのうえで、日本の第3セクターとしての財団が、第1、第2セクターとはどのような役割分担になるのか相互に明確に認識されることが必要である筈である。

しかし、現実の状況をみると、日本が今日どのような位置にあり、どのような役割、責務を果たさなければならないのかということについての認識も甚だ不明確であり、まして、第3セクターとしての財団の役割となると、なおいっそうそれは不明確、というよりも、第3セクターということ自体についてすら、そのような存在の意義についての自覚はほとんど無いといってもいいような状況である。したがって、現実の問題としてはむしろ、いかにして、環境を創造してゆくかということになる。より具体的にいえば、第3セクターとして第1、第2セクターに対して、どのような働きかけをすべきかということになる。

ただし、環境をもう少し狭義に考えて、主務官庁や出捐者との関係、第3セクターのなかでの財団の立場、他の財団との関係といったようなことにその内容の焦点を絞ることもできるであろう。このような狭義の環境としてはトヨタ財団の場合は極めて良好な環境のなかにいるといえるが、より一般的にいて最近、助成財団資料センターをつくらうという動きが俄かに活発になってきていることは、財団にとって、漸次好ましい環境が形成されてきていることを示すものではないだろうか。もっとも、欧米諸国にくらべると税制の面では明らかに不利な状況にある日本の財団が、最近さらに課税強化されるのではないかの噂があるが、これもひっきょう、財団の側からのコミュニケーションの不足に一半の責任があるのではないかとも思われる。つまりは、自らの自覚がまだ不十分であることの結果ともいえるのではないだろうか。

財団をめぐる環境のなかで最も直接的なそれは社会のなかにひろく存在している助成対象の候補となり得る人々であろう。後に述べるように財団のプログラム・スタッフはそうした人々を発掘し、将来のよりよき社会のためのプログラム・ディベロップメントをしなければならないが、同時に財団の側も社会に対して常にオープンでなければならないから、直接公募という姿勢が望ましい。他の組織、例えば既存の学会、協会、あるいは在外公館等といったさまざまな組織を通じてそれらの組織による推薦や紹介によって助成対象をきめるというやり方では、財団が直接、環境からの情報のインプットをしていることにはならず、つまり、環境からの直接的な刺激を受けにくくなるであろうからである。第3セクターとしての財団の役割と、他の組織のそれとは必ずしも同じではない。このように社会的役割を異にする組織から情報をインプットすると、ときには財団として道を誤ることさえあり得ること



を自覚しなければならない。ちなみに、トヨタ財団は今日、プログラム・スタッフによるプログラム・ディベロップメントと公募という基本的な姿勢のもとに助成対象をきめており、これは今後とも変えるつもりはない。

### III 次に“資源”について考えてみよう。財団にとっての資源といえば、ヒト、カネ、ノウハウということになる。

ヒトとしてはまず、優れたプログラム・スタッフが不可欠であるが、同時に限られた基金を少しでも有効に活用できるように、資金運用という面でも有能な人が必要になる。このような人材を確保することによって始めて、カネとノウハウが生きてくる。カネ、すなわち基金はなるべく大きいことが望ましいことはその通りであろうが、といて、必ずしも大きいことが絶対に必要であるとは限らない。小さければ小さいで、それなりの活用の仕方がある。そこにプログラム・ディベロップメントのノウハウの価値がある。ということになると、これを要するに、結局ヒトが最も大切な要素ということになる。財団にとって、数は少なくとも、優れたプログラム・スタッフをもつことは絶対に必要であり、しかも、彼らの能力を最大限に発揮させるようにするためにはどうしたらいいか、さらにプログラム・スタッフの強化を絶えず図ってゆかねばならないが、そのためにはどうしたらいいか、を考えなければならない。

ところで、財団のプログラム・スタッフの職能は今まで日本にはほとんど育ってこなかった職能である。学者や研究者と密接なかわりあいをもってはいても、自らは学者でも研究者でもない。職能的には、テレビ局のディレクターや、出版社や新聞社のデスク、あるいは様々のイベントのプロモーター等々に似たところはあるとしても、むしろそれらの職能とも明らかに違う。強いて共通点を見出すとすれば、いずれも、それはクリエイターであるということであろうか。もつとも、“である”という言い方は正しくないかも知れない。というのは既存の前出の諸職能に携わっている人のなかにはクリエイターとはいいかねる人が少なくないからである。しかし、本来はそうではない筈であり、少なくとも財団のプログラム・スタッフは何かをクリエートすることにかかわってなければならぬことを強調しておきたい。

そこで、財団のプログラム・スタッフたるべき人は少なくとも次の2つ、すなわち、

- ① 正しい意味でクールであり、
- ② すぐれた人脈づくりが正しくできる、

人であることが要求される。(注4)

(注4)

さきに、トヨタ財団1982(昭和57)年度年次報告の巻頭論文「先見性・市民性・国際性—民間助成財団の助成活動を支える3本の足」のなかの(注4)として、私はプログラム・スタッフの負っている職能についてやや詳しく述べておいた。その全文を再録することは避けるが、プログラム・スタッフの適性として「①財団の目指している方向はどのような方向であるのかという明確な目的意識をもっていなければならないのは当然として、②強烈な探求心と好奇心をもっていると同時に、③絶対にホットにならない、どんな場合にもクールであることが要求される。」としていることだけは再録しておこう。

財団のプログラム・スタッフが日本では新しい職能の人であるとする、資源という観点からこれをみれば、極めて乏しい資源というよりも資源が無いということになるかも知れない。とすれば、自ら資源をつくり出す努力をしなければならないことになる。ということは、財団が自己革新組織になるための要はプログラム・スタッフの絶えざる自己革新ができるかどうかということにあるということになる。私たちは過去10年の経験を通して、ますますその思いを強くする。しかも自らを省みてまだそれを果たし得ているという満足感にはほど遠い。

#### IV 次に、“戦略”と“戦術”について考えてみよう。

財団に限らず、すべての組織に共通していえることは、理想は高く、しかもそれへの接近のための実践は堅実な方途によるべきだということである。すなわち、

- 戦略は思いきり大胆でなければならないが、
- 戦術はできるだけ慎重でなければならない。

トヨタ財団は、その活動の基本的なよりどころとして、かねてより先見性・市民性・国際性の3つを提唱してきたが、それはこれから先も変わらないであろう。(注5)

(注5)

注4に掲げたごとく1982(昭和57)年度年次報告の巻頭論文に、先見性・市

民性・国際性についての所見を詳しく述べているので参照されたい。

先見性のなかには創造性が含まれていなければならないが、創造性ということはこのごろやや安易に取り上げられすぎの傾向がある。漢字の“創”の本来の意味は“刀で傷つける”意であり、すなわち既存のものを破壊することによって新しいものをつくりだすのが、創造であることをあらわしている。確かに、一般的な傾向として、創造性豊かな人間はいわゆる一匹狼的な人が多く、組織への適応という面では難点のあることが多い。つまり、創造性と協調性・順応性とは本来両立し難いものということになりそうであるが、果たしてそうであろうか。

最新のバイオ・サイエンスの理論のなかにバイオホロニクスという新しい発想がある。(注6)

(注6)

1985年2月に開催された第2回バイオホロニクスシンポジウム(主催:新技術開発事業団)において東京大学教授清水博氏は次のように述べている。

「各種の細胞集団が自律的に一定の形態や機能をもつためには、各細胞が集団全体のなかにおける位置にしたがって、どのような種類の細胞に分化すべきか、そしてどのような細胞的形態をとるべきか等々に関する情報をなんらかの方法で知ること、そしてその情報にしたがって分化の状態を自律的にコントロールしていくことが可能でなければならない。(中略)全体の情報をもっている個(要素)をホロン(holon)と呼ぶ。そして全体の情報が個の情報のなかに遍在している状態をホロニックな情報をもつ状態またはホロニックな状態という。ホロンは互いに協力してホロニックな状態をつくり、ホロニックな情報によって行動する能動的な要素である。ホロニックな状態は会議でもみられる。会議場には独特の雰囲気がかもしだされ、それが会議の進行にとって重要な働きをする。各人がその雰囲気から全体の状態を把握しつつ発言を行えば、会議を合意点に向かって進行させることができるのである。この雰囲気のある状態がホロニックな状態で、雰囲気から受ける情報がホロニック情報に相当する。またこの会議場で協力して会議を進めている各人がホロンということになる。確かに雰囲気は各人の協力のもとにつくられ、各人の働きに影響を与えるものである。ホロニック情報はホロンによってつくられるが、本質的に遍在的な性質をもつものであるから、どの部分がホロンによってつくられたかをきっちり割り振ることはできない。このように部分に分解できない情報をホロニック情報と考えてもよい。」

或る集団のなかでの個人は、個人としての個性、個人として独立した意見

をもつのは当然として、しかも集団全体がつくり出す雰囲気から、いわば全体としての情報を等しく受け、そこから或るひとつの方向へ向かって全体としての自律的な方向づけができてくる。これがホロニックな状態ということであるが、とすれば、創造性豊かな人はややもすると、協調性・順応性に欠ける人が多いとすれば、このような人はホロニックな状態をつくりにくい人であるということになる筈である。すなわち、ホロニックな状態と創造性とは互いに背反する関係にあるということになりそうである。

だが、もしホロニックな状態なるものをもう少し拡大して、現在既に存在している集団のなかでの状態だけに限定せずに、現在から未来へ向かっての因果関係の連鎖をひとつの集団と考え、そのような集団から受けるホロニックな情報によって醸成される状態をもホロニックな状態の範疇に入れて考えると、創造性はこのような意味でのホロニックな状態から生まれ出てくるものとみることができないであろうか。もしそうとすれば、ホロニックな状態と創造性とは明らかに両立し得るということになる。直感力の強い人は創造的であることが多いともよくいわれる。直感は文字通り直感で、論理的な思考とは異なっているように思われるが、前述のように“未来からのよびかけ”という形でのホロニックな状態を考えるとすれば、直感もまた一種の論理的思考の所産とも考えることができる。1983(昭和58)年度年次報告「日本のファイランソロピーをもとめて」の巻頭論文で主張したように、私は日本の社会風土と日本人の意識にふさわしい財団活動のあり方を探求しているが、それは、いわゆる“かかわりあい”(注7)を重視することによるものであり、したがって社会への奉仕というよりも社会への報恩ということなのではないかということであった。

(注7)

現代でも日本人は日常の会話のなかに“お陰様で”という言葉をよくつかうことは明らかに“かかわりあい”を重視する日本人の精神的風土のあらわれではあるまいか。

この“かかわりあい”は人と人とのかかわりあいのみならず、森羅万象すべてにかかわるばかりでなく、遠い過去から、はるかな未来まで連続するかかわりあいであり、とすると、前述の“未来からのよびかけ”に現時点でこたえるためには私たちは現在の身近な環境のなかから、様々の未来への兆しを見出さなければならない。(注8) そのような努力は現代の社会ではとりわけ重要な

意味をもつ筈であり、しかもそれは必ずしも天才の才能によるべきものではなく、そのことに自ら気づき、自ら努力することを怠らなければ誰にでもできる筈である。

(注8)

余談ながら現在私個人が感じている“未来への兆し”のひとつを紹介しておこう。コミュニケーション技術の進歩の目標はコミュニケーションの即時性であり、それは今日ほぼ達成された。私たちは世界中どこでもダイヤルさえまわせば即時に通話できるようになった。私たちは私たちの生活のなかで国際電話をすっかり日常化してしまった。ところで、この国際電話をするたびに誰でもが体験することはタイムラグである。それはほんの僅かな時間なのだが、とにかくタイムラグがあって、これが通話に際していささか気になる。このタイムラグは衛星通信のために、電波の速度が光速以上には絶対になれない、という絶対的な“壁”がある限り、今後いかなる技術革新があっても、越えることのできない壁である。しかるに一方、人間は他の分野でも様々の技術進歩をしつつあり、宇宙への進出は着々と進捗している。スペースコロニーも設計されているし、他の惑星への人間の進出もやがて実現するであろう。そうなったとき、地球上の人間とのコミュニケーションはどうかなるのであろうか。僅か1秒の何分の1という程度のタイムラグでもいささか気になるのに、5秒、10秒、はては1分単位のタイムラグがあったら到底コミュニケーションはできなくなるのではないか。しかし現代の電波系の技術ではこの壁は絶対に越えられない。とすると電波系以外のコミュニケーション技術を開発しなければならなくなるわけであるが、そもそも光速以上速度をもつ媒体は考えられるのであろうか。この場合、ただひとつ考えられるのはテレパシーであって、人間は誰でも意識のなかで自由自在に過去も未来も考えられるし、どんな遠方のことでも考えられる。このことは人間の意識は時間、空間を超越できることを物語るものではないか。これをコミュニケーションの手段として科学的に考えてゆくことはできないであろうか。いずれにしても今後いかにコミュニケーション技術が発達しても、それが電波系のものである限り、それは決して脱工業社会を象徴するものではなく、工業社会のものであると私は思っている。

むしろ、既成の概念にとらわれがちな専門家でない人のほうが“未来からのよびかけ”にこたえ、“未来への兆し”を見出すことにすぐれているかも知れない。先見性、即ち創造性は協調性や順応性と両立するばかりでなく、市民性とも相通ずるものであるとするゆえんである。(注9)

(注9)

トヨタ財団が実施している研究コンクール「身近な環境をみつめよう」にはこのような私たちの願いがこめられているのであるが、その願いは今日まで

まだ十分にかなえられているとはいえないように思われる。今後を期待したい。

次に国際性であるが、今日、国際化のよび声は極めて高いにもかかわらず、その実態は私たちの主張する国際性とはかなり異なっているように思われる。

今日までの国際化は、いわば“追いつけ型”の国際化とでもいおうか。世界のなかで日本より進んでいるのはどこか、それはどの程度かといった序列がまず前提になる。国の場合でも企業の場合でも、その他いかなる場合でもこのような序列に対する意識が先行し、その関連で国際化が考えられる。これを私はタテ型の国際化と名付けたい。今日必要なのはこのような形での国際化ではなく、いわばヨコ型の国際化とでもいうべきものである。

工業社会の成長期においては、競争は避けられず、したがって、国際化も当然タテ型の国際化にならざるを得なかったであろう。しかし、今や工業社会の成長期から成熟期になろうとしている。(注10)

(注10)

1983(昭和58)年度年次報告「日本的フィランソロピーをもとめて」の巻頭論文を参照されたい。

成熟期の社会は競争の社会であるよりも、共存と調和の社会でなければならず、そのような環境にふさわしい国際化の姿はタテ型の国際化ではない筈である。いかなる序列にせよ、序列という考え方は競争の社会でこそ有効かも知れないが、共存と調和の社会ではむしろ有害でさえある。一切の序列をぬきにして、すべて、あるがままに認識することが日常化することこそが不可欠である。(注11)

(注11)

トヨタ財団が国際助成の一環として「隣人をよく知ろう」プログラムに力を注いできたことは、ささやかながらヨコ型の国際化のための実践であると思っている。「隣人を助けよう」ではなく、「隣人をよく知ろう」であることを指摘しておきたい。最近、アフリカの飢餓を救えというキャンペーンが盛んであり、これこそフィランソロピーの実践すべきことであるという声も小さくない。むろん、そのこと自体悪いことである筈はない。しかし、私たちが今日なすべきことのうち最も重要なことは、まず知ることへの努力ではあるまいか。それをしないで、ただ金や物資を出しさえすればいいというような風潮を助長するようなことがあってはならない。タテ型の国際化の場合にはまず援助することが優先するかも知れないが、ヨコ型の国際化の場合には、何よりも知るための努力が要求される。

以上述べてきた、先見性・市民性・国際性は、財団の戦略をたてる場合の基本的なよりどころであるが、したがって、財団のプログラム・ディベロップメントはその方向にそうべきであり、とすれば、プログラム・スタッフはそれに寄与する方向で自己革新をしてゆかなければならない。

さきに述べたごとく、戦略は大胆に、戦術は慎重でなければならぬから、戦術をたてる場合には、現実には、どこに、どのような隘路があるのかを冷静に見きわめ、その隘路を出発点として考えてゆかなければならない。いわれなき希望的観測は厳に慎しまねばならない。日本の財団の場合、最も基本的な隘路は恐らくプログラム・スタッフであろう。それはトヨタ財団の場合でも例外ではない。トヨタ財団は設立当初からプログラム・スタッフの重要性を認め、出捐者側もまたその点をよく理解し、プログラム・オフィサーを研究助成部門、国際助成部門にそれぞれ1名ずつ、それを補佐するアシスタント・プログラム・オフィサーおよびプログラム・アシスタントをそれぞれ若干名、という陣容で鋭意プログラム・ディベロップメントにつとめてきた。精一杯努力してきたつもりであり、またそれがトヨタ財団のひとつの特色であると思っではいるが、まだまだ理想には程遠い状態であることは間違いない。その現実の状況をふまえながら、今後、私たちがどのようにプログラム・スタッフを強化してゆけるか、私たちの将来はまさにこの一点にかかっているとんでも過言ではあるまい。そして、それは、日本の他の財団の場合でも全く同じことであると私は思っているのだが、いかがであろうか。

- V 今まで述べてきたことから自ら明らかなように、財団は、その助成活動を実践するに当たって特に留意すべきことのひとつは、自らのプログラム・スタッフの機能の改善強化のための実践であろう。雇用形態や給与のシステム、その他すべての点にわたって入念な検討を行い、およそプログラム・スタッフたるべき人は、絶えず新鮮な刺激にさらされるような方策を考えなければならない。もとより一人一人が絶えず自己革新してゆけるように心がけなければならないことはいうまでもないことではあるが、人間というのは、どうしても安易に流れやすくなる性(さが)をもっていることは否めないで、心がまえの必要性だけを強調してみても、それだけでは実践とはいえない。実践のためには、やはりそれなりの仕組みをつくらなければならない。アメリカの主要な財団にはすぐれたプログラム・スタッフがいるけれども、私た

ち日本の財団の場合には、やはり日本独自のプログラム・スタッフのあり方を自らつくりださなければならないと考えている。

- VI 評価と学習とは、いわば対をなすものであつて、私たちは絶えず自ら、自らの実践のあとをふりかえつて自己評価をすることを怠ってはならないが、自己評価のほかに、財団の外の人に客観的に評価をしてもらうことが必要である。そのような第三者による評価のほかに、助成対象者や助成対象にはならなかったけれども、かかわりのあった人たちに対しても絶えず財団の活動に対する評価を求めることも試みるべきであろう。このように様々な角度からの評価の積み重ねこそは私たちの学習のためのこのうえないよりどころとなるものである。

そうして、このような学習の結果は自己革新ということに対して、必ず有効な効果を与える筈であり、かくして自己革新の実があがればあがるほど、そのようなプログラム・スタッフは財団の活動を活性化させるための、よりよき資源となるものであることは間違いないであろう。



# 研究助成部門活動10年の軌跡と展望

トヨタ財団 研究助成部門 プログラム・オフィサー

山岡義典

## ●プログラムの展開

まずはじめに、年代記風に10年の歩みを整理しておこう。

- 1975年度——研究助成を開始。「交通安全、生活・自然環境」「社会福祉」「教育・文化」の3領域を対象に〈都市化〉を共通の視点として4月から公募開始。推薦制をとらず直接応募制とし、申請資格を一切問わないのが特徴。以降毎年4月に公募開始、10月に助成決定を行っている。
- 1976年度——前年度に準ずる。
- 1977年度——研究助成の成果を対象に、成果発表等助成を開始。12月に第1回の助成研究報告会を開催、以後毎年2～3回開催。
- 1978年度——この年度より研究助成における共通の視点としての〈都市化〉の枠を外す。また、新たに「予備的研究」の考え方を導入。
- 1979年度——従来の3領域の他、特定課題として「地域社会の変化に関する実証的研究」を設定。この年度の10月には、財団設立5周年記念事業として“身近な環境をみつめよう”をテーマとする研究コンクールの公募を開始。以後1年おきに実施することになる。1980年2月からは、同じく5周年記念事業として「街と建物—明治・大正・昭和」全国巡回報告会を開始。この11月までに11都市で報告会を開催。
- 1980年度——特定課題の研究助成を対象に中間報告会を開催。
- 1981年度——特定課題のほか、3領域の研究助成についても中間報告会を行う。以降、毎年度実施。
- 1982年度——各領域について3つの研究種別を設定。従来の予備的研究と本研究をそれぞれ第Ⅱ種、第Ⅲ

種とするほか、新たに若手の研究者を対象とした個人奨励研究を設けて第Ⅰ種としたもの。なお特定課題「地域社会の変化に関する実証的研究」はこの年度で終了とする。また新しいプログラムとしてフォーラム助成を開始する。成果発表等助成は要項を改め、研究助成以外の助成成果をも対象とし得るようにして成果発表助成と名称を変更。

1983年度——研究助成の応募要項を、海外の日本研究機関にも送付。以降毎年度実施。

1984年度——従来の3領域を統合し、基本テーマとして「新しい人間社会の探求」を定める。また新たな特定課題として「新しい人間社会を目指した市民活動の記録の作成」を設定。

以上の流れからも明らかなように1975～83年度までの9年間は3つの領域別の時代、そして1984年度からはこれらを統合した、基本テーマに基づく1領域の時代といえることができるであろう。

## ●3領域の時代

9年間の3領域の時代を大きく分けると、〈都市化〉を共通の視点とした最初の3年間を試行期、予備的研究と本研究との組み合わせによる次の4年間を展開期、3つの研究種別の成立した次の2年間を確立期と呼ぶことができる。

試行期においては、観念的なレベルではあるが、一通り現在の研究助成プログラムの基礎となる骨格ができあがった。直接公募制をとること、国籍を含め応募者の資格を一切問わないこと、などである。これらの内容については1979年度の年次報告に詳しく述べたのでここでは

省略する。(注1) なお、林雄二郎専務理事は1982年度の年次報告でトヨタ財団の活動のよりどころが先見性・市民性・国際性の3点にあることを述べているが、(注2) この試行期にわれわれが最も意識したことは先見性ということであり、市民性や国際性については必ずしも十分に展開していない。

市民性に対する取り組みが行われたのが次の4年間の展開期であった。予備的研究という枠組みを設けた1つの理由は、大学等のプロの研究者以外の人々にも研究活動への参入の機会を増やすことにあった。また、特定課題として「地域社会の変化に関する実証的研究」を掲げたのも、地元の人を中心とした内発型の生活感覚に根ざしたフィールド研究を重視したいと考えたからであった。なお、この特定課題は、1960年代に始まる高度成長の意味を「地域社会」という視点から再検討しようとしたもので、その成果は少しずつ具体的な報告書としてまとまりつつある。近年、いろいろな場所で高度成長の捉え直しが話題になっているが、これらの研究成果はそのような議論に対して実証的な資料を提供することになるものと期待している。

市民性に対する取り組みについて1つの転機になったのは、1979年度に行われた財団設立5周年記念事業であった。記念事業としては、国際部門では「アジアの子供劇場」を、研究助成部門では、「身近な環境をみつめよう」と題する研究コンクールと「街と建物—明治・大正・昭和」をテーマとする全国巡回報告会を行った。これらはいずれも、それまでの財団活動の体験や成果を基盤にしたものであったが、各地の市民グループとの共同事業という性格を強くもっていた。その実施過程で、われわれ財団スタッフはそれまでとは異なった層の様々な方と接触することができたのである。これらの記念事業は、研究コンクールを以後1年おきに実施することになったことを含め、その後の財団活動の性格に大きな影響を与えたといつてよいであろう。なお、研究助成や研究コンクールの市民性ということについては、1981年度の年次報告で論じているので、(注3) 参照いただければ幸である。

次の1982、83年度の確立期は、研究助成における国際

性が具体的な姿を示した時期である。この期には3つの研究種別が確立するのであるが、これは具体的には、従来の予備的研究(第II種研究)と本研究(第III種研究)に加えて、新たに若手研究者を対象とした「個人奨励研究(第I種研究)」を設けた、ということを示している。この設定意図については1982年度の年次報告で触れたので繰り返さないが、(注4) その結果の1つとして、外国にいる若い日本人研究者や日本にいる若手の外人研究者から多数の申請が寄せられることとなった。このような研究者は将来の国際化社会の実現に向けて重要な役割を担うものであるが、奨学金を別とすれば研究助成の途は非常に限られている。そこでこのような研究者への助成をもっと積極的に開拓していこうということになった。

そのための方策の1つとして、1983年度からは、研究助成の応募要項を海外の日本研究機関にも送付し、何らかの点で日本とかがわりあるテーマの研究であつて、日本語で書かれたものであればいかなる国からでも申請を受けつけるという方針を明確化した。その結果は、第I種研究に限らず、多数の海外からの申請を受け入れることになった。その状況や意義については1983年度の年次報告で論じたとおりである。(注5)

(注1) 『研究助成活動5年の軌跡』(山岡) (「昭和54年度年次報告」所収)

(注2) 『先見性・市民性・国際性——民間助成財団の助成活動を支える3本の足』(林) (「昭和57年度年次報告」所収)

(注3) 『研究活動への市民参加と民間助成財団の役割』(山岡) (「昭和56年度年次報告」所収)

(注4) 『個人奨励研究への助成が目指すもの』(山岡) (「昭和57年度年次報告」所収)

(注5) 『研究助成における国際性』(山岡) (「昭和58年度年次報告」所収)

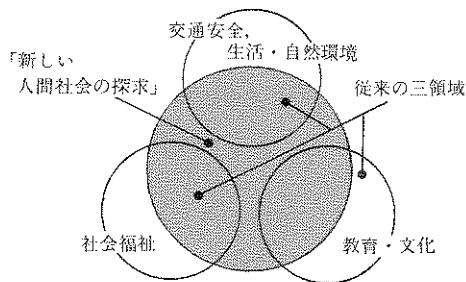
### ● 3領域の統合

以上の経過にみるように、3領域体制による研究助成も一通り確立した観があつたのであるが、本年度は様々な角度から検討した結果、思い切って3領域を統合することにした。その理由は次のような点にある。

これまで9年間の研究助成で対象としてきた3つの領

域、すなわち「交通安全、生活・自然環境」「社会福祉」「教育・文化」の各領域は、トヨタ財団設立時の『寄付行為』第3条に定める目的条項を並列的に3区分したものであり、当時にあつてはそれぞれの事項に固有の重要な問題が多数存在していた。むしろそれらは現在でも重要な問題として残つてはいるのであるが、各領域の固有の問題については、その後、研究の蓄積も進み、政府や自治体などの行政面の対応もかなり進展してきた。明日の問題ということでは、むしろ各領域の固有の問題よりももっと複雑な、いわば領域際的な問題が重要になりそうである。環境そのものの問題というよりも環境と福祉の関係や環境と文化の関係が、また単に社会福祉というよりは文化としての福祉の問題が、今後開拓すべき重要な問題のように思われたのである。

しかし、これらの3領域を統合した全体像を多くの人に分かりやすく伝えることは非常に難しい。そこで、内部で何度も検討を重ねた結果、ある程度の幅をもたせた形で「新しい人間社会の探求」という基本テーマを定め、これを前面に掲げることにしたのである。応募要項には、この年次報告の28ページに引用している基本テーマの主旨を明記し、従来の3領域との関係を示すダイアグラム(下図参照)をつけ加えた。しかし、われわれの意図を十分伝え得たかどうかは若干疑問が残る。



この統合に伴い、具体的なプログラムについても一部変更を加えた。3つの研究種別はそのままであるが、第III種研究(これまで本研究と呼んでいたが総合研究と呼ぶことに改めた)は前年度までに助成を受けたものの継続申請のみを受けつけることとし、新規の申請は第I種研究(個人奨励研究)と第II種研究(予備的研究)に限ることとした。

また、第II種研究については、学際的・職際的・国際的な共同研究を対象を絞ることとした。毎年10倍を越える申請があるため、なんらかの限定を設ける必要を以前から感じていたので、この機会に方針を明確にして実行に移したわけである。特定の専門分野の既存の研究グループが行う研究については、文部省の科学研究費や他の民間財団などで助成の途が比較的開かれているが、異分野の専門家が共同して行う学際共同研究や、職場や職種を異にする人たちが共同して行う職際共同研究、外国の研究者と共同して行う国際共同研究については、その研究費の助成の途はほとんどないのが実情である。現実的な問題として、このような“際”的な研究は、そのルールも確立しておらず具体的な成果が出る見通しも必ずしもはっきりしない。しかし今後の社会的問題の解決という観点からは、ぜひとも振興すべき種類の研究であろうとわれわれは考えている。

なお、敢えていえば、学際共同研究は先見性を、職際共同研究は市民性を、そして国際共同研究は国際性を具体化したものということもできる。

#### ●市民活動に対する助成の試み

また、本年度の研究助成プログラムでは、新たに特定課題を設定し、一般の研究とは異質の助成分野の開拓を試みた。特定課題のテーマは「新しい人間社会を目指した市民活動の記録の作成」というもので、厳密な意味で「研究」といい得るかどうかは問題があろう。

トヨタ財団では5年前から始めた研究コンクールを通して、市民グループを中心とする研究活動の促進に努めてきた。しかし新しい社会状況を創り出すのは必ずしも研究活動だけではない。日常生活のなかから出てきた疑問に答える形で、あるいは独自の夢を追い求める形で、さまざまな無償の市民活動が行われており、これらが新しい人間社会を築いていくための芽となる可能性は大きい。このような市民グループの活動——私はこれを草の根の第3セクターと呼んでいる——に対し、民間助成財団はどのようにかかわることができるか、ここ数年来事務局で検討を続けてきた。

この検討は今もなお続けられているのであるが、先駆

的な活動事例のしっかりとした記録をつくることの重要性に着目し、今年度はまず第1歩として記録作成のための助成を始めたわけである。試行的な性格が強いために、とりあえずは既存の研究助成プログラムの一環に位置づける形でスタートしたが、将来は独立したプログラムとすることも検討したい。記録の作成以外にも、様々な内容の助成プログラムが展開できるのではないだろうか。

### ●明日の財団に向けて

ここ数年来、新聞や雑誌などで民間助成財団の活動内容が紹介される機会が増えてきた。また財団の新設の話も増えてきている。一方で、営利活動と結びつかない民間の自由度の高い資金が求められる場面が、国内的にも国際的にも増えているように思う。財団活動に対する社会的な理解は必ずしも十分ではないし、わが国の財団活動の規模は経済活動のそれに較べればあまりに小さいことも事実ではあるが、民間助成財団の重要性が着実に大きくなりつつあることも事実のように思う。今後の活動も、そのような基本的な認識のうえに立って進められるべきであろう。

財団とはなによりも社会的な存在である。そして社会は生き物である。財団もまた時代と共に生きる生き物であらねばなるまい。10年前の先駆的な助成プログラムが現在でも先駆性をもち得るかどうかは分からない。しかし一方では、ひとつの基本的な研究が実って社会的な影響力をもち得るようになるのに10~20年かかるのは常識である。時代の流れを的確に把握して常にプログラムをリファインさせていく努力と同時に、気長に構える姿勢が必要である。

研究助成部門の今後の活動を考える上でも、以上のことを十分考慮すべきであろう。なお、さらに具体的に今

後検討すべき点としては、次のような点がある。

1つは、研究助成の対象分野をどう定めるかという点である。これまではかなり幅広い分野を対象としてきたが、今後は第I種研究は幅広く、第II・III種研究はより重点的・限定的にすべきではないかと考えている。助成を受ける側の人からは、むしろもっと分野を広げてほしいという希望や、財団側があまり方向性を強く出すべきではないという声もなくはない。しかし現在の申請倍率はあまりに高すぎるし、限られた資金をより有意義に効果的に活用するという観点からも、対象分野の広がりやどの程度にするかは重要な検討事項であろう。

第2の点は、上記とも関連するが、これまでの公募型の助成に加え、計画型あるいは発掘型の助成も考えてよいのではないかということである。1982年度から始めたフォーラム助成は、それ自体が試行的な計画型の助成であるが、ここでの論議のなかから新しい性格の計画研究の芽が生まれることを期待して設けたものである。しかし計画型助成の具体化にあたっては慎重でなければならないと思っている。

第3の点は、草の根の第3セクター、すなわち市民活動へのかかわりをいかにすべきかという点である。研究コンクールをどう発展させていくのかという課題とともに、「研究」という枠を脱した、活動そのものへの助成についても、さまざまな可能性が考えられる。日本のこれまでの財団活動は必ずしも十分に市民に開かれたものではなかった。それゆえに財団と市民団体の関係についてはこれまでほとんどルールらしきものがない。市民団体の自主性や自立性を損なうことのないように十分配慮しながら、その活動を支援し得るようなプログラムの展開を考えていくべきではなかろうか。

昨日の財団ではなく、今日の財団でもなく、明日の財団を目指して努力を続けていきたいものである。

# 国際部門活動10年の軌跡と展望

トヨタ財団 国際部門プログラム・オフィサー

岩本一恵

## ●10年間の特徴

トヨタ財団のこの10年間の国際部門における助成活動を振り返ってみると、それは「認識」の10年として把握できるように思う。なぜなら5つの側面で「認識」のための活動が進行したからである。

第1に、日本人が東南アジアの人々の考え方や生活感情、価値等を認識するための「隣人をよく知ろう」プログラム日本向けプロジェクトを行ってきたこと。第2には、東南アジアの人々が日本人の考え方や価値、生活感情および日本人の東南アジア観を認識するための「隣人をよく知ろう」プログラム東南アジア向けプロジェクトを行ってきたこと。第3には、東南アジアの人々が他の東南アジアの人々の考え方や生活感情等を認識するための「隣人をよく知ろう」プログラム東南アジア相互間プロジェクトを行ってきたこと。第4には、東南アジアの人々が自分達の歴史や固有の文化伝統を認識するためのプログラムとして、国際助成プログラムの第1プライオリティ「固有文化の保存と振興」を行ってきたこと。第5には、私達財団の職員がこれらの活動にかかわりながら同時に、自分自身を認識し、東南アジアの人々を認識し、財団活動の意味、その難しさ、およびその喜びの認識に努めてきたこと、である。

一方、この10年間は創造の10年であったともいえる。なぜなら、私達のプログラム活動は、当初、私達に国際助成活動についての蓄積がないという状態からスタートしてここまで成長したのであり、また、そのプログラム形成と促進には、大きくいって3種類の集団の創造力が動員されたからである。第1には、東南アジアの知識人、芸術家、NGO関係者、第2には日本人東南アジア研究者、第3には、財団の理事会、選考委員会および

職員、である。

この10年間を、国際部門活動の誕生と成長という歴史からみると、3つの時期に区分される。1975～76年度の第1期(2年間)、1977～80年度の第2期(4年間)、1981年度以降の第3期であり、そのそれぞれを、国際助成準備期、国際助成システムの探求・試行期、国際助成プログラムの確立期、として位置づけられる。次にそれぞれの時期について述べよう。

(注) トヨタ財団の助成においては、個々の助成対象の研究または事業をプロジェクトと呼ぶ。一方、プログラムは、それよりも上位概念で、時間的にも空間的にも広がりをもって、10年後、数10年後の未来の構造づくりに貢献できるような方向性をもった計画として位置づけている。したがって、プログラムに基づいて、プロジェクトへの助成がなされることになる。

## ●第1期(1975～76年度)

国際助成準備期として位置づけられる第1期では、主として4つの側面からの準備を行った。第1に「どんな助成」を行うか、つまりプログラム・ニーズを探る側面。第2に国際助成活動を「いかに」行うか、つまり、国際助成活動の運営の側面。第3に海外および国内の人々とのコミュニケーションの開始、つまり人脈づくり。第4に実際に助成を実施してみて、事務上の現実として何を準備しなければならないかを探る試行錯誤、つまり助成事務の体制づくり、である。

トヨタ財団の寄付行為によると、国際助成は主として発展途上国に重点を置くことになっているので、プログラム・ニーズをまず大きく探るために、「日本と海外との交流にあたり今後必要と思われる諸活動は何か」につ

いての調査を1975年度に次の4つの分野に関して行った。①発展途上国に対して海外の諸財団が行っている活動の状況、②日本と発展途上国の交流の状況、③日本と先進国との協力・交流の状況、④海外における日本研究の実態、である。しかし発展途上国そのものにおけるプログラム・ニーズは、どの発展途上地域を助成対象地域として考慮するかで異なってくるので、この時点では発展途上国問題を学習することにとどめた。

また、国際助成活動の運営を探るためには、「財団が海外に助成をする際、現実的にはどのようなやり方が適切でまたどのような点に注意すべきか」に関する調査を1976年度に行った。これは文献調査とアメリカおよびヨーロッパにおける財団関係者のインタビュー調査を主とした。

一方、日本に在る組織であるという点以外に、私達の財団が当時もっていた固有の状況が2つあった。第1は国際的なレベルからいうとトヨタ財団の基金規模は小さいということであり、第2は海外における助成活動の経験、まして発展途上国における助成活動の経験を蓄積している組織が日本にはなかったことである。第1の状況は、具体的には助成金額の規模が小さいことと、職員数が少ないことを意味している。つまり、「どんな助成」を行うか、「いかに」行うかに非常に制約があることを意味していた。第2の状況は、私達のモデルとなるような組織が日本になかったことを意味している。欧米の組織の例は、政治、外交の動態、社会構造、価値観、社会的流動性、法律、歴史等が非常に違うため、参考にはなってもモデルとはならなかった。つまり、新しいモデルを試行錯誤して創っていかねばならないことを意味していた。また、発展途上国との協力に関する国内の人脈も層が厚いとはいえないことを意味していた。

これら2つの状況という制約のなかで、前述の調査および助成事務体制づくりの試行錯誤に基づいて、次のような実験的選択が第1期の終わりに行われた。①地理上の助成対象地域としては当面、発展途上国のなかで地理的に最も近い東南アジアを対象とする。②財団のスタッフが現地をまわってプロジェクトを開拓する方式をとる（他の方式としては、現地事務所を置く、現地の組織

に推薦を委託する、日本人専門家に委託する、日本の他組織に委託する等がある）。③非政治、非企業活動の領域（例えば自動車産業や交通システムを除いた領域）で助成を行う。④原則として助成を行わない場合（例えば基金の拠出、建設費、装置購入費等）について明確にする、等であった。

## ●第2期（1977～80年度）

第2期は国際助成システムの探求・試行の時期および国際助成プライオリティの準備時期として位置づけられる。この時期に初めて、東南アジア諸国を訪れて、現地の人々からプログラム・ニーズを聞き、新しくプログラムを考案した。また、私達が抱えている制約、特に助成金の額が小さいという制約のなかで、いかなるプログラム・ニーズにいかに対応することが私達にとって最適かをより正確に知るために、試験的助成を開始したのである。

新しく創ったプログラムは、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成日本向けプロジェクトで、東南アジアの人々の手になる文学作品や歴史、社会描写等を、現地の言葉から直接日本語に訳して出版することを奨励する、一種の交流プログラムである。これを、東南アジアの人々の参加を得て開始した。日本人に読んで欲しい本を選び出す作業を東南アジアの人々（アドヴァイザー）が行うという形の、計画段階からの参加である。アドヴァイザーはこのほかにも本の購入や翻訳権交渉への助言、このプログラムに関する現地における自発的広報活動など、多岐にわたって参加を行ってきている。また、翻訳を行うのは、主に日本の東南アジア研究者や東南アジア文学愛好者達であり、刊行は日本の民間の出版者が行う。このプログラムは、当時日本の出版者側でこのような努力を始めたところが幾つかあって、出版者のニーズにもかなったものであった。また、「隣人をよく知ろう」プログラムの背景にあったことは、東南アジアの人々と日本の人々とはあまりにも互いを知らなすぎたということであり、相手を正しく知る手段があまりにも少なすぎたまま今まで来てしまった、ということである。

一方、試験的助成としては、寄付行為に従って、環

境、教育、文化、社会福祉の分野の研究プロジェクトに助成を行うことにした。先に述べたように、トヨタ財団にとって応えるにふさわしいプログラム・ニーズが明確に出ていないために、助成を行いながらそれを調べようとするもので、走りながら考えるわけである。プログラム・ニーズは数多くある。しかし、当該国政府の計画、外国政府の援助、国際機関の援助、外国諸財団の助成等で応えられているニーズも多い。したがって、ニーズのなかでも資金が出にくく、かつ、ニーズとしてはっきり存在し、現地の人々のそれへの努力が少しずつなされつつあるような分野を探す必要があった。

また一方、プログラム・スタッフによる東南アジア諸国への出張によって、現地の人々の声に耳を傾け、プロジェクトを開拓し、申請されたプロジェクトについて調査をし、助成中のプロジェクトをフォローし、人脈をつくり、さらに助成プロジェクトの展開を行うという私達の国際助成システムを試行し、確立させたのもこの時期である。申請および助成決定後の諸手続きを試行し、改善してほぼ現在のような形にしたのもこの時期である。

この第2期の4年間のうち初めの2年間で、ほぼ助成活動は軌道にのった。そして後の2年間で国際助成の重点分野、いかにいえば、どのプログラム・ニーズに応えることが適切であるか、がしだいに明確になってきた。さらにこの時期には、その後のトヨタ財団の国際助成方式となった幾つかの選択をしているのであるが、それをここに挙げておこう。

まず、東南アジアと日本との歴史的関係を踏まえて、いかなる関係を私達は創っていかうとするのかということであるが、私達は対等な関係、対等なパートナーシップを創り上げようとしている。そのためにもお互いが正しく互いを知ることは重要であると考えます。

相手社会のどんな層の人々と協力をするのかということについては、自分を一般の人々のレベルに置いて人々の未来を建設的に真摯に考えている知識人を中心に協力する。

助成に当たって、助成プロジェクトの国際性（助成プロジェクトのもつ国際的広がりという意味であって、トヨタ財団の活動の国際性とは異なる）をどうとらえるか

については、その時点では国際性をもたなくても、将来、多国間協力で発展する潜在的可能性のあるプロジェクトをできるだけ選ぶ。

組織、機関を中心とした助成を行うか、個人ないしチームを中心に助成を行うかであるが、助成金の規模が小さく、選択的(selective)になる必要があるため、個人ないしチームへの協力を中心に助成を行う。

助成対象地域の選び方は、東南アジア全域を対象とするが、各国ごとの予算配分は行わない。したがって、適切なプロジェクトがあれば、ある年はある国のプロジェクトが非常に多く、ある国のプロジェクトは全くないということは常にあり得るわけである。

助成プロジェクトの開拓やフォローアップに当たっては、現地の専門家、日本人専門家の協力を得ながら行う。

### ●第3期（1981年度以降）

第3期は国際助成プログラムが確立した時期であり、複合的な交流プログラムが展開した時期であり、国際助成プログラムの評価が外部専門家によってなされ、また、スタッフが成長した時期である。

国際助成では当面のプライオリティが明確となった。1つは、固有文化の保存と振興であり、いま1つは健やかで自立した青少年の育成である。特に前者が大きなプログラムとなって、先に述べたように、次に述べる交流プログラムと共に、「認識」のためのプログラムとして把握されるわけである。固有文化の保存と振興が大きなプライオリティとして出て来た背景には、近代化と開発の進行のなかで、その国独自のあり方や未来についての手がかりが急速に薄れつつあった、ということがある。自分達をいかに認識するか、そしてそれをもとにどんな未来をどうやって築こうとするのか、こうした問いかけに応えられる作業がどこかで必要だったのである。これは従来の封建的な制度や伝統をそのまま温存しようとすることとは異なるし、また、各地の政治的分離主義を促進することとも全く異なる。もっと調和を目指した動きで、多様性を抱えながら統合(integration)を図るといふ、現実および新しい変化に即した行き方である。こう

した動きの芽が学術的にも少しずつ見えてきたところをとらえて、プライオリティとして取り上げたわけである。したがって非常に基本的で、しかも地方の大学で行われるプロジェクトが多いが、国際的な協力に発展するポテンシャルも大きいのである。

国際助成プログラムで重視しているプロジェクトの性格は次の4点である。①現地の人々の発想になり、現地の人々によって行われるプロジェクトである。②政府や国際機関のプロジェクトであるよりも、大学や民間（非営利）のプロジェクトである。特に地方の大学における自主的なプロジェクトである。③研究のための研究ではなく、具体的な成果が期待でき、社会的なインパクトの大きいプロジェクトである。④学問分野を超えて、できるだけ一般の人々にもかかわりをもつようなプロジェクトである。

選考の基準も4点あって次のとおりである。①目的の社会的意義、②計画の適切性および現実性、③計画の適時性、④民間財団の助成としてのふさわしさ。

選考委員は、東南アジアを専門研究分野とする学者、ジャーナリスト等の知識人である。第3期の現在、助成対象者がいる国は、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ネパール、ビルマ、シンガポールである。

交流プログラム、すなわち、「隣人をよく知ろう」プログラムは、第2期に開始した日本向けプロジェクト（1978年度～）に加えて、第3期には、翻訳出版促進助成東南アジア向けプロジェクト（1983年度）、翻訳出版促進助成東南アジア相互間プロジェクト（1983年度～）および東南アジア諸語—日本語辞書編纂出版助成（1981年度～）を開始して、複合的な交流プロジェクトとしての展開をみた。

東南アジア向けプロジェクトとは、日本人の手になる文学作品や歴史、社会描写、日本人の東南アジア研究成果等を東南アジアの国々の言語に訳して出版することを奨励するものである。東南アジア相互間プロジェクトとは、東南アジアのある国の人々が他の東南アジア諸国の人々の手になる文学作品等を自分達の言語に訳して出版することを奨励するものである。東南アジアの人々と日本人が互いに知ることが少な過ぎたのと同様に、東

南アジアの人々同士でも互いを知る適切な手段が少な過ぎたことが、このプロジェクトの背景としてある。

「隣人をよく知ろう」プログラムが進行中の国は現在のところ、タイ、マレーシア、インドネシア、ネパール、日本（タイ、インドネシア、マレーシア、ビルマ、フィリピン、シンガポール、ネパールの本を翻訳出版中。日本語への辞書編纂は、タイ語、ヴェトナム語が進行中）である。

このようにして国際助成プログラムと「隣人をよく知ろう」プログラムが確立したわけであるが、外部の人々からみると、私達のとってきた道が果たしてどのように位置づけられるのか、この点を知るために、評価のための調査を外部の専門家に依頼した。これも私達自身で行う評価活動に他者の視点を加えて、よりよく私達自身を「認識」するための活動であった。

第3期はまた、スタッフが成長した時期でもある。日本における民間助成財団の国際助成担当スタッフというのは、非常に数少ない職場のスタッフで、したがって教育大系がない。オン・ザ・ジョブ・トレーニングが今のところそのすべてという状況である。しかしそのような状況でも、若いスタッフの努力と、東南アジアと日本の研究者や専門家の暖かい励ましによって、スタッフの成長をみたのである。

### ●将来に向かって

民間助成財団の国際的助成活動は、世界的にいて、事例が多くはないため、社会からの理解が十分ではなく、そのためとんでもない誤解と中傷を受けることがある。私達も、私達の助成を受けた人々もこうした誤解に直面した場合が何回かある。誤解の1つは、私達の活動は日本の国益と一部の人々の言っているもの、すなわち、東南アジアの資源や文化遺産を日本に収奪していくこと、をねらったものである、というものであり、いま1つは、出捐企業の販売戦略の一部分であるというものである。これら2つともいわれなき誤解である。

トヨタ財団の国際助成活動は、国益あるいは企業益のために行われているものではなく、世界益、地球益のために行われているものである。その際の世界益、地球益



とは、以下のどれかを、自民族中心主義、自組織中心主義にならずに行う場合を指している。

①人間の生命および動・植物、自然および地球の命を守ることに関連すること。②人間が意味ある生き方ができるようにすることに関連すること。③上記2点を可能にするための物や仕組みをつくる技術（ソフトもハードも）を開発し実施すること、である。

トヨタ財団は前々から専務理事レポートを通して、助成に当たって先見性・市民性・国際性の重視をうたってきた。時代を1歩ないし半歩先取りする先見性は、どのプログラムの形成に当たっても必要である。国際助成に当たってもそれはしかりである。一方、市民性は、国際助成においては、一般の人々と近いところに自分を位置づけている人々と協力することとしてとらえられる。したがって当然、地方におけるプロジェクトも多くなる。国際性のほうは、助成対象プロジェクトが国際共同研究であったり外国に行つての研究であったりすることを国際性としてとらえるわけではない。私達が重視するのはプロジェクトのなかに潜在する国際性、すなわち、将来、プロジェクトが他国の人々に役立つたり、他国の人々と協力できたりするような広がりをもっていることである。ということは、プロジェクト誕生の時点ではある国のある地方におけるプロジェクトでも、それが進行するにしたがい、他の地方と連絡ができ、さらにある国のナショナルなレベルで情報交換や協力ができ、やがて東南アジア地域で、すなわち国際的レベルで連絡と協力ができるといふ潜在性をもつことを重視するわけである。これを私はボトム・アップ方式と呼んでいる。まず初めに国際的に大プロジェクト計画を作り、それを各国にブレーク・ダウンしていくやり方（トップ・ダウン方式）とは逆のやり方として性格づけたためである。

情報は普通、上から下へ流れる。すなわち、トップ・ダウン方式だと、プロジェクト計画の中核から各国へ流れ、各国の中央で止まるか、または地方へ流れる場合は中央から地方へ流れる。トヨタ財団の国際助成はボトム・アップ方式が特徴である。そして、この方式を採ったがために、従来乏しい流れしかなかった、地方から中央へという情報の新しい流れを促進することができてい

る。また、このボトム・アップ方式は、国際助成プログラムにおいても、「隣人をよく知ろう」プログラムにおいても、今まで様々なポテンシャルを蓄積してきた。これは、東南アジア地域レベルで各種の連絡や協力、セミナーや共同研究が可能となるというポテンシャルである。こうした場には、日本やオーストラリア、欧米諸国の専門家の参加と協力も可能となろう。このようなポテンシャルが現実となっていく方向に将来は進んでいくことが予想される。

また一方、私達はこの10年間、東南アジアの人々、日本の人々、欧米の人々に紹介されて、実に多くの東南アジアの人々と知り合った。東南アジア全域に個人的コンタクトをもつ人脈をもったことになる。そして、私達の国際助成プログラム、「隣人をよく知ろう」プログラムにおいて、これらの人々の参加を、意見や判断という形で得ながら、数々のプロジェクトが成果を挙げてきた。ところが、こうした人々と協力している間にしだいに明らかになってきたことは、東南アジア全域に広がるこれらの人々自身は、お互いに連絡ができていないということであった。そこで、1年ぐらい前からこの折角の人脈を東南アジアの人々に継承していく努力を開始した。長い間「隣人をよく知ろう」プログラムを共に進めてきたタイのアドヴァイザーが他の東南アジア諸国の私達の友人達と連絡し交流する機会がもてるような旅の計画を作ったわけである。この旅の結果、将来にわたって興味深い交流や協力が現実的に展開できそうに仕上がった結びつきができたことは勿論、東南アジア各国の人々や文化についての優れた紹介記事が誕生しつつある。それは雑誌に掲載されて一般読者に届き、隣国の人々とその生活についての「認識」を促進させることになることはいうまでもないことである。私達の人脈を東南アジアの人々に継承していくもう一つの試みは、東南アジアのある国の助成対象者のプロジェクトと他の国の人々のプロジェクトとを結びつけることである。同じようなプロジェクトを違った国で行う場合、経験のあるほうの国の人々の知恵をもう一方の国の人々が学び、ヒントや助言を得たり、訓練を得たりする機会を作ろうというものである。このようにして、東南アジアの人々同士の直接的なコン

タクトや協力が、今後はさらに促進されることになるものと予想される。

1981年度から始まった第3期の国際助成プログラム(固有文化の保存と振興)は、少なくとも10年間は続けないと確実な裏りが目に見えた形では出にくいだろう。したがって、じっくり腰を落ち着けて行う必要がある。しかしながら、既に成果が出つつあるものだけでも、古文書、碑文等の基礎的調査とそれらのうちの重要なものの保存、古文書や碑文を使った歴史、法律、民俗、文芸等の研究、フィールド調査に基づいた建築史の研究、民家建築の調査、寺院壁画の保存とその美術史的研究、古語や方言の辞書編纂、文化百科辞典の編纂、航空写真を使った古代遺跡の同定とディレクトリーの作成、巨石遺物の研究等がある。今後は各国におけるこれらの分野の研究に加えて、先に述べたボトム・アップ方式が進行して、東南アジア諸国の人々相互の協力プロジェクトも誕生し、プログラムとして広がりをもった成長をしていくことが予想される。

また、「隣人をよく知ろう」プログラム日本向けプロジェクトでは、翻訳は完璧でなくとも日本の一般読者にまずは読んでもらうために出版をしようという段階は終わったと思われる。次の段階は、翻訳の質の非常に良い

本の刊行を促進するということになるだろうが、大変難しい課題である。一方、多くの読者に読んでもらえる本の登場も期待したいものである。日本語訳の発行部数が1,500部程度という現状はいかにも寂しい。多くは望まないが、発行部数5,000部程度の本が、年に1冊ぐらい出ないものだろうか。

プログラムが適時性(時代のニーズに合っていること)を失った時には、新しいプログラムの誕生が必要である。そのためには現行のプログラムを行いながら、次の新しいプログラム作りを準備する必要がある。プログラムは状況の変化によって必ず変革を迫られるという点で、生き物である。この生き物に取り組むスタッフの教育が今のところオン・ザ・ジョブ・トレーニングしかないという現状は、この職種がもつ難しさを表しているわけではあるが、将来、スタッフ教育の面で少しでも進展がみられるようになることを期待したい。

なお今後、状況の変化に合わせてプログラムを変革していくために、スタッフの努力は勿論であるが、東南アジアの諸兄姉、また、東南アジアの事情に造詣の深い日本の専門家はじめ多くの皆様方の、一層のご協力とご助力をお願いしたいところである。

# I. 研究助成報告

## I-0. 研究助成の概要

本年度は、これまでの3つの領域（「交通安全、生活・自然環境」「社会福祉」「教育・文化」）を統合し、新たに「新しい人間社会の探求」を基本テーマとして研究助成を実施した。基本テーマの主旨は、応募要項より引用すると次のとおりである。

「私たちの生活は、物質的な側面については近年急速に豊かになってきました。しかし一方では、自然の開発や都市化、資源消費の増大、人口の高齢化、生活様式や価値観の急速な変化が進み、地球規模での自然環境の変貌から、国別の経済較差の拡大、異文化間のあつれき、社会的な不安の増大や個人的な不適応現象に至るまで、さまざまな問題が発生してきております。

これらは科学技術の発達によるところが大きいと思われませんが、私たちは未だ現代の科学技術文明に対応した社会あるいは文化を創り得ていないといえるのではないのでしょうか。

この基本テーマ「新しい人間社会の探求」は人間一人一人の立場から現代の文明を点検し、人間として生きるにふさわしい社会あるいは文化を創り出していくための糸口を見出すことを目標としております。すなわち、現代社会が抱えている問題を発見し、その実態や発生の仕組みを明らかにし、同時にその解決の芽を見出し、これらを通して将来の人間社会の構築に向けて何をなすべきかを探求することをねらいとしております。

このような課題に対して斬新な発想によって取り組む研究計画の応募をお待ちしております。」

一昨年度以来設けている3つの研究種別については基本的には踏襲しているものの、内容的には若干変更した。本年度の各研究種別の概要を示すと次のとおりである。

- ・第I種研究（個人奨励研究）——次世代の担い手となる若手の研究者を主たる対象に、基本テーマに関連する萌芽的な個人研究に助成するもので、助成期間は1984年11月初日より1年間。1件当たり助成額は50～200万円

とし、新規申請のみを対象として継続助成は行わない。

- ・第II種研究（予備的研究）——基本テーマに関連して、学際的・職際的・国際的な共同研究を行おうとするチームを対象に、その可能性の検討や準備研究に助成するもので助成期間は第I種と同じ1年間。1件当たり助成額は100～300万円とし、新規申請のみ対象として継続助成は行わない。
- また、今年度から始めた特定課題の「新しい人間社会を目指した市民活動の記録の作成」も、この研究種別を含むものとしたが、助成額は1件当た

1984年度研究助成申請・助成結果集計

（金額は、万円単位）

	年度	全 体		第I種研究		第II種研究		第III種研究		特 定 課 題		
		申請	助成	申請	助成	申請	助成	申請	助成	申請	助成	
申請・助成件数	1984	744	78	246	25	418	26	36	16	44	11	
	1983	864	97	205	22	428	47	231	28	—	—	
申請・助成金額	1984	188,953	21,870	40,738	4,060	116,437	6,570	23,347	9,240	8,431	2,000	
	1983	302,127	27,409	31,608	3,120	85,468	8,476	185,051	15,813	—	—	
1件当たり平均	1984	254	280	166	162	279	253	649	578	192	182	
申請・助成金額	1983	350	283	154	141	200	180	801	564	—	—	
個 人 研 究 (件)	1984	246	25	246	25	—	—	—	—	—	—	
	1983	300	27	205	22	74	4	21	1	—	—	
共 同 研 究 (件)	1984	498	53	—	—	418	26	36	16	44	11	
	1983	564	70	—	—	354	43	210	27	—	—	
外国人の参加す る研究 (件)	1984	141	30	25	6	103	14	12	9	1	1	
	1983	122	21	23	2	58	10	41	9	—	—	
海外及び 外国人から の申請*	F/F	1984	46	11	19	5	25	4	2	2	0	0
		1983	28	6	7	1	15	0	6	5	—	—
	F/J	1984	8	1	6	1	2	0	0	0	0	0
		1983	10	0	7	0	3	0	0	0	—	—
	J/F	1984	40	5	30	4	10	1	0	0	0	0
		1983	20	2	9	0	9	0	2	2	—	—
	計	1984	94	17	55	10	37	5	2	2	0	0
		1983	58	8	23	1	27	0	8	7	—	—
代表者平均年齢	1984	43.3	42.8	34.5	31.1	47.7	48.0	50.0	51.8	46.7	43.8	
	1983	44.2	44.5	32.9	32.9	46.3	45.3	50.3	52.1	—	—	

\* F/Fは海外在住の外国人，F/Jは日本在住の外国人，J/Fは海外在住の日本人を示す。

り100～200万円とした（この年報では、特定課題は第II種研究とは別枠として項目をたてた）。

- ・第III種研究（総合研究）——これまでの第II種研究によって十分な検討が行われ、総合的な研究への展開が意義あると判断されたもの、およびこれまでの第III種研究をさらに継続させる必要があると判断されたものに助成するもので助成期間は1984年11月初日より1年間または2年間。1件当たり助成額は200～2,000万円であり、継続申請のみを対象とした。

公募は例年どおり4月初日から5月末日にかけての2か月間にわたって行い、合計744件の申請を受理した。申請数は昨年度の864件よりは減ったものの、依然として700件を超える状況であった。

7月から9月にかけて、加藤一郎氏（元東京大学総長）を委員長とする選考委員会で慎重に選考した結果、第I種研究25件、第II種研究26件、第III種研究16件、特定課題11件の合計78件が選出され、10月の第36回理事会で助成対象に決定した。申請および助成の件数内訳は前ページの表に示すとおりである。なお、選考委員長による選後評は「トヨタ財団レポートNo.29」に掲載してあるとおりである。

助成結果の特徴を要約して示すと次のようになろう。

- ・テーマ的には、従来の環境領域や社会福祉領域に属するものよりも、教育・文化領域、特に文化の領域に属するものが圧倒的に増えた。特に国際化に関連する諸問題をテーマにしたものが多くなった。
- ・研究者の面で見ると、海外の日本人や日本に住む外国人が増えてきており、また国際共同研究も増えてきていて、研究活動を通じての国際交流の推進という点が強調されてきた。
- ・全体を通じて女性研究者が増えてきているが、特に第I種研究（個人奨励研究）での女性の進出が目立つ。

助成研究報告会は本年度は次の3回行った。

第18回：日本在来技術文化の再評価（1984年9月7・8日 於：大阪府・国立民族学博物館）

第19回：環境学の展望と課題（1985年1月25日 於：東京都・国際文化会館）

第20回：もう一つの日本文化（1985年3月1日 於：東京都・国際文化会館）

中間研究報告会は4～5月に各領域別に3回、11月に各領域の第Ⅲ種研究を併せて1回、合計4回開催した。

## I-1. 第I種研究(個人奨励研究)

### 助成対象者一覧

助成番号下の( )は国籍を示す(無記入は日本国籍)。

助成番号	研究題目 代表研究者	助成金額 (円)
1 84-I-002	アジア・アフリカ発展途上諸国における大量難民の定住プログラムの立案強化のための研究——第一次庇護国での開発問題と関連させて—— 小泉 康一 (勸)日本タイ協会 調査役 36歳	1,950,000
2 84-I-004	台湾原住民クヴァラン族の伝統文化とその変容 清水 純 東京大学大学院社会学研究科 院生 28歳	1,750,000
3 84-I-008	日米貿易摩擦における米国側の政治的要因の研究 出川 昌人 (勸)松下政経塾 塾生 26歳	2,000,000
4 84-I-016	ダバオ・フロンティア史——日本人マニラ麻栽培者とバゴボ族との関係を中心として—— 早瀬 晋三 西オーストラリア・マードック大学 院生 29歳	2,000,000
5 84-I-030	ルイジアナ墓地の地域特性に関する文化地理学的研究 中川 正 米国ルイジアナ州立大学 院生 27歳	1,650,000
6 84-I-040	フランスの海外技術援助における人的要素,特に海外教育者養成の意義 竹内 佐和子 応用数理研究所(I.S.M.E.A.) 研究員 32歳	1,500,000
7 84-I-041	日本人と日系米人の教育に対する価値観,態度に関する比較研究 佐藤 智美 スタンフォード大学教育学部 院生 29歳	1,500,000
8 84-I-042 (米 国)	西方浄土仏教と悲劇的な英雄の発展の関係:時衆と軍記物語の発展 シビル・ソーントン ケンブリッジ大学 院生 33歳	1,250,000
9 84-I-064 (英 国)	幕末・明治初期の思想闘争史——キリシタン事件や仏教事件を中心に—— ジョン・ブリーン ケンブリッジ大学 院生 28歳	1,900,000
10 84-I-065	日米談話文法比較——異文化間コミュニケーションにおける言語手段と機能—— メイナード K.泉子 ラトガース大学 助教授 39歳	1,150,000

(注) 本研究は、助成決定後、研究者の勤務の都合により助成を辞退した。



助成番号	研究題目 代表研究者	助成金額 (円)
11 84- I -072	スリランカにおけるシンハラ漁民社会の研究——專業漁村の変化と漁村における女性の社会的地位との関連で—— 高桑 史子 明治大学大学院政治経済学研究科 院生 35歳	1,800,000
12 84- I -081	ふるさと理解のための親子自然学習会とそのカリキュラム作成に関する研究——地域に働きかける博物館学芸活動の教育的実践研究として—— 小野木 三郎 岐阜県博物館 学芸員 44歳	950,000
13 84- I -089	メキシコ農地法制の理論と実際——エヒードを中心とした農地改革法の現実—— 長谷川 成海 早稲田大学法学部 助手 26歳	1,800,000
14 84- I -096	働く母親の母性意識と子どもの社会適応——乳児期の保育所入所と子どもの愛着、共感性、愛他行動の発達との関連性について—— 新倉 涼子 国際基督教大学大学院 院生 33歳	1,250,000
15 84- I -098	重度身体障害者の自立生活と日本の自立生活援助センターについての研究——京都市在住の重度障害者に対する調査を通して—— 谷口 明広 バリヤーズフリー研究所 研究員 28歳	1,500,000
16 84- I -122	高活性低毒性高分子殺菌剤の開発 池田 富樹 東京工業大学資源化学研究所 教務技官 34歳	1,800,000
17 84- I -147	マルチメディア化する情報環境におけるメディア教育——カリキュラムの検討と開発—— 清原 慶子 常磐大学人間科学部 講師 33歳	1,700,000
18 84- I -156	台湾漢族の漁村社会と女性——漁村の社会構造の特質と其中で女性の果たす役割について—— 木内 裕子 東京大学大学院社会学研究科 院生 24歳	1,750,000
19 84- I -171 (ブラジル)	ブラジルにおける日系人の住環境に関する研究 ウンベルト T. ヤマキ ロントリナ高等研究センター 教授 32歳	1,650,000
20 84- I -172	児童公園における幼児・児童の遊びに関する比較行動学的、環境心理学的研究 安藤 明人 美作女子大学短期大学部 講師 30歳	1,950,000
21 84- I -201	大都市における地方出身者の生活と同郷団体の形成——ライフ・ヒストリー・アプローチからみた瓢箪島出身者の都市への適応過程とふるさと観—— 小林 多寿子 大阪大学大学院人間科学研究科 院生 27歳	1,500,000
22 84- I -212 (米 国)	大和健児よりにやけた男性へ——近代日本における男らしさの推移—— ドナルド T. ローデン ラトガース大学 客員教授 39歳	2,000,000

助成番号	研究題目 代表研究者	助成金額 (円)
23 84- I-221	西マレーシア北西部稲作農村における稲作技術の変化とそれに伴う環境の変容についての研究——マレー農村における長期住み込み調査—— 板垣 明美 筑波大学大学院環境科学研究科 院生 25歳	1,300,000
24 84- I-227 (インドネシア)	沖縄とバリの宗教比較研究——先進国と発展途上国のエートスと世界観の比較・対照を目指して—— バクティアル・アラム インドネシア大学大学院 院生 26歳	1,600,000
25 84- I-231 (米 国)	占領政策にともなう地域社会の国際化——東北地方を中心にして—— ビクター・カーペンター 弘前大学教養部 助教授 35歳	1,400,000
小 計	25 件	40,600,000

## 研究概要

### 1. アジア・アフリカ発展途上諸国における大量難民の 定住プログラムの立案強化のための研究 (小泉 康一)

発展途上国には、難民といわれる社会的に負の存在の人々が、大量に滞留する。今後どうすれば彼らが一刻も早く社会的参加を果たし、開発という問題で苦吟する発展途上国の場で人間としての生活を回復し、かつ有用な労働力となりうるか、ということは重要な検討課題である。

当研究は、難民の発生から解決までの全プロセス、および援助項目について、インドシナ難民援助を初め、アジア、アフリカ各地で行われている難民援助の現状を詳しく検討することで、難民への「生きた援助」という実践的な課題の解明を試みる。

### 2. 台湾原住民クヴァラン族の伝統文化とその変容

(清水 純)

クヴァラン族は漢化の著しい台湾原住民の1種族である。漢文化の影響の強さにもかかわらず、彼らは一部の地域で今なお固有言語と伝統文化を残している。しかし、これも近い将来には消滅すると予想され、同化の速さと民族誌的資料の乏しさを考え合わせると、彼らの今日の文化を記録に残し、伝統文化の再構成や漢化の過程の分析をすすめることが必要であると思われる。

当研究は、固有言語が話されている村での約10か月の現地調査に基づき、言語、生業、儀礼、口碑、親族、社会関係等、文化の多様な局面に関する考察を行う。

3. 日米貿易摩擦における米国側の政治的要因の研究  
(出川 昌人)

日米間の貿易摩擦は、これからの両国関係において避けて通ることのできない問題である。当初は経済問題のように扱われていた摩擦は、政治的な配慮により一層複雑な様相を呈してきている。

当研究は、貿易問題のなかでも自動車の摩擦をモデルケースとし、貿易という経済的関係がどのようにして政治問題化するに至ったか、を保護主義提唱の急先鋒である米議会内部への直接インタビューなどを通じて明らかにし、将来の摩擦回避のための方策を探ろうとするものである。

4. ダバオ・フロンティア史——日本人マニラ麻栽培者とバゴボ族との関係を中心として——(早瀬 晋三)

フィリピン、ダバオの発展はアメリカ領有後導入されたマニラ麻栽培による。当研究者はこれまでに、従来未使用の豊富な1次史(資)料を駆使し、アメリカ植民地下、ダバオ地方の少数民族を取り巻く環境破壊、社会変容の過程を例示し、マニラ麻栽培を中心とする経済開発に巻き込まれた少数民族の苦境を明らかにした。

当研究は、文献資料だけでは不十分な点を当事者の証言の収集、および、少数民族の村での文化人類学的現地調査によって補い、フロンティア形成途上に発生した異文化間交流の様々な局面を分析することを目的としている。

5. ルイジアナ墓地の地域特性に関する文化地理学的研究  
(中川 正)

合衆国ルイジアナ州において、墓地景観は極めて明瞭な地域差を示している。フランス系カトリックが大多数を占める南部では、地上の棺に納体する慣行が普及しており、アングロ・サクソン系プロテスタントが大多数の北部では、遺体は地下に、東西の方向に埋葬される。

当研究は、このルイジアナにおける墓地形態がいかなる地域差を示すかを、州全域にわたる実地調査によって明らかにし、その差異が地域文化のいかなる差異を反映しているものであるかを考察する。総合的な地域理解のため、文化景観という視点を確立する試みである。

6. フランスの海外技術援助における人的要素、特に海外教育者養成の意義  
(竹内 佐和子)

技術移転における人的資源の重要性は、単に生産工程の移転の媒介としてのみならず、長期的には、文化的多様性を認識し、それを基礎とした協力システムを作り上げることにある。海外技術援助の分野で、日本にとって緊要なのは、国内国外の人的資源の育成を考慮した技術協力プログラムを、文化的側面を考慮しつつ包括的に作り上げることである。

当研究の目的は、この分野での先達者であるフランスの歴史的経験を踏まえて、日本が提供しうる技術協力の基本的プログラムを明らかにしようという点にある。

7. 日本人と日系米人の教育に対する価値観、態度に関する比較研究  
(佐藤 智美)

日本の子どもたちが学校外の勉強に費やす時間は近年ますます増加している。このことは、ある課題を遂行し、成功するためには努力することが重要な要因と考える日本の価値観を反映している。この日本の価値観は日系米人のアメリカ社会における短期間での上昇移動という事実にもあらわれていると考えられる。

当研究では、日本人母子と日系米人母子を対象として、質問紙に基づくインタビュー調査により、課題達成場面での動機づけについて、達成のための帰属要因をどのようにとらえるかを比較検討する。

8. 西方浄土仏教と悲劇的な英雄の発展の関係：時衆と軍記物語の発展  
(S. ソーントン)

中世西方浄土仏教を広める重要な役をつとめたのは一遍上人の時衆である。当時、時衆の宗教的・社会的な役割は戦死者のための供養、疫病神としての戦死者のための祭式と念仏教理の宣伝を含めたものであった。

当研究は、大塔物語や結城戰場物語等5冊の地方軍記を対象に軍記物語を戦死者のための供養鎮魂とする視点から、その内容と構造を究明することをねらいとしている。さらに時衆が管理した戦死者とそのための念仏供養から、悲劇的な英雄が発生したことについて明らかにすることを旨とする。

9. 幕末・明治初期の思想闘争史——キリシタン事件や  
仏教事件を中心に—— (J. ブリーン)

(本研究は、研究者の所属の移動により研究実施が困難となり、助成辞退となったため、内容は省略する)

10. 日米談話文法比較——異文化間コミュニケーション  
における言語手段と機能——(メイナード K. 泉子)

異文化間コミュニケーションの重要性が指摘されている昨今、日本人とアメリカ人の対話法の差が、日米間摩擦や誤解の原因の1つと考えられているが、具体的にその差が何なのか、言語学上まだ解明されていない。

当研究は従来の言語学的手法である文単位の分析を超えて、ビデオに収録する日米の日常会話(両国とも40人を対象)を談話構造の観点から分析するものである。特に会話の始まり、話し手の交替、相づち、繰り返し、連鎖性等の会話運営手段(conversation management device)に焦点をあてて対照言語学的観点から比較分析を試みる。

11. スリランカにおけるシンハラ漁民社会の研究

(高桑 史子)

漁村の文化人類学的研究は、農村のそれに比べて立ち後れが指摘されている。また現代の漁業問題、あるいは漁業技術の進歩、流通機構の変化に直面して変質を余儀無くされつつある漁民社会の構造を把握する必要がある。さらに農村との比較で、女性の社会的役割についての考察も重要な課題である。

当研究は、スリランカの変貌するシンハラ漁民社会の社会構造、世界観、そのなかでの女性の役割を中心に考察し、同時に高地シンハラ農村社会研究から得られた業績との比較で、沿岸部社会の特質を把握しようとする。

12. ふるさと理解のための親子自然学習会とそのカリキュラム作成に関する研究 (小野木 三郎)

博物館は、理論的には生涯教育機関に位置づけられている。しかし、社会の進展、博物館の急増にもかかわらず、教育の内容・方法、理論等については、未開発で実践の積み上げも十分でない。

当研究は、岐阜県上宝村をモデル地域として、地域に働きかける博物館学芸活動の教育実践を試みる。地域住民の自然の認識や理解の実態を把握し、笠ヶ岳一帯の植生調査・資料収集のなかから、教材づくり、カリキュラムの試作を行い、「ふるさと理解のための自然教育」のあり方を、学芸活動の一環として模索するものである。

13. メキシコ農地法制の理論と実際——エヒードを中心とした農地改革法の現実—— (長谷川 成海)

大土地所有の解体を中心課題とした1910年メキシコ革命は、所有権の社会的機能に基づく農地保有制度=エヒードを創出し、農地解放を図った。この制度の下で集団的管理下におかれた土地は、譲渡、賃貸を禁じられているほか、様々な規制によって商品性を奪われている。

当研究は、エヒードを法制度として検討し、その背後にある所有権思想の変遷を探ると同時に、理論と現実との乖離を明らかにすることによって、様々な矛盾を抱える第三世界における近代化の問題を、法的側面から探ろうとするものである。

14. 働く母親の母性意識と子どもの社会適応

(新倉 涼子)

近年、働く母親が増加しているが、生後数か月という時点から子どもを保育所に預け就労し続けるとき、子どもの健全な発達になんらの影響もないのであろうか。

当研究は、長時間母親と分離され、母子の接触量が制限され、複数の保育者の手で養育されている保育園児を対象に、子どもの母親への愛着の発達、それを基盤とした共感性および愛他性といった社会適応能力の発達と、母親の母性意識、育児観、養育態度、子どもとの相互作用の量と質といった、母親側の要因との関連を見出してゆくことを目的としている。

15. 重度身体障害者の自立生活と日本的自立生活援助センターについての研究 (谷口 明広)

近年になり、障害者の自立生活という問題に大きな関心もたれるようになってきている。わが国の重度身体障害者も、従来の施設のような隔離された環境ではなく、一般市民と同じく地域社会での生活を熱望している。

当研究は、重度身障者の自立生活の意味を明らかにし、それを支えていく日本的な援助機関の必要性和社会的位置づけを明確にしていくことを目的としている。重度身障者への対面によるアンケート調査を行い、社会的不満や欲求を統計的に導き出し、わが国の援助機関に備えるべきサービスの内容を明らかにしていくものである。

16. 高活性低毒性高分子殺菌剤の開発 (池田 富樹)

自然界で重要な生理活性を担う化合物の大部分が高分子化合物であることから明らかなように、高分子化合物は特異な分子内・分子間相互作用を有し、特に分子間相互作用は飛躍的に増大することが知られている。

当研究は、長年にわたる高分子化合物の分子内・分子間相互作用の基礎研究の結果および手法を、高分子—細菌細胞間相互作用の研究に応用し、従来広く用いられている低分子殺菌剤よりもはるかに活性が高く、かつ毒性の低い新しいタイプの高分子殺菌剤の開発を行おうとするものである。

17. マルチメディア化する情報環境におけるメディア教育——カリキュラムの検討と開発—— (清原 慶子)

現在の情報環境は、情報量の増大とマルチメディア化で特徴づけられる。そのなかで、メディア特性やメディアによるコミュニケーションについての知識を提供し、メディアの利用方法の教授を通して、個人の情報処理能力を高めると共に、主体的・創造的に情報処理を行う態度を培う「メディア教育」が要請されている。

当研究は、先行研究の分析および都市型CATV開設地域を対象にした調査を試みることによって、開発途上のメディア教育に必要な事項を検討し、カリキュラム試案を開発しようとするものである。

18. 台湾漢族の漁村社会と女性 (木内 裕子)

漢族の社会人類学的研究では東西中国の農村やエリート社会の父系宗族組織研究が重視されてきた。しかし、大陸中部や台湾、あるいは華僑社会においては、宗族の結合力が比較的弱いため、社会構造研究では宗族以外に姻戚、近隣、友人関係等を考慮に入れる必要がある。

当研究は、宗族の結合力の弱い台湾の漁村においてフィールドワークを行うことにより、姻戚関係の要にあってそれを操作する女性の観点から漢族社会の人間関係の特質をとらえ、さらに社会内での女性の位置や役割を分析しようというものである。

19. ブラジルにおける日系人の住環境に関する研究 (H.T. ヤマキ)

地球規模での人間の移動や交流が期待される時代のなかで、文化混合のラボラトリーであるブラジルは、移動、交流に伴う環境や文化の変容をみるのに格好の地域である。

当研究は、人間環境形成の最小限のユニットとしての住空間を取り上げ、ブラジル文化の一部としての日系住居を対象とし、それを初期、定住期、変容期等に分け、住居の空間構成、構造、工法、すまい方、住居観をフィールド・サーヴェイを中心に解析する。

20. 児童公園における幼児・児童の遊びに関する比較行動学的、環境心理学的研究 (安藤 明人)

急速に変動しつつある現代社会において、都市化や地域社会の崩壊等の進行により、子どもをとりまく生活環境は悪化の一途をたどっている。また生活体験の欠如からくる現代の子どもの無器用さなどといった“病的現象”の指摘も数多くなされている。

当研究は、実際に生活している現代の子どものありのままの姿を描き出すことを目的としている。児童公園において生起する子どもの遊び行動を比較行動学的手法を用いて詳細に観察し、それに基づいて現代の子どもの遊びの実態とその適応的意味の検討を行う。

## 21. 大都市における地方出身者の生活と同郷団体の形成

(小林 多寿子)

戦後の激しい都市化のなかで、地方出身者たちは都市に流出し定着してきたが、特に東京や大阪のような大都市では大小様々な同郷団体が形成されてきた。

当研究では、鹿児島県島嶼部出身者の阪神都市圏における生活と同郷団体の実態を調査する。母村である島の社会—経済—文化的な特質から離村を促進する要因や離村の変遷史をとらえる一方、出郷者個々人が自らの人生や意識を語るライフ・ヒストリーの分析を通して都市への適応過程や同郷団体の果たす役割、彼らのもつふらさと観や彼らにとっての都市の意味を明らかにする。

## 22. 大和健児よりにやけた男性へ——近代日本における

男らしさの推移——

(D.T.ローデン)

男らしさ、女らしさの理想像は時代を反映した、いわばイデオロギーの構成要素であり、年齢や経済的階層と同じように社会秩序を維持するうえで重要な役割を果たす。

当研究は、明治維新から戦後にいたる中産階級文化(教養文化だけでなく、映画・漫画等の大衆文化をも含めて)における男らしさの問題を取り上げ、その概念の変化を検証しようとするものである。政治や経済における男の業績の歴史は今までに多く語られてきたが、この研究では、男らしさの社会心理学的側面に特に焦点を絞る。

## 23. 西マレーシア北西部稲作農村における稲作技術の変化

とそれに伴う環境の変容についての研究 (板垣 明美)

科学・技術を基礎とした現代文明の発展は、一方で自然破壊、公害、資源問題等の環境問題を噴出させた。現在マレーシアの農村では新経済政策のもとに、二期作化や機械化等様々な技術的变化が起こりつつあり、それに伴う生活環境の変容も著しいといわれている。

当研究は、このような状況下にあるケダ州の稲作農村に住み込み、水質分析、聞き取り、参与観察等によって上記の技術変化が文化を含む生態系に与えた影響を多面的に把握する試みである。さらに環境問題発生メカニズム、問題の複合的構造の解析をし、解決の方向を探る。

## 24. 沖縄とバリの宗教比較研究

(B.アラム)

日本、インドネシア両国は経済関係においては相互に重要な位置を占める関係にあるが、民族のレベルでの相互理解には未だ不十分な点が多い。

当研究は、2国間の近代的諸制度の交わりにおいて生じた問題も、それらの制度の奥底にある両民族のエートスと世界観まで掘り下げなければ解明し得ないとの立場から、人類学的比較を通してエートス・世界観の探求を試みる。具体的な比較の対象として、沖縄とバリの宗教を取り上げ実態調査を行い、そのなかから全体の把握につながる糸口を見出そうとするものである。

## 25. 占領政策にともなう地域社会の国際化——東北地方

を中心にして——

(V.カーペンター)

日本における地域社会の「国際化」の出発点は、終戦直後の占領期に行われた占領政策にあった。占領軍は、多様な改革によって、日本社会を変容させ、日本を国際社会に編入させることを目的とした。

当研究は、占領期における「国際化」を、①占領軍の担当官または来日した学者による日本社会の分析、特に地域社会観、並びにかかる社会分析をもとにした占領政策とその実施との関係、②このように強制された「国際化」のなかで、東北地方の地域社会がたどった国際化の過程、の2つの観点から検討する。

## I - 2. 第II種研究(予備研究)

### 助成対象一覧

助成番号上の\*印は国際共同研究を示す。  
助成番号下の( )は国籍を示す(無記入は日本国籍)。

助成番号	研究題目 代表研究者	助成金額 (円)
26 84-II-002 <sup>*</sup> (西 独)	日独経済関係の歴史的発展に関する共同研究——今日的課題との関連で—— ミカエル・ラウク エアランゲン・ニュールンベルク大学 研究員 27歳 ほかに8名	2,700,000
27 84-II-016 <sup>*</sup>	国際結婚児の実態研究——重国籍問題を考えて—— 植木 武 国際結婚親善協会 事務局長 38歳 ほかに2名	2,000,000
28 84-II-044 <sup>*</sup>	遺伝子の領域効果にもとづく発ガン機構研究の試み 直良 博人 オーストラリア国立大学生物科学研究所 教授 56歳 ほかに3名	2,350,000
29 84-II-046 <sup>*</sup> (オーストリア)	中央ヨーロッパにおけるアイヌ関係コレクションの調査・研究——総合カタログの作成—— ヨーゼフ・クライナー ボン大学日本文化研究所 所長 44歳 ほかに1名	1,500,000
30 84-II-047	日本語対応「手話辞典」編纂作成のための準備研究 田上 隆司 日本手話学術研究会 会長 56歳 ほかに10名	2,000,000
31 84-II-061	広島・長崎原爆災害のデータベース化と被災モデルに関する予備研究 飯島 宗一 ENUWAR研究会 会長(名古屋大学 学長) 61歳 ほかに9名	3,000,000
32 84-II-065 <sup>*</sup>	脊髄麻痺者に対する機能的電気刺激の実用化研究 川村 次郎 大阪労災病院リハビリテーション診療科 部長 50歳 ほかに6名	3,000,000
33 84-II-073	人工的な寄主個体群を用いたマツカレハ卵寄生蜂の生態学的研究 田村 正人 東京農業大学 教授 51歳 ほかに2名	2,150,000
34 84-II-075	戦後日本の政策構想と経済政策の形成過程 中村 隆英 (財)統計研究会 理事(東京大学経済学部 教授) 58歳 ほかに5名	2,000,000
35 84-II-096 <sup>*</sup>	東南アジア諸国の開発過程と対日観——反日構造の生成メカニズムと日本の認識ギャップ—— 山下 彰一 広島大学経済学部 教授 45歳 ほかに10名	3,000,000

助成番号	研究題目 代表研究者	助成金額 (円)
36 84-II-122 <sup>*</sup> (タイ)	タイにおける日本的経営管理制度の現状とその適用性 リリー・ゴージャーンソン タマサート大学経済学部 助教授 43歳 ほかに1名	2,850,000
37 84-II-161	過疎と過密に生きる3世代の日本人——将来の社会システム構築への施策—— 熊谷 文枝 国際大学大学院 助教授 41歳 ほかに11名	3,000,000
38 84-II-166 <sup>*</sup>	職場集団における文化摩擦と葛藤——便宜置籍船乗組員に関する研究—— 大橋 信夫 (財)海上労働科学研究所 主任研究員 46歳 ほかに7名	3,000,000
39 84-II-171 <sup>*</sup>	ASEAN = 日本間の高等教育交流の実態および今後の課題——環太平洋圏における教育交流 促進のための基礎的研究—— 黒柳 米司 環太平洋協力日本委員会 事務局長 40歳 ほかに8名	3,000,000
40 84-II-172	知識工学的手法による先天異常医療コンサルテーションシステム開発 杉山 幸八郎 名古屋市立大学医学部 助手 38歳 ほかに1名	2,900,000
41 84-II-174 <sup>*</sup> (米国)	母国語の拘束と国際相互理解——米国と日本に滞在するアラブ人の予備調査—— 黒田 安昌 ハワイ州立大学 教授 53歳 ほかに2名	2,150,000
42 84-II-200 <sup>*</sup>	相互理解、相互受惠を目的とするマレーシアへの技術移転に関する研究 垣花 秀武 上智大学理工学部 教授 64歳 ほかに8名	3,000,000
43 84-II-208	「浅草娯楽調査」の復元と社会地図作成についての研究——日本的「余暇学」の構築のため—— 藪田 碩哉 日本人と娯楽研究会 事務局長 41歳 ほかに9名	1,950,000
44 84-II-218	町並み保存運動の展開と全国町並み保存連盟の役割 石川 忠臣 全国町並み保存連盟 顧問 55歳 ほかに14名	2,750,000
45 84-II-227	インシデント・レポート・システムについての試行的研究——航空機運航における危険管理—— 宮城 雅子 航空法調査研究会 代表幹事 54歳 ほかに9名	1,700,000
46 84-II-239 <sup>*</sup>	イタリアと日本の建築関係語彙に見る空間感覚の差異の比較研究 横山 正 東京大学教養学部 助教授 44歳 ほかに3名	2,900,000
47 84-II-258 <sup>*</sup>	二重文化的状況下の子どもたちの社会化過程の実証的研究 箕浦 康子 岡山大学文学部 助教授 45歳 ほかに3名	2,000,000



助成番号	研究題目 代表研究者	助成金額 (円)
48 84-II-299	高齢者のPhysical activityと mental activityの低下予防に関する研究 児島 三郎 秋田県衛生科学研究所 所長 58歳 ほか2名	2,000,000
49 84-II-311	海洋に投棄されたごみが生物に及ぼす影響に関する予備的研究 清水 誠 東京大学農学部 助教授 49歳 ほか6名	2,900,000
50 84-II-375	地方医科大学新設に伴う地域医療へのインパクトの検証——総合的一貫医療体制の具体化のために—— 恩地 裕 香川医科大学 副学長 64歳 ほか6名	2,900,000
51 84-II-418	* ブラジル日系人の心理に関する比較文化的研究 井上 K.果子 サンパウロ大学大学院 院生 27歳 ほか4名	3,000,000
小 計	26 件	65,700,000

## 研究概要

### 26. 日独経済関係の歴史的発展に関する共同研究——今日の課題との関連で—— (M.ラウク)

日本とヨーロッパとの経済的諸関係についての歴史的分析は、「経済摩擦」が問題となっている今日最も重要な課題の1つであるが、当研究はそれを特に日本とドイツとの関連に焦点を合わせて解明しようとするものである。この研究は、代表研究者を中心にして、ドイツと日本のこの問題に関する専門研究者が協力して行う共同研究であって、両国の研究者がそれぞれの立場に立ってそれぞれの資料に基づきこの問題に接近し、その成果をつき合わせて総合し、これまでほとんど明らかでなかった両国の経済関係の歴史的展開に光をあてるものである。

### 27. 国際結婚児の実態研究——重国籍問題を考えて—— (植木 武)

新国籍法によれば、重国籍者は22歳までに両親のどちらか一方の国籍を選択する義務がある。そこでこの法をめぐり彼らの両親、法律家、政治家等が賛否両論を展開してきたが、議論は袋小路に入った観を呈している。

当研究ではこの状態を打破するため、国際結婚児自身を対象に実態調査を敢行する。日本人と中国人、日本人と米国人との間の国際結婚児を対象に、日本・中国・米国においてアンケートとインタビューを行い新資料を提出すると同時に、社会人類学的見地に立つ提言を行う計画である。

28. 遺伝子の領域効果にもとづく発ガン機構研究の試み  
(直良 博人)

正常細胞内で抑制されている癌遺伝子の活性化が発癌の機構に深く関与していることが、最近の研究によって明らかになった。癌遺伝子は、その機能を発揮するのに必要な遺伝子領域と他の遺伝子の領域との重複によって、活性が抑制されているという可能性が考えられる。

当研究は、癌遺伝子の活性化が“癌遺伝子の受けている領域効果の除去による”という考えのもとに、遺伝子操作技術を駆使して、癌遺伝子活性化の機構を研究するものである。

29. 中央ヨーロッパにおけるアイヌ関係コレクションの調査・研究——総合カタログの作成—— (J. クライナー)

ドイツ、オーストリア、オランダ等の中央ヨーロッパの美術館や博物館には18世紀から第1次世界大戦までに収集された日本関係のコレクションが多数収蔵されている。しかし、その実態は正確には把握されていない。特にアイヌ関係のコレクションは、ヨーロッパでも関心が高まっているが、専門家もおらず、総合カタログもない。

代表者は既に各地のアイヌ関係コレクションの写真やカードを収集しているが、今回の研究は、日本からアイヌ研究者を招き、各物品の名称や使用目的を確認して総合的なカタログを作成しようとするものである。

30. 日本語対応「手話辞典」編纂作成のための準備研究  
(田上 隆司)

わが国の聴力障害者が使用してきた伝統的手話は、語彙・文法共に、日本語と異なる面があるため、教育手段として、あるいは放送用として使用するような場合には難点が生じる。聴力障害者の言語生活の向上や効率化のためには、まず手話自体の改善が必要である。

当研究は、日本語の語彙や文法に基づいて表現する日本語対応手話の作成を最終目的とし、そのために必要な手話辞典編纂を準備するものである。手話表現の方法を明確にし、手話化する語彙を選定し、基本的な語彙を実際に手話化してゆくのが準備段階での目標である。

31. 広島・長崎原爆災害のデータベース化と被災モデルに関する予備研究  
(飯島 宗一)

「核戦争は無条件に否定すべきであり、客観的評価の結果によって善悪を判断すべきでない」との反核運動のあることは十分承知している。それにもかかわらず、科学的データに基づいて核廃絶を訴える「核戦争のアセスメント」は科学者の責任と考える。

当研究は、広島・長崎の被爆体験をこの立場から見直し、関係各機関に分散する資料をデータベース化すると共に、これを用いて、都市に対する物理・医学的被害から社会生活への被害までを含む、核攻撃災害の包括モデルを構築することを目的とする。

32. 脊髄麻痺者に対する機能的電気刺激の実用化研究  
(川村 次郎)

脊髄麻痺の筋または神経を直接電気刺激して関節運動を制御する機能的電気刺激は、麻痺筋を再活用する合理的な方法であり、身体障害者の自立を助けるうえで将来の発展性の高い方法である。

本研究は、機能的電気刺激の実用化を究極の目的とし、国際的な研究体制のもとに医学者と工学者が共同して行うものである。予備的研究では、脊髄麻痺者の実態の把握と自立に必要な運動パターンの解析、本法の実用化を妨げている問題点の分析および装置の基本設計を行う。

33. 人工的な寄主個体群を用いたマツカレハ卵寄生蜂の生態学的研究  
(田村 正人)

茨城県鹿島地方では、マツの食葉昆虫マツカレハが1年に2回発生していたが、工業地帯の出現に伴う地形の変化、これによると推測される冬期気温の低下などで1回の発生となった。同時に卵の寄生蜂マツケムシクロタマゴバチの寄生率が著しく低下したが、これは本寄生蜂がマツカレハのみに依存していたためと思われる。

当研究は、マツカレハの卵を人為的にマツ林に放飼して、2回発生を再現させ、これに対するマツケムシクロタマゴバチの寄生の推移を詳しく調べ、寄生率低下の真の原因を探ろうとするものである。

#### 34. 戦後日本の政策構想と経済政策の形成過程

(中村 隆英)

戦後の日本経済はめざましい発展をとげ、欧米へのキャッチ・アップを達成した。しかし、今後の発展の方向は模索中であり、十分明確になっているとはいえない。

当研究では、40年日本経済発展の全過程に対するパースペクティブを念頭におき、主として戦後初期における再建・復興構想の立案と実施のプロセスについての基本的な資料の発掘・収集・整理・保存を目指す。これらの資料を分析してみることは、単なる歴史的評価に止まらず、歴史的な曲がり角に立っている日本経済の発展方向の指針としても役立つであろう。

#### 35. 東南アジア諸国の開発過程と対日観——反日構想の生成メカニズムと日本の認識ギャップ—— (山下 彰一)

日本が国際社会において果たす役割がますます高まるにつれて反日感情が増幅されてくる。この実情を東南アジア諸国、なかでもフィリピンとタイに求め、これを国際的・学際的に研究することによって、国境を超えた新たな人間秩序の形成の方向を探ろうとするのが今回の研究である。

具体的には、日本が果たす経済協力、とりわけ経済援助、海外投資、技術協力の実態を分析し、社会変動の一過程としての反日構想形成の動因を総合的に探求する。加えて東南アジア社会との相互理解のあり方をも検討する。

#### 36. タイにおける日本的経営管理制度の現状とその適用性 (リリー G.)

タイでは輸入代替を目的とする工業化が1960年代より本格化した。以後20年間に進出した企業の資本金の3分の1は日本が占めている。そうしたなかで、日本型経営に関するメリット・デメリットについて活発な議論が起こったが、今のところタイ人の眼から日系企業の経営に関する実態を本格的に研究・検討したものはない。

今回の研究は、日本での研究経験をもつ代表者と日本のタイ研究者が共同して、6社のタイ進出企業の経営責任者、中間管理職、技術者にインタビュー調査を行い、制度と適用の実態を把握しようとするものである。

#### 37. 過疎と過密に生きる3世代の日本人——将来の社会システム構築への施策—— (熊谷 文枝)

将来の社会システム構築のためには、人間社会の最も基本的な単位である家族、それも3世代にわたる家族の成員の関係を明らかにすることにより、80年に及ぶライフ・サイクルの将来像を描き出すことが重要である。

当研究は、ライフ・サイクルの考え方を基にした歴史的視点に加えて、自叙伝的手法を導入しつつ、過疎と過密のなかに存在する現代日本の国民生活の問題点を、自然科学および社会科学の両分野から学際的に分析し、その結果を踏まえて、将来の日本社会システム構築への施策を打ち出すことを目的としている。

#### 38. 職場集団における文化摩擦と葛藤——便宜置籍船乗組員に関する研究—— (大橋 信夫)

最近の労働力の国際化は、職場集団の民族的・文化的状況を著しく複雑にし、様々の産業で文化摩擦や葛藤が起きている。その好例が近年世界的に増加している便宜置籍船である。これらの船舶には、幹部は先進国船員、他は人件費の安い途上国船員が乗り組むことが多い。

当研究は、学際的・国際的な共同研究体制により、この便宜置籍船を運航する乗組員集団を対象として、今までほとんど取り上げられたことのない船舶という閉鎖的職場における文化摩擦および葛藤の実態を明らかにし、その緩和ないし解消への道を模索しようとするものである。

#### 39. ASEAN = 日本間の高等教育交流の実態および今後の課題 (黒柳 米司)

発展途上諸国における「自助努力」重視の傾向に伴い、安定的発展の基盤としての人材養成への協力要請もますます強まりつつある。

当研究は、日本とASEAN諸国との友好関係を維持発展させることを念頭に、① ASEAN = 日本間の高等教育交流の現状を的確に把握し、②その限界や問題点を析出することによって、③より効果的な教育協力のための方途を探ることを目的としている。このため、ASEAN域内からの共同研究者の協力を得て現地調査を実施し、実証的な成果を得ることが目論まれている。

40. 知識工学的手法による先天異常医療コンサルテーションシステム開発 (杉山 幸八郎)

今日の臨床遺伝学の進歩に伴い、先天異常に携わる臨床医もそれに応じた広い知識が要求される。しかし数千種が存在するとされる遺伝病の疾患に関する知識を十分に有する専門医は少ない。それゆえ専門医が修得した知識を一般の医師が利用する手段が必要である。

本研究は、知識工学がそのための有効な手段と考え、それを用いて先天異常の医療支援を目的とするシステムを開発しようとするものである。特に、実用化に際して写真、レ線像、組織像などの画像表示機能を有するシステムとすることを目的としている。

41. 母国語の拘束と国際相互理解——米国と日本に滞するアラブ人の予備調査—— (黒田 安昌)

アラブ人は「ピ」と「ビ」の区別ができず、日本人はいくら聞いても「R」と「L」を聞き分けられない。人が他国語の文化を理解するうえで、母国語の拘束が大きい。ここに国際的な相互理解の難しさがある。

当研究は、アラブ文化を日本語と英語の意識構造と対比しながら組織的に実証解明することを目的とする。その特徴は①母国語のもつ拘束・規制力を出発点として②アラブ文化の特徴を組織的に連鎖的調査手法を使用することによって明らかにし③アラブ文化圏・日本・米国間での相互理解に資するにある。

42. 相互理解、相互受惠を目標とするマレーシアへの技術移転に関する研究 (垣花 秀武)

先進国を中心とする現代文明は、教育、保健、長寿命などの発達した文化生活をもたらす一方、公害問題、人権問題、不公平配分問題など、マイナス効果を惹起した。一方、発展途上国の多くは、経済的・政治的問題を克服できず、慢性的飢餓状況のみられるところもある。

当研究は、先進国・発展途上国間の問題を同時に解決するに役立つべき技術移転の役割を、普遍的に考察することを最終目的とするが、今回の予備研究においては特に先進国日本とイスラム途上国マレーシアを例にとり、相互理解、相互受惠に基づく技術移転の検討を行う。

43. 「浅草娯楽調査」の復元と社会地図作成についての研究 (蘭田 碩哉)

1921(大正10)年、当時の生活=余暇研究の第一人者であった権田保之助は、大原社会問題研究所を調査母体に、都市社会調査の一環として、娯楽地「浅草」の社会調査を実施した。しかし、この興味深い盛り場調査の報告書は結局作成されず、調査は未定に終わった。

当研究は、最近発見された調査原票、社会地図などの諸資料を整理することによって、この調査の全体像を復元しようとするものである。この作業を通じて、盛り場生活論という新しい視角から現代都市生活の原型を明らかにすることが意図されている。

44. 町並み保存運動の展開と全国町並み保存連盟の役割 (石川 忠臣)

わが国における歴史的町並みの保存運動は1960年代後半から次第に全国各地で行われるようになってきた。1974年には妻籠・今井・有松の住民団体が結束して町並み保存運動を推進するための連絡組織をつくっている。これが現在の全国町並み保存連盟の出発点となった。

当研究は連盟10年の歴史を総括し、その果たしてきた役割を戦後の町並み保存運動のなかで位置づけることを目的としている。同時に、各地の町並み保存運動の歴史と全国組織との関係を検討することにより、今後の町並み保存運動のあるべき方向を展望することを目指している。

45. インシデント・レポート・システムについての試行的研究 (宮城 雅子)

従来の安全対策は発生した事故の調査に基づく経験的手法で行われてきたが、事故に至る前のインシデントから、起こり得る事故を予見して未然に防止策を講ずる「潜在的危険の管理」に視点を転換する必要がある。

当研究は、インシデント・レポート・システムについて海外の実情を調査し日本における必要性を提言してきた研究者らが、航空機運航における人的要因の関与するインシデントの情報をより多く収集し、背景事情をも併せ分析することにより、潜在的危険の所在を究明し、とるべき措置を検討するための試行的研究である。

16. イタリアと日本の建築関係語彙に見る空間感覚の差異の比較研究 (横山 正)

イタリアは古代ローマ以来、ヨーロッパ建築の原点としての地位を保ってきたため、建築関係の専門用語はイタリアとのかかわりが深い。しかしこれまでの伊日辞典や日伊辞典では、イタリア語に単純に古い日本建築の語彙をあてているなどのため、空間や造形に対する捉え方や考え方の差異を十分に伝達することができていない。

今回の研究は、イタリア留学の経験をもつ建築史家と日本に留学中のイタリアの研究者が共同し、空間の形状、部分、状態などを表す両国の語彙について、双方の感覚やニュアンスを比較検討しようとするものである。

47. 二重文化的状況下の子ども社会化過程の実証的研究 (箕浦 康子)

国際化の進展と共に、日本人が外国で、また外国人が日本で居住し子どもを育てることが多くなった。家庭の内と外とで文化が異なるこのような二重文化的状況下で、子どもたちは、どのように育っていくのであろうか。

当研究では、前回助成研究時の被調査者の3度目の追跡面接によって2つの文化が心のなかでどのように構造化されているのかを明らかにし、神戸の外国人学校在学者の調査により日本での異文化体験とその人格形成にもつ意味を調べ、岡山在住外国人家族への面接によって地方における「日本」との出会いの諸問題を検討する。

48. 高齢者のphysical activityとmental activityの低下予防に関する研究 (児島 三郎)

高齢者のフィジカルアクティビティーやメンタルアクティビティーの低下には、高血圧や動脈硬化症等の循環器疾患が関与するものがかなりの割合を占める。

当研究では、社会医学の立場より循環器疾患と精神衛生の研究者が協力して、地域社会においてフィジカルアクティビティーやメンタルアクティビティーの低下のおそれのある中高年者を系統的に早期に発見し、循環器管理の徹底、ストレス除去のためのリラクゼーションや家族カウンセリング等の組織的な実施など、その予防と進行抑止を図る方法の確立を目指す。

49. 海洋に投棄されたごみが生物に及ぼす影響に関する予備的研究 (清水 誠)

海洋に投棄される様々な物質のなかで、重金属やPCBなどの化学物質の影響についての研究は多いが、空びん等の分解されにくい固体廃棄物が生物に与える影響については全くといってよほど研究がなされていない。

当研究は、本来漁場価値も高い東京湾と銚子沖合水域を対象とし、海を生活の場とする漁民と海洋生物の研究者が協力して難分解性の固体廃棄物の堆積量の現状を知り、これが生物の分布や漁獲に与える影響を明らかにすることを目的としている。本年度はその予備的調査を行うこととしている。

50. 地方医科大学新設に伴う地域医療へのインパクトの検証 (恩地 裕)

新設された地方医科大学が、一定の医療環境を内包する地域社会に受け入れられ、有効にその機能を果たし得るかどうかということは、包括的医療体制を確立するうえで重要な課題であり、慎重かつ先見的な研究が要求される。

当研究では、香川医大の新設に伴う地域医療へのインパクトを検証する初段階として、地域医療需給や医療経済の現状を把握すると共に、住民および医療従事者双方の医大に対する意識感覚を調査しようとしている。さらに、単なる静的調査のみならず、先行する川崎医大を対照に、時間空間での差異をも調査検討する。

51. ブラジル日系人の心理に関する比較文化的研究 (井上 K. 果子)

日本とブラジルは80年にわたる移民の歴史を通じて深い関係にあり、今後とも緊密な交流が重要となってくると思われる。しかし両国の文化や国民性は様々に異なるので、多くの面で摩擦が生ずる可能性も大きい。とりわけ、両国民の心理構造の差異は大きな要因となる。

この研究は、日系ブラジル人を中心に日本人とブラジル人の心理構造の差異を明らかにしようとするものである。このため、長年の実績をもつ「日本人の国民性」調査の一部を日系ブラジル人を対象に行うほか、日本とブラジルの高校生を対象に自我形成過程の調査を行う。

### I-3. 第III種研究(総合研究)

#### 助成対象一覧

助成番号上の\*は国際共同研究を示す。

助成番号下の( )は国籍を示す(無記入は日本国籍)。  
( )は国籍を示す(無記入は日本国籍)。

助成金額上の( )は助成期間を示す(無記入は1年間)。

助成番号	研究題目 代表研究者	助成金額 (円)
52 84-III-001 <sup>*</sup> (継3)	日本と韓国における漁村の生活文化の比較研究 益田 庄三 日韓漁村社会・経済・文化共同研究会 代表(甲南女子大学 教授) 62歳 ほか19名	4,000,000
53 84-III-009 (継2)	老化の心理・生理的要因に関する研究——特に老人の意欲面の変化について—— 織田 正美 早稲田大学文学部 教授 44歳 ほか7名	4,200,000
54 84-III-011 <sup>*</sup> (継2)	華僑教育の沿革と現状に関する国際的比較研究——日本・華南・台湾の華僑学校を中心に—— 市川 信愛 華僑学校比較史研究会 代表(宮崎大学教育学部 教授) 60歳 ほか7名	(2か年) 11,000,000
55 84-III-012 <sup>*</sup> (継2)	アジアにおける建築遺構の修復手法の基礎的研究——スリランカ・ポロンナルワ・クオー ドラングル地区遺構の復元と修復—— 中川 武 早稲田大学アジア建築研究会 代表(早稲田大学理工学部 教授) 40歳 ほか12名	(2か年) 7,900,000
56 84-III-013 (継2)	東京下町における職人・手仕事の研究——その2——若手職人及び伝統工芸産業従事者 (伝統工芸保存会会員以外)の実態調査—— 今泉 清 下町の生活文化研究所 事務局長 48歳 ほか5名	2,000,000
57 84-III-014 (継2)	日本・ビルマ交流のための基礎的研究——文化・社会の基層の解明—— 奥平 龍二 ビルマ研究グループ 代表(東京外国語大学 助教授) 44歳 ほか12名	(2か年) 5,600,000
58 84-III-015 <sup>*</sup> (継2)	方言のイントネーションに関する実験的研究 吉沢 典男 東京外国語大学実験音声学研究会 代表(東京外国語大学 教授) 56歳 ほか14名	(2か年) 7,600,000
59 84-III-016 <sup>*</sup> (継2)	日本人とアメリカ人の敬語行動の比較研究 井出 祥子 日米敬語行動研究会 代表(日本女子大学文学部 助教授) 44歳 ほか6名	(2か年) 5,900,000
60 84-III-019 <sup>*</sup> (継2)	仏教文化とキリスト教文化を背景とした親子心中の発生要因のメカニズムの分析に関する 国際比較研究 越永 重四郎 東京都監察医務院 院長 64歳 ほか5名	(2か年) 7,600,000
61 84-III-020 (継2)	災害事例の総合的データバンク・システムの作成と運用に関する研究 村上 虔直 災害事例情報研究会 代表(練防災都市計画研究所 所長) 49歳 ほか8名	(2か年) 12,200,000

助成番号	研究題目 代表研究者	助成金額 (円)
62 84-III-021 (継3)	ハシボソミズナギドリ ( <i>Puffinus tenuirostris</i> ) の大量斃死に関する総合的研究 黒田 長久 ハシボソミズナギドリ研究グループ 代表(助山階鳥類研究所 副所長) 67歳 ほか8名	5,400,000
63 84-III-030 (継2)	森林の伐採許容量と環境保全に関する研究——旧木曾御料林の経営と保全—— 木平 勇吉 森林伐採許容量研究会 代表(信州大学農学部 助教授) 48歳 ほか5名	2,600,000
64 84-III-033 (継2) (ブラジル)	ブラジルの薬用植物の植物学的研究 橋本 悟郎 サンパウロ博物研究会植物標本館 館長 71歳 ほか7名	5,200,000
65 84-III-034 (継2)	地域における包括的な歯科保健活動の推進に関する研究 新庄 文明 南光町歯科保健研究会 代表(大阪大学医学部 助手) 36歳 ほか12名	(2か年) 4,000,000
66 84-III-035 (継2) (イタリア)	日本の空間概念・原理・構造の研究——その一例としての宗教的空間における聖的場の研究—— ラヴェーリ・マッシモ ヴェニス大学文学部 助教授 36歳 ほか1名	(2か年) 4,200,000
67 84-III-037 (継3)	ワクチン非接種地区の前橋市におけるインフルエンザの流行調査とインフルエンザワクチン効果に関する研究 由上 修三 インフルエンザワクチン効果に関する研究班 代表 59歳 ほか18名	(2か年) 3,000,000
小 計	16 件	92,400,000
I・II・III種合計	67 件	198,700,000

## 研究概要

### 52. 日本と韓国における漁村の生活文化の比較研究

(益田 庄三)

日本と韓国は、古代・中世以降、緊密な関係を維持しながら今日に及んでいる。漁村・漁業・生活文化の形成と発展の過程においても、全く同様である。しかしながら、漁村・漁業・生活文化の形成と発展に関わる日本と韓国との比較研究は未だ蓄積に乏しい。

当研究は、日本と韓国における①漁村・漁業の歴史的発展過程、②漁村・漁業を基盤にして形成される漁村の社会構造と経済構造、③漁村における生産と消費と自治の活動領域で生成・展開する生活文化、④今日の漁村の生活文化の動向などを、両国の漁村社会学者・漁業経済学者・民俗学者・文化人類学者等による共同研究で明らかにする。全体計画は6か年にわたり、日・韓で各3か所の漁村をフィールドに両国研究者が共同調査を行う予定であるが、既に日本2、韓国1の調査を終えており、今回の助成は韓国の2か所目の調査に対するものである。

### 53. 老化の心理・生理的要因に関する研究——特に老人の意欲面の変化について——

(織田 正美)

従来の老人の心理的側面に関する研究をみると、もっぱら研究者の関心は知的能力面に重点がおかれていたように思われる。しかし、代表者達の前年度の前備的研究によれば、老化に影響するもっとも重要な要因として、活動への意欲と人間関係の処理能力があることが分かってきた。

当研究では、このような事実を踏まえて、今年度も引き続き、心理・生理学的方法とケース研究を用いて、老人の達成動機と親和の欲求について、その変化のプロセスを検討する。そして最終的には、研究データに基づき老人用の心理検査バッテリーを試作する予定である。

### 54. 華僑教育の沿革と現状に関する国際的比較研究——

日本・華南・台湾の華僑学校を中心に——(市川 信愛)

前年度の日本華僑学校の沿革と存立形態に関する実証的研究の成果を踏まえ、その発展として華南・台湾における華僑学校との国際的比較研究を、社会経済史学と比較教育学との学際的視点と方法を援用しつつ、日中共同学術研究体制のもとに行う。

とりわけ、共同研究相手校の廈門大学は、福建省唯一の重点校であるばかりでなく、戦前より幼児・初等・中等・高等に至る一貫した華僑教育の頂点に立つ。しかもこの地域の一連の華僑学校は、南洋華僑自らの手によって設立されたもので、華南は華僑教育のメッカでもある。

一方台湾は、大陸や日本が国内建設に集中していた戦後期にいち早く東南アジア華僑に積極的に働きかけ、教育の機会を提供してきた。文革後、大陸が華僑対策を重視し、華僑子弟の教育へ門戸を開放するに至り、今や三者は、華僑教育面でよきライバルといえる。

### 55. アジアにおける建築遺構の修復手法の基礎的研究

(中川 武)

アジア諸国における歴史的建造物をもつ特質の発見と評価、およびその保存方法に関しては、従来の美術史学・考古学に基づく研究のみでは十分な成果は期待し得ず、建築としての本質に関わる設計方法、計画理念の分析を通じた総合的な考察が必要である。スリランカにおける歴史的建築遺構に対する現地での考古学の範疇のみからの研究や対処の仕方も、これと同様の問題をはらんでいると判断される。

当研究は、昨年度実施したスリランカ・ポロンナルワ・ダラダマルワ地区建築遺構群の実測調査、および設計方法の基礎的分析を引き継ぎ、現地考古学者との共同研究として、スリランカ国内・外の類例遺構の実測調査並びに文献に表された建築理念の研究、建築を具現化する工匠技術研究を通じ、より詳細・精緻なダラダマルワ建築群の設計方法、計画理念を解明・復元し、それに基づいた遺構の修復方法を提示することを目的とする。



## 56. 東京下町における職人・手仕事の研究——その2

(今泉 清)

職人や伝統工芸を取り巻く現状には、後継者不足、原材料確保の困難、消費市場の縮小など、経営基盤・生活基盤に関わる問題が山積している。

当研究は、東京下町の職人を対象に、これからの伝統工芸のあり方についての基礎資料を得ることを目標とする。昨年度の調査は、墨田、江東両地区の無形文化財に指定されている各分野の指導的立場の職人を対象に、職人や手仕事の実態を把握した。しかし、職人の数や職種といった全体像については捉えられなかった。本年度は、伝統工芸保存会に所属していない職人、および若手で活躍している職人を対象に調査する。とりわけ、後継者不足のなかで、若手職人が何を考え伝統工芸の道を選んだのかを調べ、下町地域の伝統工芸産業全体の経済的・文化的・都市計画的な位置づけをすることを目的とする。

## 57. 日本・ビルマ交流のための基礎的研究——文化・社会の基層の解明——

(奥平 龍二)

日本とビルマの間には、政治、経済、文化等の諸分野において、今日他に類をみない緊密な関係が打ち立てられている。しかしひとり学术交流関係においては、ビルマ側の諸事情もあり、その立ち遅れが痛感される。このような立ち遅れを挽回し、よりよい交流関係を打ち立てるため、これまでの個別の研究を1歩進め、両国の相互理解を深めるうえで肝要と思われる文化・社会の基層の解明という基礎研究を総合的かつ多角的視野に立って行っていく必要が痛感される。

当研究は、昨年度の予備研究で行ったわが国におけるビルマ研究に関する分野別文献解題、ビルマ関係邦語文献カードおよびビルマ語文献目録作成という基礎作業を基に、各研究メンバーが各々の分野の研究を深める一方、ビルマ側の日本研究を助長すべく、ビルマにおける日本研究の現状把握に努める。これらの目的のため、日本とビルマの学識者若干名の人物交流を行う予定である。

## 58. 方言のイントネーションに関する実験的研究

(吉沢 典男)

方言とは個々人の生活言語であり、イントネーションとはことばに生命を与え互いの心を通わせる手段である。したがって方言の談話イントネーションの実態を解明することによって、生き生きとした人間らしいコミュニケーションのしくみが明らかになると期待されるが、過去の国語研究も国語教育もこの点を軽視してきた。

本研究の目的は、日本の代表的な数都市を取り上げ、そこで行われる方言会話の実態を調査し、生き生きとしたコミュニケーションの実現にイントネーションがどのように働いているかを検討すると共に、その成果を将来の国語のあり方や教育にいかに関与させるべきかを考察することである。昨年度の予備調査の結果として得られた調査・分析の方法論に基づき、音響分析装置の利用や知覚実験等の実験的手法を主に用いる。

## 59. 日本人とアメリカ人の敬語行動の比較研究

(井出 祥子)

国際社会における真のコミュニケーションを促進するためのことばの研究には、単なる情報伝達機能の研究だけでなく、社会的機能の研究が必要である。具体的には、ことばをどう使い分けるかに関する、理論的・体系的記述が求められている。

当研究は、丁寧さに関する行動パターンのなかで、丁寧なことばづかいがどう使われるかを日米で比較しようとするものである。調査方法を日米共同で開発し、同じ枠組みで調査を行い、分析・比較を行う。予備的研究では、相手とその人に対する依頼表現に焦点を当ててアンケート調査を行い、一応の知見を得たが、今回はさらに大きな範囲で、丁寧さに関する行動の諸要素と表現の使い分けとの対応を調査する。方法としては、アンケート調査のほかに、一定の発話条件を設定した実際の発話の収録・分析などを行う。多角的なアプローチを駆使して、敬語行動の複雑なメカニズムの底に流れる原則の解明を目指す。

60. 仏教文化とキリスト教文化を背景とした親子心中の発生要因のメカニズムの分析に関する国際比較研究  
(越永 重四郎)

新聞記事から抽出した戦後日本の親子心中は、どのようなタイプにおいても都市地域を中心に多発し、しかも核家族に多いことが、1981年度に行った予備的研究によって明らかとなった。それゆえ、日本よりも早く核家族化が進んだ欧米諸国において親子心中が多発しない原因を、宗教文化や家族的背景といった面から検証してみることが重要と思われる。

当研究は、第1に、ロスアンゼルスの人米国人およびマイノリティグループを対象に「子殺しを伴った父・母親の自殺のケース」を調査することにより、親子心中の日本の特徴を明らかにする。第2は、宗教文化と親子心中に関する調査研究——生命観と自殺——を実施する。1985年3月に日本で、8月にロスアンゼルスで予備調査をそれぞれ200人実施し、1986年3月と8月には、それぞれ2,000人を対象に、本調査を実施する。これにより、自殺と宗教文化の関係を明らかにすることを目論んでいる。

61. 災害事例の総合的データバンク・システムの作成と運用に関する研究  
(村上 處直)

社会的・技術的に連関性の高い今日の社会では、多くの災害は、連鎖反応的に拡大し、「都市型災害」「複合災害」と呼ばれるものになっている。こうした災害を軽減するためには、災害の相互連関性や論理性を解明し、総合的な観点から対策や計画を行うことが必要である。

当研究は、そのため、ソーラスをもったキーワードによる検索などにより、横断的・発見的・創造的に「災害事例」を研究できるような仕組みをもった総合的なデータ・バンク・システムの作成を目的としている。前年度の予備的研究を踏まえ、今後の2年間で、コンピュータと光ディスクを用いて原データ・原文献をただちに参照することができるような一貫した検索システムを完成させることを目指している。さらに、写真やビデオ等の映像情報の検索システムの方法の開発も併せて行う。また、データの公的利用や維持・運営など、今後のシステムの運用の仕方についても検討する。

62. ハシボソミズナギドリ (*Puffinus tenuirostris*) の大量斃死に関する総合的研究  
(黒田 長久)

ハシボソミズナギドリ *Puffinus tenuirostris* はタスマニアに主繁殖地をもち、太平洋を毎年南北に縦断する海鳥である。本種が北上中、日本近海で大量死する現象が、近年周期的に発生している。この原因解明のため、これまでに、北太平洋広域分布調査を実施し、斃死個体の年齢構成と栄養状態を明らかにした。すなわち、本種の主群は定説の環太平洋渡りルートではなく太平洋中央部ルートを通ること、日本沿岸部を通るものは主としてその年生まれの幼鳥群であること、斃死する圧倒的多数がその年生まれの幼鳥であり漁網による事故死を除き貧栄養状態であること、などの結果を得た。

当研究は、これまでの基礎的データを踏まえ、タスマニア州政府研究班と合同して、繁殖地でのヒナの成長と栄養状態の調査、ルッカリー構造調査、渡りエネルギー分析、南下ルート補足調査、本種狩猟調査を実施し、大量死発生の構造を解明し、保護・管理の方法を確立する。

63. 森林の伐採許容量と環境保全に関する研究——旧木曾御料林の経営と保全——  
(木平 勇吉)

森林資源は採取・利用すると同時に、それを再生・補充することができるので「再生可能資源」と呼ばれる。この利用と再生のバランスがとれた歴史的な実例として旧木曾御料林がある。昨年度の予備研究では、過去80年間にわたる森林の伐採記録を整理して、森林の変化を地図上で再現し、利用と再生の過程を解析するための基礎手法を得ることができた。

本研究では森林地図と伐採記録をコンピュータ・グラフィックスで解析し、森林内容の変化と地域の経済活動・社会環境とを対応させる。森林の状態には人為の加わらない原生林と伐採された裸地との2つの極がある。人間社会にとっての森林保全とはこの両極間に位置する1つの動的平衡状態であり、その平衡点は社会の評価基準により定まると思われる。森林保全とは、それぞれの地域社会にとって固有のものであるという仮説を実証することが、この研究の最終の目的である。

#### 64. ブラジルの薬用植物の植物学的研究

(橋本 悟郎)

ブラジルはその面積広大にして、赤道直下のアマゾン流域から、南は遠くアルゼンチンに接する温帯地方に及び、地勢・気候のうえからも複雑な変化がある。ここに生ずる植物の種類も豊富で、植生のうえからは、アマゾンの熱帯降雨林、中央高原のサバンナ、東北地方のカアチン乾燥地帯、南部の針葉樹を交えた照葉樹林などを挙げることができる。これらの地域に自生する薬用植物の種類は多く、今日まで多くの学者によって調査されているが、全体にわたっての植物学的調査は今日までなされていない。

当研究は、ブラジル全土に分布する薬用植物を植物学的に研究調査するもので、今年度は昨年に次ぐ第2年度として、中央高原のゴヤス州を調査することになっている。調査は現地にて標本の採集、写真撮影、情報の収集をし、一方では文献の収集に努め、各種の学名、異名、地方名を正し、必要なものは描画により、すべてをカード整理して、後日の出版に備えるものである。

#### 65. 地域における包括的な歯科保健活動の推進に関する研究

(新庄 文明)

幼児や学童のう蝕有病率には近年、改善傾向がみられるが、成人の歯牙喪失率は増大する傾向にある。歯科医師数が充足しつつある一方で、必要な歯科医療を受けられない人々も数多く存在している。人生80年時代を迎えるなかで、予防から障害者・寝たきり老人の歯科治療まで、地域での多様な需要に効果的に対応する歯科サービスの体制が必要とされている。

兵庫県南光町歯科保健センターでは、住民の歯科疾患予防から、現在の医療体制ではともすれば円滑な対応の得にくい乳幼児・妊産婦・障害者・老人の治療までを包括した、歯科保健活動を実施している。当研究は、この活動を背景として、成人の歯周疾患と栄養・健康状態との関連を明らかにし、歯科医師会・保健所・住民・行政の地域歯科保健活動における協力関係のあり方を分析し全国各地で取り組まれてきた歯科保健活動の経験も参考に、地域歯科保健活動の指針を作成する予定である。

#### 66. 日本の空間概念・原理・構造の研究

(R. マッシモ)

当研究は、日本の空間における日本の概念・原理・構造の分析を目的とし、その一例として宗教的空間を取り上げる。農漁村の宗教的構築物、神社、寺、家屋、庭園などの各々の空間構造と相互関係とを明確にする。さらにこれらの宗教的空間がいかんにかしていかなる理由によって決定され形成されてきたかを歴史的観点から、技術(経済)、社会、象徴という3つのレベルにおいて分析する。

予備的研究によって明確にされた、日本人独特の社会観、宇宙観あるいは種々の宗教的空間原理などを、村落、神社、寺、住居、庭園などの項目別に、フィールド・ワークを通じて確認する。そして、日本の宗教的空間の特徴を明らかにし、さらには伝統的空間概念・原理が現代日本の空間にいかんにか反映されているかも明らかにする。最後に、日本の空間原理と欧米(特にイタリア)の空間原理とを比較検討する。

#### 67. ワクチン非接種地区の前橋市におけるインフルエンザの流行調査とインフルエンザワクチン効果に関する研究

(由上 修三)

不活化ワクチンによるインフルエンザ予防接種については、その効果および副作用などによる衛生行政上の多くの問題点があるにもかかわらず、決定的な効果判定の調査もなく、今日に至っている。

当研究は、ワクチン非接種地域のインフルエンザ流行動態を把握すべく、前橋市におけるワクチン接種歴のない学童600人を対象に、同一個人について5年間継続してHI抗体価を測定し、流行と免疫状態の対応を調べ、流行状況の実態を解析することを目的としている。5か年計画のうち最初の3年間については、当財団の第2回研究コンクールの研究奨励賞として研究を実施し、流行に影響する重要な因子は過去の罹患状況であることなどを明らかにしてきた。今後2か年の追跡調査が完了すれば、ワクチン非接種地域での流行動態が明らかになり、接種地域の動態と比べることによってワクチン効果についての1つの結論を導くことも可能であろう。

## I-4. 特定課題(新しい人間社会を目指した市民活動の記録の作成)

### 助成対象一覧

助成番号	研究題目 代表研究者	助成金額 (円)
68 84-II K-001	「シャプラニール——市民による海外協力の会」の活動に関する記録の作成 大橋 正明 シャプラニール——市民による海外協力の会 代表 31歳 ほかに9名	2,000,000
69 84-II K-003	「財団法人 南北海道国際交流センター」の活動に関する記録の作成 —— 国際交流のつどいに関して—— 秋尾 晃正 (財)南北海道国際交流センター 代表 41歳 ほかに9名	1,700,000
70 84-II K-005	「社団法人 やどかりの里」の活動に関する記録の作成 谷中 輝雄 (社)やどかりの里 理事長 44歳 ほかに8名	2,000,000
71 84-II K-014	「曹洞宗ボランティア会」の活動に関する記録の作成——カンボジア難民救援とタイ農村教育開発協力に関して—— 有馬 実成 曹洞宗ボランティア会 事務局長 48歳 ほかに9名	1,850,000
72 84-II K-025	「羽根木プレーパーク実行委員会」の活動に関する記録の作成——冒険遊び場づくりに関して—— 中村 敏 羽根木プレーパーク実行委員会 代表 48歳 ほかに9名	1,600,000
73 84-II K-029	「社団法人 友愛の灯協会」の活動に関する記録の作成 帯刀 弘之 (社)友愛の灯協会 会長 58歳 ほかに9名	1,700,000
74 84-II K-036	「農業開発技術者協会」の活動に関する記録の作成 足立原 貫 農業開発技術者協会 代表 54歳 ほかに9名	2,000,000
75 84-II K-037	「社団法人 日本青年奉仕協会」の活動に関する記録の作成 —— 1年間ボランティア事業に関して—— 増子 建 (社)日本青年奉仕協会 主査 37歳 ほかに7名	1,800,000
76 84-II K-040	「北九州市キャップハンディー実行委員会」の活動に関する記録の作成——ハンディキャップ・オリエンテーリングに関して—— 安藤 忠 大阪府立大学社会福祉学部 助教授 43歳 ほかに9名	1,600,000
77 84-II K-042	「日本国際ボランティアセンター <JVC>」の活動に関する記録の作成 岩崎 駿介 筑波大学社会工学系 助教授 47歳 ほかに9名	1,850,000
78 84-II K-043	「奈良たんぼぼの会」の活動に関する記録の作成——障害者運動をベースにした共生社会のモデルづくりを目指して—— 片岡 君子 奈良たんぼぼの会 会長 30歳 ほかに7名	1,900,000
特定課題・合計	11 件	20,000,000

## 記録の概要

### 68. 「シャプラニール——市民による海外協力の会」の活動に関する記録の作成 (大橋 正明)

「シャプラニール——市民による海外協力の会」は、バンラデシュにおいて、貧農および婦人の組合への組織化を軸に、貧農自らによる様々な「開発」努力に協力している。こうした「開発」努力は収入向上だけでなく、教育や衛生、社会的地位の向上に至るまで多岐にわたる。しかし、現在の活動は12年前の発足以来、必ずしも平坦な道をたどって発展してきたわけではない。

当記録は、この間、市民運動として直面してきた幾多の問題や矛盾点とそれを巡る論争過程を明らかにするものである。

### 69. 「財団法人 南北海道国際交流センター」の活動に関する記録の作成 (秋尾 晃正)

同センターは毎年夏、2週間、在日留学生を対象とした民泊交流を実施しているが、近年は国際理解教育の観点から100余校の小・中・高校の青少年、また町おこしの観点から取り組む大人も含め、7万余の人々が参加する草の根交流に発展してきている。

当記録は、日本とそれぞれの国々とのかけ橋になる留学生の日本理解を深めながら、地元の青少年の教育や町おこしにもつながる庶民レベルの交流の実践体験を整理し、日本の地方ならばどこでも実施可能なノウハウを具体的に記述する予定である。

### 70. 「社団法人 やどかりの里」の活動に関する記録の作成 (谷中 輝雄)

「やどかりの里」は、精神障害者の社会復帰をベースに、「障害者も市民である」という考えを基本的理念として、14年間にわたって、地域精神衛生活動へ向けての市民活動を展開してきた。さらに、生活者概念からの精神医療における新しい理論の構築をも試みている。

当記録は、日本における精神衛生活動の歴史と対比させながら、「やどかりの里」の活動をまとめると同時に、活動に参加した障害者や専門家の生活史を多角的に検討し、精神障害者が一般市民と共に暮らせる社会を実現するための基礎的資料や活動マニュアルを作成する。

### 71. 「曹洞宗ボランティア会」の活動に関する記録の作成 (有馬 実成)

「曹洞宗ボランティア会」は、タイのカンボジア難民キャンプにおいて、難民の自立を支援するために、カンボジア語図書や教材の出版、図書館教育、職業訓練といった教育支援活動を中心にプロジェクトを推進してきた。

当記録は、この間の試行錯誤の歴史を卒直に告白しつつ、海外救援活動に伴う諸問題、民間ボランティア団体の直面する諸問題について問題提起を行おうとするものである。難民支援や国際協力は、今後避けて通れない国家的義務であり、同種のボランティアを志す人々にとっても貴重な記録となろう。

### 72. 「羽根木プレーパーク実行委員会」の活動に関する記録の作成 (中村 敏)

禁止事項の立て札がなく、子どもが思いきり遊べる場＝「羽根木プレーパーク」は、世田谷区立羽根木公園の一角に、地域の父母と区行政との協力のもとに、1979年に始められ現在に至っている。火曜を除く毎日朝10時から夕方5時までプレーリーダーが遊びの現場を守り、地域の父母は苦情に対処するなどしてこの遊び場を側面から支えている。

当記録は、遊び場での子どもの状況や遊び場を支える大人の活動を、プレーパークの前身である2つの冒険遊び場と比較しつつ、記すものである。

### 73. 「社団法人 友愛の灯協会」の活動に関する記録の作成 (帯刀 弘之)

「社団法人 友愛の灯協会」は、1978年1月設立以来、在宅の病弱老人を主に、ボランティア援助や介護・リハビリ相談とその講習会、デイケア、老人カウンセリング、会員制によるヘルプサービス、活動を進めるための研究、視力障害者への対面朗読、身障者団体と共同での移動サービスなどの事業を行ってきた。

当記録では、同協会を生む母体となった「杉並老後を良くする会」の活動も踏まえて活動の展開経過を整理し、今後の地域福祉サービスにおける市民参加・援助の多様なあり方（技術性や専門性など）を展望する。

74. 「農業開発技術者協会」の活動に関する記録の作成  
(足立原 貫)

世襲的で生業的な旧来の農家の意識と枠組みを脱して、社会における“農”の機能の一端を主体的に担い続けていく営農機関の確立を目指し、1967年春、廃村で活動を開始したのが当協会の始まりである。現在では、富山県下4か所の事業地を拠点に、田畑の耕作、牛乳や野菜の宅配、国際協力等の活動を展開している。

当記録では、活動開始の前史ともなるメンバー達の個人史と、互いの出遇い、廃村を拠点とするまでのいきさつ、活動が軌道にのるまでの苦勞、「人と土の大学」や「草刈り十字軍」などの活動内容をとりまとめる。

75. 「社団法人 日本青年奉仕協会」の活動に関する記録の作成  
(増子 建)

同協会は1979年から、国内の青年に1年間、ボランティア活動の実践の場を提供してきた。その結果、これまで約200人が学校や本では学べない社会体験を積み、現代社会の様々な課題を学んだ。また、福祉、教育、医療、生活改善、環境保全、文化、地域振興、国際協力などの分野で、人的・財政的に難渋する約60の活動(受け入れ)先を支援してきた。

当記録は、本年度事業による43人のボランティア青年の体験談や受け入れ先の感想・評価などを中心に、過去6年間のデータも加え、同事業の概説書とすることを目指している。

76. 「北九州市キャップハンディ実行委員会」の活動に関する記録の作成  
(安藤 忠)

北九州市において1979年に結成された「キャップハンディ実行委員会」は、以来6年間にわたって、毎年定期的に、一般市民向けの福祉教育活動として、ハンディキャップ・オリエンテーリングを行ってきている。

当記録は、本委員会の結成に至るまでの事情や、開始当時の状況や、活動の目的・内容、およびこれまでの活動の実際を詳細に記録すると共に、より好ましいオリエンテーリングの方法を考案するための指針となることを目指している。

77. 「日本国際ボランティアセンター(JVC)」の活動に関する記録の作成  
(岩崎 駿介)

JVCは、インドシナ難民の大量流出をきっかけに1980年2月にタイのバンコクで設立された民間救援団体であり、活動者の自発的意志に基づき、人種、国籍、習慣、宗教その他の信条の違いを超えて、難民および同様の窮境にある人々を対象に援助活動を行っている。現在の主な活動地はタイ、ソマリア、日本であるが、今後、必要性のある限り他地域へ向けて活動を拡げてゆく計画である。

当記録では、5年目を迎える同センターの今までのプロジェクトの内容、目的、予算、かかわった人々、評価、今後の展望を取りまとめることになっている。

78. 「奈良たんぼぼの会」の活動に関する記録の作成  
(片岡 君子)

「奈良たんぼぼの会」は、奈良県明日香養護学校を卒業した子ども達が生きがいをもって生活できる自立の家を作りたいという父母の願いから、1973年に結成され、全国に4,500人の会員をもつ幅広い市民運動に成長した。障害をもつ子ども達の詩にメロディーをつけて歌う「わたぼうしコンサート」をはじめ、障害者の自立運動を文化に視点をあてて進め、1980年に完成した「たんぼぼの家」は、共生社会づくりのセンターとなっている。

当記録は、本会の歩みを編年し、ここに関わった人々や活動事例を記述し、運動の組織・方法やその背景を分析することにより、その性格を明らかにするものである。

## II. 研究コンクール報告

## II-0. 研究コンクールの概要

研究コンクールは“身近な環境をみつめよう”のテーマのもとに、1年おきに実施している。これは、それぞれの地域に住んで生活する人たちと専門の研究者とが一体となって地域に密着した長期的な研究活動を促進することを目的としたもので、次のような段階を経て進められている。

	(第2回)	(第3回)
●研究計画の公募	1981年10月～82年1月	1983年10月～84年1月
●研究奨励賞候補の決定	1982年3月	1984年3月
●予備研究実施	1982年4月～82年9月	1984年4月～84年9月
●研究奨励賞の決定	1982年10月	1984年10月
●本研究実施	1982年10月～84年10月	1984年10月～86年10月
●研究奨励特別賞の決定	1985年3月	1987年3月
●特別賞継続研究実施	1985年4月～	1987年4月～

本年度は公募年度ではないが、第2回・第3回の継続事業として次の活動を行った。

第2回——研究奨励賞チームの2か年にわたる研究成果の報告と、それらのなかから研究奨励特別賞2件の選考・決定。なお、贈呈式は1985年4月6日(土)に、東京にて記念報告会と併せて行われた。

第3回——研究奨励賞候補19チームの半年にわたる予備研究成果の報告と、それらのなかからの研究奨励賞10件の選考・決定。各チームは1986年10月まで2か年にわたり研究活動を行う。

なお、選考委員会の構成は次のとおりである。

第2回 委員長：沼田真，委員：氏家淳雄，加藤迪，川添登，木原啓吉，柴田敏隆，末石富太郎，田村明，中村桂子，半谷高久，前田保夫，松井好

第3回 委員長：浅田孝，委員：小原秀雄，加藤迪，加藤幸子，川添登，木原啓吉，島津康男，末石富太郎，谷川俊太郎，原ひろ子，前田保夫，専門委員：半谷高久



## II - 1. 第2回研究コンクール・研究奨励特別賞

### 受賞対象一覧

助成番号	研究題目 研究団体名 (代表者・氏名)	対 象 都道府県
1 2C-031	宮城県気仙沼市大島十八鳴浜における鳴り砂の発音特性の変化と海および浜辺の汚染との関連について 十八鳴浜研究会 (荒木 英夫)	宮 城
2 2C-052	3世代 (現在, 1960年頃, 1930年頃) の遊び場マップづくりによる生活空間の点検と再生 ——三軒茶屋における「話」の採集と実践を通して—— 子どもの遊びと街研究会 三軒茶屋ブロック (石川 由喜夫)	東 京

受賞チームにはそれぞれ賞牌・賞金(100万円)のほか、今後の長期的な研究活動のため500万円の助成金が贈呈された。

### 受賞研究概要

#### 1. 十八鳴浜研究会

気仙沼市大島北東部の十八鳴浜は、歩くと衣ずれに似た音を発する、全国でも数少ない「鳴り砂」の浜であるが、近年、観光開発や海洋汚染などによる浜や砂の鳴りへの悪影響が懸念されてきた。当研究は気仙沼の図書館長を代表に市役所職員、小・中・高校の先生など、鳴り砂に対する好奇心と愛着を共有する人々が、砂が鳴る理由、鳴らなくなる可能性の有無、狭小化がいわれる浜の実態など、様々な疑問の解明に取り組んだものである。

チームは3班にわかれ、①海岸調査班は浜の性状と安定性を明らかにする目的で、気象・海象調査、汀線付近測量調査、深浅測量調査、沿岸流況調査、定点波浪流況調査、漂砂調査を実施した。②発音調査班は砂の発音機構を明らかにすることを目的に、粒度分布調査、発鳴効果の定量評価法の開発、鳴り砂の発鳴効果の分析、発音特性の変化要因の分析、人工鳴り砂の製造を行った。③文献・資料班は鳴り砂関連の基礎文献を収集し、整理するほか、将来の保護対策の実施を目的に、住民意識調査、環境教育用冊子の刊行、その他啓蒙活動を行った。

これまでの研究から、浜の形状は季節的には変動するものの長期的には安定していると思われることや、砂の発鳴効果も場所や季節により異なるが、経年的に悪化するという徴候を見出せないことなどを明らかにした。

#### 2. 子どもの遊びと街研究会 三軒茶屋ブロック

世田谷区の三軒茶屋・太子堂地区は都内でも特に住宅や商店が密集し、子どもが自由に遊べるオープンスペースも少なくアメニティーは高いとはいえない。昭和の初め頃はまた農村の面影を残していたが、戦後から高度経済成長期にかけて都市化が著しく進行したのである。

当研究は、とらえどころのない都市の変容を解析するため「遊び」を軸に据え、1930年代および1960年代に子どもであった世代、そして現代の子ども世代の3世代への聞きとり調査を中心に、遊びの変遷、遊びを通して見た人間関係やまちの変遷などを明らかにしようとしたものである。チームは、地元の塾主宰者を代表に、遊び場づくりの運動を進めてきた主婦、学生、様々な職業人などの住民が主体となり、調査活動それ自体を通じて人々に働きかけ、あるいは調査結果を親しみやすい形でメディア化することで、まちにかかわる様々なイメージを多くの人が共有できるようにすることを目指した。

これまで、①「話の採集」として、3世代聞きとり調査、児童の生活実態調査、3世代の遊びに関するアンケート調査、生活・自然環境のフィールド調査を行い、②「話の活用」として、“3世代遊び場マップ”、“3世代遊び場図鑑”などのメディアづくり、座談会、街を歩く会、ワークショップなどを行った。

## II - 2. 第3回研究コンクール・研究奨励賞

### 受賞対象一覧

助成番号	研究題目 応募団体名（代表者・氏名）	対 象 都道府県	助成金額 （円）
1 3C-007	東京駅・皇居周辺における都市環境下に生息する野生鳥類の生態研究 都市鳥研究会 唐沢 孝一（41歳）ほか6名	東 京	4,000,000
2 3C-012	三浦半島におけるホタル生息地の保全および再生に関する総合的研究 ——都市河川の治水とうるおいのある環境の調和をめざして—— 水系環境を考える会 大場 信義（39歳）ほか10名	神奈川	4,000,000
3 3C-013	市街地周辺農地を利用した都市住民による自給農場運営の可能性に関する調査・研究——東京都下・国立市・日野市を中心として—— やば耕作団 明峯 哲夫（38歳）ほか28名	東 京	4,000,000
4 3C-016	岐阜県内諸河川におけるアジメドジョウの生態と保護対策 アジメドジョウ岐阜県調査会 和田 吉弘（52歳）ほか61名	岐 阜	4,150,000
5 3C-032	愛知における産業遺跡・遺物の調査と保存、その教材化に関する研究 愛知の産業遺跡・遺物調査保存研究会 石田 正治（34歳）ほか11名	愛 知	4,150,000
6 3C-035	門真市浜校区における空家の変遷過程とミニ再開発への移行メカニズムに関する研究 リフォーム浜校区研究会 玄幡 真美（35歳）ほか14名	大 阪	4,200,000
7 3C-040	南部料理暦づくり——風土性を生かした食生活の創造—— 南部の味と暮らしの環境を考える会 神山 恵介（54歳）ほか10名	青 森	4,300,000
8 3C-042	上野公園とその周辺の緑地環境の保全と育成ならびに教化についての研究 上野の緑地環境研究会 小川 潔（37歳）ほか8名	東 京	4,000,000
9 3C-057	杉並区立杉並第十小学校移転にともなう教育環境の変化と子どもへの教育効果との関係調査 杉十小・学校環境研究会 村上 美奈子（43歳）ほか10名	東 京	4,000,000
10 3C-085	雪と人間生活とのかかわりに関する研究——北陸湿雪地域、とくに富山県地方を中心として—— とやまの雪研究会 藤井 昭二（56歳）ほか31名	富 山	4,200,000
合 計	10 件		41,000,000

## 受賞研究概要

### 1. 東京駅・皇居周辺における都市環境下に生息する野生鳥類の生態研究 (都市鳥研究会)

自然が破壊され都市化が進むにつれて姿を消してしまった鳥がいる反面、都市という人工的な環境に適応し、たくましく生活している一群の鳥類が出現した。ヒヨドリ、越夏、キジバトの営巣、ネオンのもとで夜間採餌するツバメなどの夜化現象、その他ハシブトガラス、スズメ、ムクドリ、ドバトについても都市環境に適応した様々な生態が既に報告されている。

当研究は、都市鳥の生態を解明することにより、人も含めた生物にとって都市とは何かということ、問い直すものとするものである。準備段階では、都市鳥の代表例としてツバメを取り上げ、東京都心部の人工環境における生態や住民の生活との関係を調査したが、今後はこの手法を用い、他の鳥類の生態も明らかにし、さらに各地の都市における鳥類の生態との比較調査も行うことにより、都市と自然の関係を探究していこうとしている。

### 2. 三浦半島におけるホタル生息地の保全および再生に関する総合的研究 (水系環境を考える会)

三浦半島にはホタルの生息する小河川が多いが、近年の宅地開発の進行に伴い、護岸工事が進み、住宅廃水の流入なども手伝って、もはやホタルの生息できない環境に急速に変わりつつある。

当研究は横須賀市の博物館の学芸員、市・下水道部の若手職員などが共同して、ホタルが生息できる環境を再び作り出すことを目標に、ホタルの生態や生息環境の調査を行うものである。既に当研究チームの動きかけにより、市では一部の護岸に生物の生息を考慮した特殊工法を採用している。また博物館の施設である馬堀自然教育園の流水路の設計などにも同様の工夫がとり入れられている。今回の研究では、これら竣工したばかりの「生物護岸」に果たしてホタルが自然発生するようになるかどうか焦点となる。実験的試みの事後評価の研究として意味があると共に、ホタルを手がかりに住民自身が生活環境を見直す契機となることも期待される。

### 3. 市街地周辺農地を利用した都市住民による自給農場運営の可能性に関する調査・研究 (やほ耕作団)

高度経済成長期を中心とした都市の肥大化、および農業の近代化に伴う土地の集約化などにより、市街地やその周辺の農業は壊滅的な影響を受け、農地は大幅に減少した。一方で、有機農業運動に代表される近代化農業の見直しや、市民農園など都市住民の“農”への参加の動きも広がりつつある。

当研究は、東京都下の国立市および日野市において、居住地周辺の農地を利用して自給農園を設立・運営している市民グループが、これまでの実践の評価を基礎に、都市住民による自給農園の一般化の可能性を提示しようとするものである。方法としては、①自らの実践に関わる意識を自己表現によって対象化し資料化する、②一般の市民農園や産直・有機農業運動などとの比較を通じて自らの営農上の特徴を位置づける、③地域の諸状況の実態調査を通じてこれまでの活動を可能としてきた条件を探る、などの項目が試みられる。

### 4. 岐阜県内諸河川におけるアジメドジョウの生態と保護対策 (アジメドジョウ岐阜県調査会)

アジメドジョウは日本特産種であり、中部日本とりわけ岐阜県を中心とする限られた地域にしか生息しない、学術的にも貴重な魚であるが、美味であるため乱獲されたり、生息環境の悪化などにより近年では激減傾向にあると懸念されている。

当研究は、これまでほとんど科学的な調査の行われてこなかったこの特異な魚種について、準備段階で実施したアンケート調査の結果などを基に、岐阜県下の全河川を対象に生息調査を行い、その生態を明らかにし、保全のための基礎資料を得ようとするものである。研究チームは、代表者の岐阜大学教育学部生物学教室を卒業して県下の小・中・高校に勤務する理科担当教師を中心とした50余名より構成され、それぞれの理科クラブ等の生徒も調査に参加する予定である。

#### 5. 愛知における産業遺跡・遺物の調査と保存, その教材化に関する研究

(愛知の産業遺跡・遺物調査保存研究会)

愛知県下には、繊維、機械、金属、電力、交通、運輸、食品、窯業等の多種の産業が発達している。これらの各産業は、明治以来数々の技術革新を経て今日に至っているが、不用となった施設や設備は一般に廃棄処分されることが多く、後世に残りにくい。

当研究は、このような産業遺跡・遺物のうち現存するものを捜し出し、写真や実測図によって記録をとり、産業技術史的な観点から分析・評価すると共に、これらの保存方法や工業高校での教材としての活用についても検討しようとするものである。研究体制は、愛知県下の工業高校の若手教師が中心になり、地元の大学の専門家が協力するという形をとっている。地域にしっかり根をおろした今回の緻密な調査からは、貴重なデータの蓄積が期待できると共に、比較的新しい学問分野である産業考古学に対して、方法論の確立の面でも寄与することが考えられる。

#### 6. 門真市浜校区における空家の変遷過程とミニ再開発への移行メカニズムに関する研究

(リフォーム浜校区研究会)

この研究の対象地域である大阪府門真市石原町は、大阪近郊でも典型的な木造住宅密集地であり、現在10%以上の空家率を示している。しかし現実には、そのような居住条件に対する住民の「したたか」な生活ぶりが各所に観察でき、研究対象としても極めて興味深い。

当研究は、コンサルタント事務所の都市計画の専門家と地元の関係者、それに大学の研究者や学生も交えて、上記の住環境と住生活の実態を明らかにし、環境改善の方途を探ろうとするものである。準備段階では、空家の実態調査や住民の居住歴調査、転出者の追跡調査などを多岐にわたって行い、本研究を進めるうえでの基礎資料を一通りとり揃えた。また、代表者自ら地区内の文化住宅に住み込むなど、内部からの視野を得るための努力も続けられている。

#### 7. 南部料理暦づくり——風土性を生かした食生活の創造—— (南部の味と暮らしの環境を考える会)

青森県の太平洋岸に位置する八戸市は、日本でも有数の漁業基地として有名であるが、1964年に新産業都市に指定されて以来、工業都市として急激な発展・変貌をとげた。こうした変化は、この地方の文化や暮らしに大きな影響を与え、地域性を喪失させる一因ともなった。とりわけ衣食住のなかでも風土と深いかかわりをもつ「食」においてはその混迷ぶりがはなはだしいと思われた。

当研究は、この地域でとれる海の幸・山の幸を生かして作られてきた伝統的な料理を再評価し、風土に適した「うまくて安くて安全」な食生活体系を確立することを目的としている。バラエティーに富んだチーム構成により、伝統的な食文化を踏まえたうえで新しい料理暦を作成し、その実現のための条件を明らかにし、実際に各家庭や老人ホーム・保育園などで試行実践し、その意義を評価しようというのが、その研究内容である。

#### 8. 上野公園とその周辺の緑地環境の保全と育成ならびに教化についての研究 (上野の緑地環境研究会)

上野公園は、明治の初めに国が指定した第1号の都市公園であり、現在は東京都が管理している。園内は台地の森と不忍池よりなるが、過密な大都市のなかにあつて、その環境の悪化傾向は著しい。しかしながら、かなりよく自然の状態を残している場所もあることが、準備段階の研究により判明した。

当研究は、この地の近辺の住人、高校や大学の先生、その生徒や学生、および行政関係者が中心となり、①生物的自然と水質の継続的なモニタリング、②斜面や園地の緑地としての評価、③不忍池の水収支や環境保全機能の評価、④これらに基づく学校や社会での環境教育カリキュラムの開発などを行おうとしている。

9. 杉並区立杉並第十小学校移転にともなう教育環境の変化と子どもへの教育効果との関係調査  
(杉十小・学校環境研究会)

杉並区立杉並第十小学校は、幹線道路が交差する地点に位置し、騒音や排気ガスなどによる公害指定校となっている。すべての教室は二重窓でエア・コンディショニングされており、敷地も三角形状で運動場の面積も狭く、休み時間に校庭で遊ぶ児童の数も限られている。このような環境が児童に与えている影響は大きなものがあると思われる。同校は2年後に、近隣の蚕糸試験所跡地に移転し、公園と一体となった垣根のない開放型の学校に変わる予定である。

当研究は、この移転計画に携わったメンバーの一人である代表者等を中心として、移転による教育環境の変化が子ども達にどのような影響を及ぼすのかを学校当局の協力も得ながら明らかにしようとするものである。戸外の子どもの活動実態をビデオ装置により定点観測するなど、調査方法についても興味深いものがある。

10. 雪と人間生活とのかわりに関する研究

(とやまの雪研究会)

裏日本の雪は、これまで、人々に生活上の不便だけでなく経済的にも大きな負担を強いてきた。しかし、車社会・高齢化社会などといわれる社会変化に伴い、雪をめぐる問題もその構造が変わってきている。

当研究は、50年の歴史をもつ富山地学会のメンバーが中心となり、雪と人々の暮らしとのかわりを、総合的にかつ緻密にとらえ直すことによって、より建設的な雪とのかわり方を探ろうとするものである。県内各地に散らばっている33人のメンバー全員がそれぞれ冬期に「雪・日々の記録」をつけ、気温、天候、降・積雪量などのデータを積み重ねると共に、日常生活のなかでの雪とかわる問題を抽出していく。地域に密着した長期にわたる観測データは学術的な意味も大きいと考えられる。さらに、生活者ならではの独自の視点から、雪との共生といった、行政の雪害対策では見落とされがちな新しい雪のとらえ方が導き出されるものと期待される。



### III. 國際助成報告

## III - 0. 国際助成の概要

国際助成の対象地域は当面の間、東南アジア諸国に焦点を絞っており、関心分野は、過去8年間に行った国際助成の経験から、1984年現在、次の2つの分野に重点をおいている。

1. 各地域の固有文化(indigenous culture)の保存と振興を目指すもの。
2. 健やかで自立した青少年の育成を目指すもの。

また、助成対象の選考に当たっては、以下の諸点を満たすようなプロジェクトを重視している。

1. 現地の人々の発想になり、現地の人々によって行われるプロジェクトである。
2. 政府や国際機関のプロジェクトであるよりも、大学や民間(非営利)のプロジェクトである。特に地方の大学における自主的なプロジェクトである。
3. 研究のための研究ではなく、具体的な成果が期待でき、社会的なインパクトの大きいプロジェクトである。
4. 学問分野を越えて、できるだけ一般の人々にもかかわりをもつようなプロジェクトである。

国際助成への応募方法を簡単にまとめると次のとおりである。東南アジア諸国の人々が助成を希望する場合は、助成を希望するプロジェクトについて簡単な概要を書いて、当財団の国際部門あてに直接送っていただきたい(当財団の事務所は東京にあるのみで海外にはない。)原則として以下には助成を行わない。基金の拠出、建設費、装置購入、博物館用収集品の購入、図書館用蔵書の購入、機関助成、既に発足しているプログラムの年間経費、政治活動、宗教活動、等。また、研究のための研究(例えば過去の実績の積み重ねがなく、当該分野における社会的インパクトも予想されないような研究)への助成、プロジェクト・リーダーおよび研究者への給料の助成は原則として行わない。申請は1年中受け付けるが、申請プロジェクトの具体性およびプロジェクトについての情報の多寡によって、審査に要する時間が異なる。通常、審査に要する期間は6か月から1年である。ほとんどの申請プロジェクトについて、審査前および審査中に財団のプログラム・スタッフが申請者を訪問し調査を行う。継続プロジェクトであっても毎年申請が必要である。助成決定は年数回の理事会で行われる。



### III - 1. 国際助成

#### 助成対象一覧

注 (継2)：継続2年目  
(継3)：継続3年目  
(継4)：継続4年目

	プロジェクト題名 代表者		助成金額 (円)
1	東北タイの碑文：碑文学、歴史学研究 タワット P.	ラームカムヘーン大学 (タイ)	2,270,000
(継3)	2 東北タイの寺院壁画の調査と写真による記録 パイロート S.	コーンケーン大学 (タイ)	2,210,000
(継2)	3 東北タイの古文書調査 ユボン D.	マハーサラカム教育大学 (タイ)	5,110,000
4	パンニヤサ・ジャータカの北タイ版の研究 ピチット A.	チェンマイ大学 (タイ)	770,000
5	北タイ経済の展望 ルーチャイ C.	チェンマイ大学 (タイ)	1,850,000
(継2)	6 ナコンシータマラート地域の古文書の調査と研究 ウィッチェン N. N.	ナコンシータマラート教育大学 (タイ)	6,920,000
(継2)	7 タイの古代集落のデータベース：古代集落情報センターの設立準備 ティワ S.	チュラロンコン大学 (タイ)	11,420,000
(継4)	8 タイにおける伝統建築研究の成果出版：『タイにおけるクメール石棺の型』 アヌウィット C.	シンラパコン大学 (タイ)	2,430,000
(継3)	9 ビルマ王勅令(AD1598—1885) の編集と出版 (概説および要約付) タン・トゥン	マンダレー大学 (ビルマ)	5,440,000
10	リアウ州古文書の目録作成 U. U. ハミディ	リアウ大学 (インドネシア)	670,000

	プロジェクト題名 代表者		助成金額 (円)
11	ジャワのプリアイ文化の研究 サルトノ K.	ガジヤマダ大学 (インドネシア)	1,390,000
12	バタラ・ゴア：マカッサル地域の社会運動におけるメシアニズム ムフリス	ハサヌデイン大学 (インドネシア)	2,010,000
13	イロイロの史跡と歴史的建築物の記録と研究 H. F. フンテッチャ	フィリピン大学ヴィサヤ分校 (フィリピン)	840,000
14	ネパール古文書の複製・翻字・解説の刊行 K. P. マツラ	トリブヴァン大学 (ネパール)	560,000
15 (継2)	パラヒアンガン物語—史料としての位置づけと機能 デイルマン S.	ジャカルタ市庁 (インドネシア)	1,230,000
16 (継4)	南部タイ文化百科辞典の出版 ステイウォン P.	シーナカリンウィロート大学 (タイ)	23,360,000
17	貝葉文献に基づく北部タイ古語辞書編纂 アルンラット W.	チェンマイ大学 (タイ)	1,600,000
18 (継3)	子供向けテレビプログラムの促進とワークショップ ウボンラット S., ゴトム A.	子供向けマスコミ促進グループ (タイ)	800,000
19 (継3)	タイ南部国境近県のタイモスレム民家建築調査 ケイト R.	ソンクラ王子大学 (タイ)	5,990,000
20 (継3)	『社会科学ジャーナル』の発行 S. フセイン A.	マレーシア社会科学会 (マレーシア)	3,730,000
21	ネパールの文化伝統の研究 D. B. ビスタ	トリブヴァン大学 (ネパール)	2,970,000
22 (継3)	タイ南部国境近県におけるタイモスレム文化—VTR製作 チャウエワン W.	ソンクラ王子大学 (タイ)	2,530,000

	プロジェクト題名 代表者		助成金額 (円)
23	ネパール諸語古文書の保存と記録 S. L. シュレスタ	チュワサ・パサ (ネパール)	610,000
24 (継3)	伝来のKośa資料からの古典ネワール語辞書編纂 P. B. カンサカール	ネワール語辞書委員会 (ネパール)	2,630,000
25 (継3)	南部タイにおける仏教徒文化のビデオテープ製作 スバック I.	シーナカリンウィロート大学 (タイ)	4,500,000
	合 計	25 件	93,840,000

## 助成対象概要

### 1. 東北タイの碑文：碑文学、歴史学研究

(タワット P.)

東北タイ地方に残されている碑文は、①前アンコール期(6～10世紀)、②アンコール期(10～12世紀)、③ラオ期(13～19世紀)の3グループに分類される。各時期に東北タイに居住した民族は異なっており、従ってそれぞれの時期の碑文に用いられている言語、文字もまた異なっている。これらのうち前2期に属する碑文については詳しく研究されているが、ラオ期の碑文についてはまとまった研究がなされたことはない。

予備調査によると、碑文の内容は主として寺院の建立、土地や農奴の寺院への寄進などに関するもので、この時期の社会慣習や歴史的出来事を記録してその歴史学的価値は高い。

このプロジェクトでは、このラオ期の碑文の拓本を取り、それを現代タイ語に翻字してその内容を分析することを目指している。

### 2. 東北タイの寺院壁画の調査と写真による記録

(パイロート S.)

本プロジェクトは、1981年9月および1983年9月の理事会で、それぞれ第1年度と第2年度の助成が決定したプロジェクトの第3年度である。本プロジェクトは東北タイの寺院壁画の調査を行い、壁画を写真と模写によって記録することを目指している。

第1年度には、東北タイ地域の寺院壁画の全体像をつかむために全域を対象とした予備的調査を行い、東北タイ15県の70の寺院のうち35の寺院に壁画のあることを確認した。第2年度には、壁画の保存状態のよい重要な5つの寺院について、①建物の図面の作成、②原寸大の壁画の複製の作成、③壁画の写真撮影、④壁画に関する伝承の収集を行い、タイの他の地域の寺院壁画と異なる東北タイの寺院壁画の特徴を明らかにすることができた。第3年度では、第2年度に引き続き、別の5つの寺院について、同様の調査と写真による記録を行う予定である。

### 3. 東北タイの古文書調査

(ユボン D.)

本プロジェクトは、1983年9月の理事会で助成が決定したプロジェクトの第2年度である。本プロジェクトは、東北タイ地方に散在する貝葉文献、折本、また碑文の所在とその内容を調査し、重要な古文書はマイクロフィルムにとって保存して今後の研究のための基礎資料としようとするもので、マハーサラカム教育大学が中心となって東北タイの7つの教育大学がそれぞれの地域を担当し協力して行う。

第1年度には、各教育大学の研究者が近在の古文書の調査を開始し全地域に多数の古文書の存在が確認された。本年度は、古文書の調査を継続すると共に、より広範な協力体制を作り、マイクロフィルム撮影も含めて古文書保存の方策を探り、また一般の人々の古文書に対する意識の啓蒙をねらったキャンペーンも企画している。一方で、古文書の登録、翻字、古文書読解の手引きの作成など古文書の学術利用のための作業にも着手する。

### 4. パンニャサ・ジャータカの北タイ版の研究

(ピチット A.)

釈迦が悟りをひらくまでに輪廻転生した数多くの前世を描いた仏教説話集であるジャータカ物語(本生譚)は、もともとインドの民間伝承に仏教思想を盛り込んだものであるが、仏教が様々な地域に広がるにつれ、その地方独特の地方版(聖典ではない)ジャータカ物語が生まれた。パンニャサ・ジャータカはこのような地方版ジャータカの1つで、15～16世紀に北タイの僧によって書かれたといわれている。パンニャサ・ジャータカの定本と見なされるものは、伝播していった先のビルマと中央タイのものが編まれているが、発祥の地である北タイ版はまだ定本が作られたことはない。

そこで、このプロジェクトは、チェンマイ大学に多数保存されている貝葉文献のマイクロフィルムを主たる資料源として、正式な文献学の方法にのっとりパンニャサ・ジャータカの北タイ版の定本を作成しようとするものである。

## 5. 北タイ経済の展望

(ルーチャイ C.)

本会議は、1980年度の助成対象となった会議『タイ経済：過去を振り返り将来を展望する』の発展として企画された会議である。前回の会議は、タイで初めてタイ人の経済学者が一堂に会して、タイの経済全般について討議した会議であった。

本会議では、前回の成果を踏まえつつ、地域を北タイ地方に絞ることによって、より深くつち込んだ議論の場を提供することをねらうと共に、チェンマイ大学を中心とした北タイの地元の研究者とチュラロンコン大学、タマサート大学、バンコク銀行などの中央の経済学者との学問上の交流を図ることも目指している。会議で取り上げられるテーマは、北タイ経済史、農業開発、マーケティング、水資源、農村の雇用、過疎、工業化など多岐にわたる。前回と同様、今回も、会議報告書の編集・出版が予定されている。

## 6. ナコンシータマラート地域の古文書の調査と研究

(ウィッチェン N.N.)

本プロジェクトは、1983年9月の理事会で助成が決定したプロジェクトの第2年度である。本プロジェクトは、南タイのナコンシータマラートにあると予想される総数約3,000点の古文書について、地元の教育大学の研究者を中心としたチームが3年間の間に、その所在調査、収集、マイクロフィルム化、翻訳、出版を行おうとするものである。

第1年度には、①調査対象地域のうちの5地区を調査し約1,000点の古文書を発見、登録し、うち400点を収集した。②このうち重要と思われるもの少数については、現代タイ語に翻訳しその解釈を行った。③さらに占星術と宗教に関する2点の古文書については報告書を出版している。④マイクロフィルム化については、第2年度以降に実施に移すための検討を行った。第2年度は、第1年度と同様プロジェクト全体を体系的に進めていく予定である。

## 7. タイの古代集落のデータベース：古代集落情報センターの設立準備

(ティワ S.)

本プロジェクトは、1983年9月の理事会で助成が決定したプロジェクトの第2年度である。本プロジェクトは、3年間の助成によって完成した『航空写真によるタイ環濠集落遺跡のインヴェントリー』を核として、タイ全土の集落遺跡に関する情報を総合的に収集し、コンピュータを使ったデータベースによる情報センターの設立を準備することを目的としている。

第1年度では、航空写真からの遺跡のデータ、フィールド調査のデータ、関連文献のデータをコンピュータ入力するための作業シートの作成と実験を行い、さらにインヴェントリーを用いた遺跡のデータ収集に関するワークショップを実施する準備を行った。

本年度では、ワークショップの実施、遺跡のデータの収集、などをさらに進める予定である。

## 8. タイにおける伝統建築研究の成果出版：『タイにおけるクメール石棺の型』

(アヌウィット C.)

本プロジェクトは、1980年、1981年、1982年度に助成したプロジェクト『東南アジア伝統建築の歴史——6世紀から13世紀のタイにおける建築の発展』の成果の出版を目的としたものである。

この助成成果の本は、『タイにおけるクメール石棺の型』と『東南アジア伝統建築の歴史——6世紀から13世紀のタイにおける建築の発展』の2冊で、本年度には前者を出版する予定である。後者はプロジェクト全体をまとめた本で、前者は研究を進めるなかで特に重要性が明らかになった特殊なテーマに関するものである。

この本で扱うクメール石棺は、クメール様式の石造寺院建築に特徴的なもので、大きな石柱の上に渡され、様々の装飾的な彫刻がなされており極めて優れた芸術表現となっている。本書では、タイ国内に残されているクメール様式建造物の石棺の様式の発展と、その装飾のイコノロジーの研究の成果を発表する。

## 9. ビルマ王勅令 (AD1598—1885) の編集と出版 (概説および要約付) (タン・トウン)

本プロジェクトは、1983年3月と1983年9月の理事会で、それぞれ第1年度と第2年度の助成が決定したプロジェクトの第3年度である。ビルマ王の勅令は、第2次大戦の混乱のなかでその大部分は散逸し、その一部が各地にバラバラに残されている。助成対象者は、これらを筆写する努力を長年にわたって重ねてきた。

本プロジェクトの目的は、これらをタイプ打ちし、年代順に整理して、各文献の要約と文献全体の解説を英文で示し4巻の史料集として出版することである。これらの勅令には、法律の条項、裁判手続、遺産・婚姻・離婚法、歳入と税、宮廷儀礼などが扱われビルマの政治史、文化史の研究資料として大変貴重なものである。第1年度には第1巻 (AD1598～1648)、第2年度には第2巻 (AD1649～1750) を出版した。本年度は、残りの第3巻と第4巻の編集を行い出版を完了させる予定である。

## 10. リアウ州古文書の目録作成

(U. U. ハミデイ)

マラッカ海峡地域およびそこに居住するムラユ (狭義のマレー) 人の文化や歴史の研究は、東南アジアの歴史や文化の研究のなかでも重要な一分野である。ムラユ文化圏は、現在マレーシアとインドネシアに分かれているが、マレーシア側のそれに比べるとインドネシア側の地域の研究はあまり行われてこなかった。この意味で、スマトラ島中部東海岸で対岸のマレー半島と向かいあうインドネシアのリアウ州は、ここに最初のムラユ王国が成立したといわれ、ムラユ文化や歴史の研究の上で大変重要な地域である。

本プロジェクトは、地元の大学の研究者がフィールド調査によって、このリアウ州に残されているマレー語・アラビア文字を中心とした古文書の所在と内容を明らかにし、リアウ州に現存する古文書の目録を作成し、またそのなかで特に興味深いものをローマ字に翻字しようとするものである。

## 11. ジャワのプリアイ文化の研究

(サルトノ K.)

ジャワ島東部と中部に居住するジャワ人の文化は、その封建社会を構成した3つの社会勢力すなわち農民、貴族、宮廷官僚の3つのサブ・カルチャーから構成されるといわれる。この宮廷官僚はプリアイといわれ、王国時代のみならず植民地時代には、植民地政府の下級官僚として常にジャワ社会の運営にあたった知的エリートである。彼らは、礼儀正しさ、心の平安といった独自の倫理観と、固有の秩序意識・世界観をもっており、これらは現在のジャワ文化の中にも伝統として引き継がれている。

本プロジェクトの目的は、インドネシアの歴史学の大家である助成対象者が、彼らの日記や手紙を含む多数の資料をもとにして、様々な芸術に表されたプリアイの理想的な姿や彼らの家庭教育などのプリアイの文化の諸側面を分析し、その固有の文化概念を明らかにして、プリアイの文化の全貌を描きだした本を執筆しようとするものである。

## 12. バタラ・ゴア：マカッサル地域の社会運動におけるメシアニズム (ムフリス)

インドネシアのスラウエシ島南部を本拠地としたプギスマカッサル人は、13～14世紀にかけて周辺海域を広く勢力範囲とする一大海洋国家を作り上げた。特にマカッサル人のゴア王国は、港町マカッサル (現在のウジュンパンドン) を中心として、17世紀以降次第にオランダの植民地に組み込まれるまで隆盛をきわめた。

この地を統治したオランダ植民地政府の記録のなかに、ゴア王国を再興する英雄 (バタラ・ゴア) が現れて人々の窮状を救うというメシアニズム (救世主信仰) がマカッサル農民のあいだで度々起こったことが記されている。

本プロジェクトでは、地元の大学の研究者が旧植民地政府の資料に基づいて、記録に残されているこのバタラ・ゴア信仰を掘り起こすと同時に、現在農民の間に伝わっている伝承をフィールド調査で収集し、植民地支配のもとでの民衆運動の観点からこれを研究することを目指している。

### 13. イロイロの史跡と歴史的建築物の記録と研究

(H. F. フンテッチャ)

本プロジェクトは、フィリピンのパナイ島、イロイロ県において、歴史的・文化的に重要な史跡と歴史的建築物の記録と研究を行うことを目的としている。

プロジェクトは2年計画で、①史跡、歴史的建築物を探し出し、②それらが地方、地域、国の歴史および開発にどのような重要性をもつかを明確にし、③写真、スライド、スケッチ、地図その他の形で記録し、あわせて、これらの史跡、歴史的建築物に関する歴史記述を行う。

調査の対象となるのは、教会、学校、記念碑、要塞、史跡、砂糖産業などに関連する建物である。これらのなかには、気候的な問題や近代化のために荒廃しているものも多く、早急な記録と保存が望まれる。調査は、図書館および個人所有の資料の文献研究や事情に詳しい人へのインタビュー、および史跡や建物の図面の作成などによって行われる。

### 14. ネパール古文書の複製・翻字・解説の刊行

(K. P. マツラ)

ネパールには、仏教やヒンドゥー教に関連する古文書が多数残されており、これらはネパールの歴史を研究する上で重要であると同時に、仏教史などの研究にとっても重要な資料である。

本プロジェクトでは、これらのなかから厳選した最も貴重な古文書数点とネパール独自の文化遺産として高度に発達した細密画数種の写真による複写を入手し、古文書についてはそれを現代語に直したものに英訳、注釈、解説をつけ、細密画についてはその解説をつけて、広くネパール内外の多くの研究者が利用できるように出版しようとするものである。

第1年度では、1380年の日付の法律書、および1557年の日付の古文書でネパールに関する仏教伝説の2点について上記の作業を行う。

### 15. パラヒアンガン物語——史料としての位置づけと機能

(デイルマン S.)

本プロジェクトは、1983年9月の理事会で助成が決定したプロジェクトの第2年度である。本プロジェクトでは、古スダ語で書かれた古文書としてその一部が残されている伝承文学『パラヒアンガン物語』の内容を、この物語の舞台となっていると推定される地方の古地名、遺物、今日まで伝わっている古い習慣などのデータと比較対照することによって、この伝承文学がどこまで歴史資料として使えるのか、またそもそも、この伝承文学がどの地方を扱ったものなのかを明らかにすることを目指している。

第1年度は、フィールド調査を行うための予備段階として、関連文献の収集、古地図や、既に博物館に収められている遺物のリストアップなどを行った。第2年度では、予備調査のなかで、重要性が明らかになった村々でのフィールド調査を行い、古地名、古慣習、遺物などについてのデータを収集する予定である。

### 16. 南部タイ文化百科辞典の出版

(ステイウォン P.)

本プロジェクトは、1981年9月、1983年3月、1984年3月の理事会でそれぞれ、第1年度、第2年度、第3年度、の助成が決定したプロジェクトの成果である『南部タイ文化百科辞典』の出版を目的としたものである。

南部タイ地方は、7世紀の仏教文化隆盛の時代にまで遡る長い文化伝統の歴史をもつ地方であり、また、東南アジア地域の交易の中心地として栄え、宗教、文化の高度の発展をみた。しかし、これらの文化伝統に関する記述資料に乏しく、研究は専ら口承伝承を対象にするしかなかった。そこで、南部タイの口承文化、習慣などを中心としたデータを、フィールド調査とインタビューによって収集し、文化百科辞典の形で総括しようというのが本プロジェクトの趣旨である。辞典の内容は、歴史、伝統、伝記、宗教、慣習、芸術、遊芸、生業、言語、文学、等の多岐にわたり、豊富な挿絵と写真が入る。

## 17. 貝葉文献に基づく北部タイ古語辞書編纂

(アルンラット W.)

これまでタイの各地で、ヤシの葉に書かれた古文書である貝葉文献や、折本などの貴重な歴史資料の調査、登録、マイクロフィルム化、翻字のプロジェクトが行われ、新資料の発見によってタイの歴史研究に新たな展開が起こりつつある。

これらの地方のなかで、特に北部タイ地方は古文書の目録の作成・マイクロフィルム化・翻字が最も進んでおり、多数の貝葉文献が研究に使えるようになってきている。これに伴って、北部タイ地方に関するこの分野の研究は新たな段階を迎えつつある。すなわち、これらの古文書をより多くの分野のより多数の研究者、特に若い世代の研究者が利用できるようにするために、これらの古文書に使われている北部タイ古語の辞書作りが急務となってきているのである。そこで、本プロジェクトは、申請者を中心としてこの分野の専門家が集まり、北部タイ古語の辞書を編纂しようとするものである。

## 18. 子供向けテレビプログラムの促進とワークショップ

(ウボンラット S., ゴトム A.)

本プロジェクトは、1982年3月および1983年3月の理事会で助成が決定したプロジェクトの第3年度である。本プロジェクトは、タイの子ども向けテレビ番組の改善を促進することを目的としている。第1年度、第2年度では、①現在および過去のテレビ番組の内容を分析して、番組がタイの文化・価値志向、およびタイの生活様式を反映しているかどうかを検討するなどの調査と研究を行い、②子どもクラブを組織して、子どもの社会化の過程に有効とされている遊びやゲームを研究して番組製作への適切なアプローチを把握し、③研究者やテレビ・プロデューサーなどを組織して『子供向けテレビプログラムの促進』というセミナーを開催し、④プロジェクトチームによる実験番組の製作などを行った。

第3年度では、他の民間グループと協力して子どもクラブ活動をタイの地方に拡げていくとともに、実験番組の製作に重点を置いてプロジェクトを進行させる。

## 19. タイ南部国境近県のタイモスレム民家建築調査

(ケイト R.)

本プロジェクトは、1983年3月および1984年3月の理事会で助成が決定したプロジェクトの第3年度である。本プロジェクトの目的は、南部タイ地方に住むイスラム教徒のタイモスレムと呼ばれる人々の民家建築を調査して基礎的データを蓄積するとともに、文化遺産である伝統建築の価値に対する地域住民の意識を啓蒙することである。このために、バンコクの専門家の指導を受けながら、地元の研究者が実地調査の訓練を受け、文献調査、インタビュー調査、写真による記録、平面図の作成などの実質的な調査を行う。

第1年度、第2年度では、調査対象である南部タイ東海岸3県のうち2県の調査を行い、また、調査報告書の発表およびセミナー／展示会の開催等を行った。本年度は、残りの1県の調査を行うと共に、研究成果を広くタイの他の地域でも発表するために数か所で巡回展示会を行うことを計画している。

## 20. 『社会科学ジャーナル』の発行

(S. フセイン A.)

本プロジェクトは、1982年9月および1983年3月の理事会で助成が決定したプロジェクトの第3年度である。本プロジェクトで発行されるジャーナルは、マレーシア社会科学会が発行する季刊の学術誌で、社会科学の異なったディシプリンのすべてを扱い、マレーシアを中心とした東南アジア地域の研究を対象とする。その目的とするところは、①東南アジアの社会学者による国際的な共同研究、共同出版を促進させ、②東南アジアの社会学者の間の知識と情報の交流を促進させ、③社会科学において、東南アジアからの固有の視点やアプローチを開発することに寄与することである。掲載する論文は研究成果の報告、および、新しい考え方や論議を呼び起こすような一般的な論説などで、英語かマレーシア語で書かれたものが対象になる。

本年度はジャーナルの発行を継続すると共に、安定した定期購読者層を確保することに重点を置く。



## 21. ネパールの文化伝統の研究

(D. B. ビスタ)

ネパールは、多くの民族からなる多民族国家であり、それぞれの民族は豊かな文化伝統を有している。特に最近、個々の民族の文化伝統についての個別的な研究はかなり行われるようになってきた。一方で、ネパールの近代化を進めるために、外国から数々の援助プロジェクトが導入され、このため、それぞれの民族固有の伝統文化と、近代化が引き起こす社会変化との間の摩擦が問題となっている。

このようなネパール全体の今日的状況にかんがみて、個々の民族についてだけでなく民族相互の関係なども含めてより包括的に、ネパール国内の主要な諸民族の文化伝統と彼らが近代化に伴う社会変化の中で直面している様々な問題について、フィールド調査による実証的なデータに基づいて総合的に研究し、ネパールの豊かな文化伝統を保持しつつ近代化にうまく適応していく道を探ろうとするのが本プロジェクトの目的である。

## 22. タイ南部国境近県におけるタイモスレム文化—— VTR製作 (チャウエワン W.)

本プロジェクトは、1981年度および1982年度の2年間にわたって助成したプロジェクト『タイ南部国境近県におけるタイモスレム文化に関するフィルム作成』の展開として企画されたプロジェクトである。このプロジェクトの目的は、南部タイの4県に住むイスラム教徒(タイモスレム)の生活、儀礼、習慣、などの諸側面を16ミリフィルムに撮影し、タイ国内外におけるタイモスレム文化についての認識づくりを促進することであった。

一方で、タイ国内では教育機関でのオーディオ・ビジュアル機器の利用が急速に進み、主としてVTRを使った学校内外での教育プログラムが普及し始めている。このようなタイの状況に合わせて、本プロジェクトでは既に完成した15巻の16ミリフィルムを2巻のVTRに再編集して、タイの内外で広くこのVTRが使われるようになることを目的としている。

## 23. ネパール諸語古文書の保存と記録

(S. L. シュレスタ)

ネパールには、サンスクリット語、パーリ語、ネワール語、ネパール語などで書かれた多数の古文書が残されている。これらの古文書は、古い時代のことを伝える記録として大変貴重なものであり、ネパールの世界に誇る文化遺産の1つである。

本プロジェクトは、これら古文書の個人的な収集家数名のコレクションを適切な場所に集めて保管し、また、利用者のために古文書のカード作り、カタログ作りなどを行って、このままでは散逸してしまう可能性のある貴重な古文書の保存と、利用者へのサービスの向上を目的としたものである。

## 24. 伝来のKośa資料からの古典ネワール語辞書編纂

(P. B. カンサカール)

本プロジェクトは、1982年9月および1983年9月の理事会で助成が決定したプロジェクトの第3年度である。このプロジェクトで編纂される辞書の対象とするのは14世紀末から20世紀はじめまでの間の古典ネワール語である。この間に、ネパールでは、サンスクリット語やパーリ語とネワール語を対照したKośaと呼ばれるレキシコン(辞書)が作られ今日まで残っている。編纂グループは重要なKośaを選び出して、そのなかから古典ネワール語の単語を抜きだし、意味を原典に用いられている言語で表記して簡単な英訳をつけて編纂し、古典ネワール語研究、歴史言語学研究、文化史研究のために供することを目的としている。

## 25. 南部タイにおける仏教徒文化のビデオテープ製作

(スバック 1.)

本プロジェクトは、1983年3月および1984年3月の理事会で助成が決定したプロジェクトの第3年度である。本プロジェクトの行われるタイの南部地方は、伝統的コミュニティ、古美術、遺跡、伝統的娯楽などの文化の諸側面で様々な特徴をもっており、東南アジアのなかでも豊かな文化伝統を有する地域の1つである。

プロジェクトの目的は、地元住民が自らの文化を理解して誇りをもち、また、タイの他の地域の人々や外国人に南部タイの豊かな文化を伝えるためにビデオテープに記録し、これを広く配布、活用することである。具体的には、伝統、娯楽、生業、美術工芸、古美術、信仰、社会関係などの分野について、ビデオテープの製作が進行している。

---

## IV. 「隣人をよく知ろう」 プログラム報告

## IV-0. プログラムの概要

「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は1978年度に発足し、日本向けのプロジェクトは7年目を迎えるに至ったが、1982年度から東南アジア向けのプロジェクト、また1983年度から東南アジア相互間のプロジェクトが開始された。

日本向けプロジェクトのねらいは、日本の人々が隣人である東南アジア諸国の人々の文化・社会・歴史等についての認識を深めることを促進することである。そのために、東南アジア各国の人々が書いた文学作品や文化・社会・歴史等についての本のなかから日本の一般読者へ紹介することがふさわしいと思われる本を、東南アジアの人々の推薦を受けて選び出し、それらの本の日本語版を製作するときの翻訳料を助成する。この7年間で87件が助成対象となった。各国別の累計はインドネシア25件、シンガポール7件、タイ26件、ビルマ14件、フィリピン7件、マレーシア8件である。

東南アジア向けプロジェクトは東南アジアの人々の日本に関する正しい理解を促進することを目標に、日本人の手になる日本に関する社会科学書、人文科学書、文学作品および日本人による東南アジア研究の成果を現地国語に翻訳・出版する際の助成を行う。翻訳対象書の選定、翻訳者の選定、出版者の選定等の実際の運営は、助成対象となる東南アジア諸国の組織が行う。1984年度にはネパールのグループが助成対象となった。現在、このほかに、これまでに助成を受けたタイ（1982年度）、マレーシア（1982、1983年度）、インドネシア（1983年度）の各グループが本プロジェクトを行っている。

東南アジア相互間のプロジェクトは、東南アジアの国々相互の間の理解を促進することをねらいとして、東南アジアの人の手になる社会科学書、人文科学書、文学作品を他の東南アジアの言語に翻訳・出版する際の助成を行う。1984年度にはタイのグループ（第2年度）が助成対象となった。

なお、以上のほか、「隣人をよく知ろう」プログラムに関連する活動の基礎となるべき東南アジア諸語—日本語辞書の出版を促進することをねらいとして、辞書編纂作業費と出版経費の一部を助成する東南アジア諸語辞書編纂出版助成がある。これについては、現在までに、ヴェトナム語およびタイ語の辞書が助成対象となっており、編纂が進行中であるが、本年度は助成対象はなかった。

## IV - 1. 日本向け・翻訳出版促進助成

### 助成対象一覧

	日本語仮題名 訳者名	原著名 著者・編者名 (原著国名)	出版者名	助成金額 (円)
1	時は流れて 松田 まゆみ	Tempat Jatuh Lagi Dikenang Adibah Amin (マレーシア)	段々社	1,340,000
2	アミル・ハムザ全詩集 舟知 恵	Buah Rindu, Njanji Sunji ほか1冊 Amir Hamzah (インドネシア)	彌生書房	1,300,000
3	10.6事件と私 赤木 攻	An nuang ma tae 6 tulakhom 2519 Puey Ungpakorn (タイ)	井村文化事業社	880,000
4	パルック村の踊り子 山根 しのぶ	Ronggeng Dukuh Paruk, Kubah Ahmad Tohari (インドネシア)	井村文化事業社	1,300,000
5	東より日出ずるが如く 南田 みどり	Ashe ga Newun Htwet te pama Thein Pe Myint (ビルマ)	井村文化事業社	5,800,000
6	欠けているところを 埋めてください 堀田 桂子	Kwet lat kalay Hpye pe ba Ma Sanda (ビルマ)	井村文化事業社	1,000,000
7	妻を取って食う男—— マナット・チャンヨン 短編小説集 レヌーカ・ムシカシントン	Ruam Ruan san Manat Jungyong (タイ)	井村文化事業社	1,300,000
8	アンドロメダ星座まで、 アポロ百年祭 宮本 靖介 土井 一宏	The Distance to Andromeda and Other Stories, The Apollo Centennial Gregorio Brillantes (フィリピン)	井村文化事業社	1,600,000
9	シヤム、タイ、ラオ、コー ムという語の語源及び民族 名からみた社会の特質 坂本 比奈子	Kwam pen ma khong kham sayam thai lao khom Cit Phuumisak (タイ)	井村文化事業社	3,000,000
10	開発における人間の問題 井東 猛	Dimensi Manusia dalam Pembangunan Soedjatmoko (インドネシア)	めこん	1,220,000

	日本語仮題名 訳者名	原著名 著者・編者名(原著国名)	出版者名	助成金額 (円)
11	アイップ・ロシデイ短編集 粕谷 俊樹	Mimpi Masasilam Ajip Rosidi (インドネシア)	めこん	860,000
12	アルジュナは愛をさがす 押川 典昭	Arjuna Mencari Cinta I, II Yudhistira Ardi Noegraha (インドネシア)	めこん	2,040,000
13	フィリピンの大衆文化 寺見 元恵	From Stage to Screen 他 Nicanor Tiongson 他 (フィリピン)	めこん	1,700,000
14	青い空青い海 松尾 大, 柴田 紀男	Laut Biru Langit Biru Ajip Rosidi (インドネシア)	めこん	2,100,000
	合 計	14冊(インドネシア6冊, タイ3冊, ビルマ2冊, フィリピン2冊, マレーシア1冊)		25,440,000

## 助成対象概要

### 1. 時は流れて

マレーシアの女流作家のなかでも、最も著名な作家の1人である著者が幼年期から大学1年生までの体験に基づいて綴った自伝的小説である。主人公ハムニは大きく変化する時代的背景のなかで育った。子どもの頃に始まった第2次世界大戦、その後の日本占領時代、戦後の混乱期、民族独立運動、マレーシア独立の前後に至る激動の時代の流れのなかで、多感な1人の少女が次第に自我に目覚め、成長し、自分の世界を拓げていく姿を感受性豊かに描いている。

### 2. アミル・ハムザ全詩集

第2次世界大戦前から戦中にかけては、国語としてのインドネシア語誕生の黎明期であった。この時代には数々の優れた詩人、文学者が自らの創作活動を通して当時インドネシアの一地方語に過ぎなかったマレー語を民族の言葉に作り上げていった。アミル・ハムザもそのような詩人の1人である。彼は、ムラユ(マレー)古典文学の深い教養のうえに立って新古典主義とまでいわれる典雅な詩を多数残した。本書は、現在残っている彼の詩と散文の全てを集めて翻訳し、解説をしたものである。

### 3. 10.6 事件と私

本書は、タイ国立銀行総裁、タマサート大学学長などの要職をつとめる一方、青年層の自由な知的営みを支援し、民政時代のタイの新しい思潮の精神的な柱の1人で、現代タイを代表する進歩的知識人の1人であるプオイ・ウンパコーンと、彼の亡命のきっかけとなった10.6事件をめぐって編まれたものである。彼が直接に体験した10.6事件に関する様々の事実関係を明らかにすると共に、タイ社会の改革に対する彼の考え方も紹介している。

### 4. パルック村の踊り子

同じ著者による2編を収録している。標題の『パルック村の踊り子』は、中部ジャワの小さな村で起こった中毒事件を題材にして伝統的なジャワ社会の諸層を描きだした小説である。他の1編、『クバー』は1965年の9.30事件に連座して長く獄中にあった1人の普通のジャワ人を主人公としている。イスラム教徒として、また政治犯としての彼の半生を縦糸に、その生涯の内面生活の描写を通してジャワ農村社会におけるイスラム教の諸層を扱った作品である。

### 5. 東より日出ずるが如く

独立以来独自の社会主義の道を歩むビルマにおいては、文学の社会性と芸術性をめぐる大きな論争があった。これは現代ビルマ文学の2つの潮流となって今日まで続いている。論争当時、文学の社会性すなわち文学をもって社会主義建設に奉仕するという立場をとった一方の雄が本書の著者である。本書はビルマ独立闘争の時代を背景に1人の平凡な青年が抗日運動に立ち上がるまでを描いた長編小説であり、著者の文学的信念を具体的な作品として提示しようとした意欲作である。

### 6. 欠けているところを埋めて下さい

ビルマの新進女流作家の作品である。主人公のコー・トゥは4人兄弟で、秀才の姉、皆の注目を集めがちな末っ子には生まれ、年の近いもう1人の兄弟スーマーが外交的なのに比べて繊細で両親の愛に飢えている。することなすこと全てが裏目に出て、好意からしたことまでいたずらと誤解され父親に殴られる始末である。木から落ちて大怪我をした病床で両親に愛されていることに気づくが、時遅く息をひきとる。ビルマ人家族のなかの微妙な心理のひだを描いた作品である。

### 7. 妻を取って食う男——マナット・チャンヨン短編小説集

著者は、音楽教師、刑務所看守、事務員、新聞記者など様々な職につき、タイの各地を転々としながら、その波乱の生涯で垣間見たタイ社会の色々な人々の暮らしを題材に取り上げ、1,000余りの短編小説を書きタイの最も優れた短編小説作家の1人として名をなした。本短編集は、彼の多数の作品のなかから文学作品として完成の度の高いものを選ぶと同時に、1人の人生の達人の見たタイ社会の実相と、様々の職業の庶民の暮らしと生活感情をなるべく広く伝えられるように編集されている。

### 8. アンドロメダ星座まで、アポロ百年祭

著者は、フィリピンの英語で書く作家のなかでも、その文学の洗練度において比肩する者を見出すのは困難であるといわれる。現代フィリピン英語文学第一人者の1人である。本書は彼の2つの短編集のなかから16編を選び訳出したものである。収録された短編の内容は、政治・社会的なものが多いが、一方で前衛的ともいえる文体的実験や、フィリピンの多様な民族語を適宜用いるなど様々の新しい試みを取り入れて、フィリピン現代文学の最前線をいく作品群を成している。

## 9. シヤム、タイ、ラオ、コームという語の語源及び民族名から見た社会の特質

近代タイの生んだ最も偉大な知識人の1人であり、また社会改革に深い関心を寄せ、そのために暗殺されたともいわれる著者のもとと本来の専門分野である言語学・歴史学分野の著作である。従来著者は、革命家であるかのようにみられてきたが、最近学者としての再評価が高まっている。本書はタイを指すサヤーム（シヤム）という語をめぐって、東南アジア大陸部の諸言語に関する膨大な知識を基に、タイ民族の歴史の源に迫ろうとする意欲的な著作である。

## 10. 開発における人間の問題

著者は、現代インドネシア最高の知識人の1人であり、現在国連大学長を勤めている。本書は、スカルノ、スハルト両政権下における経済開発問題を扱った11編の論文を収録している。全編を通して、インドネシアにとって経済開発とは一体いかなるものであるべきか、またそれが人間にとってどのような意味をもっているかを、開発にかかわる様々の問題の考察を通して追究している。経済開発は単なる『経済』問題ではなく、人間とその集団の営みの全ての側面にかかわることを一貫して論証している。

## 11. アイップ・ロシディ短編集

著者の作品は、詩、長編、評論、民話と極めて多岐にわたり、インドネシアでも最も多作の作家といわれる。本書は、そのなかから短編のみ12編を選んだ短編集である。この選出には著者自らがあたり、過去に書いた短編についての佳作集（もしくは好きな作品集）ともいうべき『自選短編集』である。収録された作品はどれも、比較的早い時期に書かれたものであるが、著者の作品に共通する素朴な温かさに満ち、不思議な魅力を醸しだしている。

## 12. アルジュナは愛をさがす

1970年代以降、インドネシアの多様な民族が集まりある種のインターナショナルな雰囲気をもつ首都ジャカルタの若者を中心に、新しい若者文化が隆盛してきた。これらの様々な芸術分野の新しい動きを総称してポップ・カルチャーと呼ばれる。本書の著者はポップ世代の若きヒーローと目される新進若手作家である。伝統影絵芝居ワヤンをパロディに用い、ジャカルタ語といわれる流行語を随所に用いて、ジャカルタの中・上流社会をアイロニカルに描いた『ポップ』小説である。

## 13. フィリピンの大衆文化

フィリピンの首都マニラでは、都市化に伴い大量の外国製消費財の流入、またはそれに附随する外国文化の影響が溢れ、都市大衆社会の形成とも呼べるような文化状況が生まれている。本書においては都市大衆の文化、例えば、音楽、美術、文学、演劇、食べ物、乗り物、ラジオ、テレビ、映画などについて書かれた小論文、エッセイを集め訳出している。これら多数の小論を通して、フィリピン大衆が現在もっている価値観、美的感覚などが浮かび上がってくるよう編集されている。

## 14. 青い空青い海

本書は、1966年から76年までの間に発表されたインドネシアの現代文学作品のなかから文芸評論3編、短編・戯曲20編、詩42編に絞って訳出した作品集である。1965年の9.30事件以降、多様な方向性をもった作品群が次々と現れた。作品の選出にあたっては、3つの主要な潮流すなわち、実験小説をはじめ斬新な表現形態を追究する若い作家群、イスラム思想の影響の強い作家群、伝統的手法を守り続ける作家群に分け、インドネシア現代文学の全体像を伝えるよう工夫されている。



## IV -2. 東南アジア向け・翻訳出版促進助成

### 助成対象

プロジェクト名 代表者	助成金額 (円)
ネパール向け「隣人をよく知ろう」翻訳出版共同プログラム	7,640,000
P. B. カンサカール 日本文学翻訳委員会	1,900,000

### 助成対象概要

本プロジェクトでは、日本の文学作品、日本に関する社会科学書、人文科学書、および日本人によるネパール研究の成果を、ネパール諸語に翻訳し、出版する。ネパールの人々の日本に関する正しい理解を促進することをねらいとしている。

本プロジェクトの運営は、出版関係者、言語学者、作家等の知識人達が組織する日本文学翻訳委員会が行う。委員会には、日本留学経験者やネパール在住の日本人仏教僧や日本語教師も参加している。

本プロジェクトは3年計画で第1年度には現代文学、第2年度には古典文学、第3年度には日本に関する社会科学書、人文科学者および日本人学者によるネパール研究の成果の翻訳を行う計画をしている。第1年度には10冊の文学書が翻訳候補にあげられている。ネパールには現在、日本語から直接ネパール諸語に翻訳できる人材はほとんどいないので、当分は日本語版を参照しながら、英語版から翻訳する。

## IV-3. 東南アジア相互間・翻訳出版促進助成

### 助成対象一覧

(継2)：継続2年目

	プロジェクト名 代表者	助成金額 (円)
1	東南アジア文学と文化の研究 (タイ) チャーンウィット C. タマサート大学	3,360,000
2 (継2)	東南アジア相互間「隣人をよく知ろう」翻訳出版共同プログラム (タイ) プラモート W. サティエンコーセット・ナーガプラティープ財団	2,710,000
	合 計 2 件	6,070,000

### 助成対象概要

#### 1. 東南アジア文学と文化の研究

本プロジェクトは、東南アジア諸国間の相互の理解と協力を促進するために、これら諸国の現代文学と文化の分野の様々な人々と連絡をとり、現状についての意見交換をすることを目的としている。

東南アジア諸国は地理的に隣同士の関係にあり、文化的に似かよった面があるにもかかわらず、相互間に直接の交流が十分な形で行われることは少なかった。本プロジェクトでは「隣人をよく知ろう」プログラム日本向けプロジェクトのタイ・アドバイザー・グループのメンバーの2人が東南アジアの5か国を訪れ、各国の学者、作家、芸術家と直接に連絡をとり、情報交換を行うことを通して相互理解を促進しようとするものである。この2人はまた他国のアドバイザー・グループメンバーと同様に、東南アジア向け「隣人をよく知ろう」プログラムにも参加しており、文化交流の問題意識と経験のバランスのとれた人々である。本プロジェクトの成果は当面は、タイにおける東南アジア相互間「隣人をよく知ろう」プログラムでタイ語に翻訳される本の選択に対して生かされるが、本プロジェクトは同時に、長期的には様々な芸術・文化分野の相互交流促進に貢献するものと期待される。

#### 2. 東南アジア相互間「隣人をよく知ろう」翻訳出版共同プログラム

本プロジェクトは、トヨタ財団の「隣人をよく知ろう」プログラムの理念を共有するタイの民間財団が行う東南アジア諸語からタイ語への翻訳出版プロジェクトである。日本に東南アジアの本の翻訳が少ないのと同様に、東南アジアの国々相互に、相手を知るための1つの重要な手段となる翻訳書は非常に少ない。本プロジェクトは3年プロジェクトの第2年度である。

第1年度はフィリピン文学1件のタイ語への翻訳・出版が完了し、現在マレーシア文学1件の翻訳を編集中である。第2年度には、ラオス、インドネシア、ビルマ、フィリピン文学の各1件をタイ語に順次翻訳・出版する予定である。これらの翻訳に当たっては、できる限り原語版から行う。翻訳する作品は、現在の社会、文化、政治を反映する現代文学が中心となるが、将来的には歴史的背景を反映する古典文学、伝説、民話等も含めていく計画である。

翻訳・出版された本についての関心を高めるために、隣国の文学についてのパネル・ディスカッションを行うことも予定している。

---

## V. その他の助成報告

## V-0. その他の助成の概要

これまで報告した4つのプログラム以外に、トヨタ財団では本年度は次の4つのプログラムを実施した。すなわち、フェローシップ助成、フォーラム助成、民間助成活動促進プログラム、成果発表助成である。これらの助成案件は、企画委員会（林雄二郎、浅田孝、天城勲、大島正光の4理事で構成）にて審査・選考を行っている。

フェローシップ助成は、財団法人国際文化会館の実施する「社会科学国際フェローシップ・プログラム（通称 新渡戸フェロー）」に対して、フォード財団、国際交流基金、日米友好基金、モービル石油株式会社、岩手日報社と共同して助成を行うものである。このプログラムは、日本の社会学者が海外の大学等で一定期間（原則として2か年）自由な研究に従事できるよう、渡航費と滞在費を提供するもので、日本と海外の橋渡しをする人材の養成が目的である。当財団の助成は、本年度で10年目に当たり、この間の助成総額は2億3,500万円となる。当初からの計画により、当財団からの助成はこれで終了するが、本プログラム自体は今後も続く予定である。なお、これまでに合計75名がこのフェローシップを受けており、各フェローは、帰国後各方面で活躍している。

フォーラム助成は、財団の今後の活動と関係深いと思われる小規模な研究会活動に助成するもので、その申請は、財団事務局と研究会との合議により作成することとしている。本年度は4件が助成対象となった。

民間助成活動促進プログラムは、わが国における民間助成活動の促進を目指し、そのために必要な調査や事業について助成あるいは委託するものであり、本年度新たに設けたものである。本年度の助成対象は手続的には4件、内容的には3件であった。

成果発表助成は、当財団の助成による成果を広く社会に発表することを目的に、報告書の印刷、出版物の刊行、シンポジウムの開催、国際学会への出席などに助成を行うものであり、申請者はこれまでにトヨタ財団の助成を受けた者に限られる。本年度は29件（手続的には30件）の助成を行った。

なお、本年度から、緊急を要するもので当財団の活動趣旨から特に重要なものは企画委員会の議を経て理事長決裁による助成を行い得るようにしたが、本年度は、これに関して1件の助成を行った。

## V-1. フェローシップ助成

### 助成対象

(継10)：継続10年目

	テーマ 団体および団体代表者	助成金額 (円)
1	社会科学国際フェローシップ・プログラム	
(継10)	前田 陽一 (財)国際文化会館専務理事	20,000,000

(注) 概要については前ページ参照。

## V-2. フォーラム助成

### 助成対象一覧

(継2)：継続2年目

	テーマ 団体および団体代表者	助成金額 (円)
1	日本型フィランソロピーの源流——大正期の民間公益活動——	
(継2)	川添 登 フィランソロピー研究会	2,400,000
2	文化としての先端技術	
	加藤 迪 文化としての先端技術を考える会	2,000,000
3	環境学の展望——環境汚染へのとりくみ——	
(継2)	山縣 登 環境学研究フォーラム	2,800,000
4	市民活動としてのネットワーキングを考える	
	播磨 靖夫 ネットワーキング研究会	2,500,000
	合 計 4 件	9,700,000

## フォーラム概要

### 1. 日本型フィランソロピーの源流

(フィランソロピー研究会)

フィランソロピー研究会は、一昨年度以来、日本の財団活動の現状や、その背景となる慈善観・公益観について欧米との比較などを行い、論議を重ねてきた。

今回は、わが国に近代的な意味でのフィランソロピーが成立したのは大正時代であろうとの想定に基づき、大正期の公益団体や設立者の社会観などについて事例研究を行い、この分野における思想的基盤を充実させたいと意図している。また、事例研究を通じて、この分野の若手研究者の育成も併せ考慮することとしている。

### 2. 文化としての先端技術

(文化としての先端技術を考える会)

日本の先端技術の情報そのものについては、これまでも既に大量に氾濫している。しかし、その多くは技術論にとどまっており、新しい文化としての意味を問われることはほとんどなかった。

以上の問題意識のもとに、このフォーラムでは、毎回、各分野の最先端技術の開発に携わっている研究者の報告を聞き、特に文化変容という視点からその先端技術のもたらす影響について自由に討論しあうことにしている。その成果は日本語で出版すると共にフランス語への翻訳出版も目指している。

### 3. 環境学の展望——環境汚染へのとりくみ——

(環境学研究フォーラム)

近年における環境科学の発展には目覚ましいものがあるが、その多くは限られた専門分野のなかの活動であり、問題の現場にまで及ぶ広い視野の研究は必ずしも多くはない。環境学研究フォーラムは、研究報告会の開催とその成果の出版を契機として設立されたもので、昨年度はいくつかの汚染物質を中心にして各地における問題の発生状況や研究の展開過程について議論した。

今年度は、昨年度の議論から抽出されたいくつかの共通課題を取り上げ、課題ごとに広く関係者を招き、議論を深め、必要な施策について模索する予定である。

### 4. 市民活動としてのネットワーキングを考える

(ネットワーキング研究会)

今日、日本の各地で、政治や経済やマスコミの中心から離れた所で、市民同士が共通の目標や価値観によって結ばれ、情報や資源を分かち合おうとする新しい試みが展開されつつある。一般にこのような活動はネットワーキングと呼ばれている。

このフォーラムでは、直接・間接にこのような活動に携わる者が集まり、日本におけるネットワーキングの実態を明らかにし、その共通の思想や価値・社会的意義などを整理し、日本型ネットワーキングの特徴を探ることを目標としている。

## V-3. 民間助成活動促進プログラム

### 助成対象一覧

	テーマ 代表者および所属機関	助成金額 (円)
1	「日本の助成型財団要覧」の編集・印刷等 渡辺 昌夫 (財)公益法人協会	6,100,000
2	日本における民間の国際助成活動の現状と動向——U.S.A. との比較から—— トーマス H. フォックス 全米財団評議会	1,800,000
3	助成財団資料センター設立の可能性に関する調査 渡辺 昌夫 (財)公益法人協会	1,900,000
	合 計 3 件	9,800,000

### 助成対象概要

#### 1. 「日本の助成型財団要覧」の編集・印刷等

最近、財団活動への関心が高まりつつあるが、現在のところ、わが国の助成型財団（助成・表彰・奨学を主目的とする財団）の全貌を知り得る資料はない。

今回の企画は、この分野の調査にかかわった経験をもつ者数名が協力し、新たな分類や検索方法などの試みを加味して、日本の主だった助成型財団と公益信託に関するディレクトリーを編集・出版しようとするものである。なお、助成手続は編集(3,500,000円)と印刷等(2,600,000円)の2段階に分けて実施されたが、この年次報告書では一括して報告する。

#### 2. 日本における民間の国際助成活動の現状と動向

わが国の財団活動は、日本の社会においても十分理解されているとはいえないが、海外に至っては全くといってよいほど、理解されていない。海外における理解を深めていくためには、海外の専門家に直接調査してもらうのが適切であろう。

今回の助成は、全米財団評議会の国際プログラム・ディレクターとしてこれまで米国の財団活動の促進に関わってきたトーマス H. フォックス氏が来日し、日本の各財団を訪問してインタビュー調査を行い、英文のレポートをまとめるためのものである。

#### 3. 助成財団資料センター設立の可能性に関する調査

民間の財団活動の役割は、今後ますます重要になってくると思われるが、その発展のための基盤は必ずしも十分ではない。そのような基盤整備の1つとして、助成活動に関する資料センターの設立があげられる。その資料センターの設立の可能性を検討するため、22の財団関係者が集まって調査を実施することになり、その業務を一括して(財)公益法人協会に委任することとなった。

今回の助成は、その調査費用の一部を成すものである。関係者へのインタビュー調査や文献による海外事例調査、センターの基本構想案の作成などが主な業務内容である。

## V - 4. 成果発表助成

### 助成対象一覧

	母体となる助成 の助成番号	助成題目 代表者	助成内容	助成金額 (円)
1	80-1-192	「日本とアメリカにおける農業水資源政策の理念と実際の比較研究」に関する予備的研究 ギル・ラッツ	①	700,000
2	1C-022	草津白根山火山湖・湯ガマの水温変化と火山活動の関連について 下谷 昌幸	①	850,000
3	78-3-180	現存する小型和船の全国調査 真島 俊一	① ③	1,500,000
4	80-3-085 81-3-057 82-3-III-030	日本における「ワラの文化」に関する総合的・実証的調査研究 坂本 勝比古	① ③	1,500,000
5	81-3-185 82-3-III-075	西南諸藩の洋学 杉本 勲	①	2,300,000
6	78-1-242 79-1-148	誘蛾燈により採集された蛾類をbio-indicatorとして開発に伴う自然環境の変化を量的に捕捉する試み 宮田 彬	④	390,000
7	78- I -016 79- I -016 80- I -015	タイ北部の寺院壁画の研究, 他 ソンシマトラン	②	6,150,000
8	82-2- II -081 83-2-III-062	障害乳児総合援助システム開発のための基礎研究 藤田 弘子	②	570,000
9	81-3-219	石黒信由遺品等, 高樹文庫資料の総合的研究 楠瀬 勝	①	980,000
10	81-3-082	映像手段を活用した山村の基礎的成立条件と生活文化の記録研究 姫田 忠義	⑤	3,900,000



母体となる助成 の助成番号	助成題目 代表者	助成内容	助成金額 (円)
11 81-2-046 82-2-III-034	登校拒否発現に関する実証的研究 神谷 克己	① ③	1,190,000
12 80-1-043	低炭水化物食が化学物質の毒性とくに発癌性におよぼす影響について 佐藤 章夫	④	760,000
13 81-4-054 82-4-III-002	積雪地における生活的・空間的対応とその変容に関する実証的研究 佐々木 嘉彦	①	1,350,000
14 79-4-105 80-4-032 81-4-027	下北半島出身者の職業的社会化過程についての再追跡調査研究 細江 達郎	①	1,580,000
15 83-1-II-115	災害事例の総合的データ・バンク・システム作成に関する基礎的研究 村上 處直	④	470,000
16 80-1-123	イルカの生態と生物濃縮——物質の性質と生物の種および組織物性の相互作用過程の研究—— 立川 涼	④	720,000
17 81-3-067 82-3-III-028	北アメリカにおける日系新聞の発達に関する研究 田村 紀雄	③	1,800,000
18 82-3-III-043 <sup>*</sup>	古代日本文化に関わるアイヌ文化の収録、翻訳、記録作成に関する研究 小川 佐助	①	2,000,000
19 79-4-010	日本農村の近代化と社会変化の文化変容に関する実証的研究 牛島 盛光	⑤	490,000
20 83-1-III-047	伝統的サゴ生産集落における経済力向上の試み 高谷 好一	④	340,000
21 82-1-III-092	歴史的街区における都市計画道路のあり方と住民による町並協定推進に関する研究 木原 勝彬	③	360,000
22 81-I-021	第3回アジア・アメリカ環境保護会議 アリフィン・スハイミ	②	1,000,000

母体となる助成 の助成番号	助成題目 代表者	助成内容	助成金額 (円)
23 79-4-069 80-4-058 81-4-031	乾田化および新港建設がもたらした富山県射水地域の変容に関する実証的研究 足立原 貫	①	2,740,000
24 81-3-190 82-3-III-056	普遍化した後期中等教育と高等教育の関連性に関する研究 肥田野 直	①	1,170,000
25 82-3-III-001	日本と韓国における漁村の生活文化の比較研究 益田 庄三	①	1,060,000
26 83-1-I-070	森林の私有化による自然破壊の実証的研究 紺谷 友昭	①	320,000
27 83-3-III-012	南島入墨習俗の研究 名嘉真 宜勝	①	1,940,000
28 83-3-III-106	日本・ビルマ交流のための基礎研究 奥平 龍二	①	950,000
29 83-3-III-068	女性雑誌の日米墨比較研究 井上 輝子	①	770,000
合 計	29 件		39,850,000

(注) 助成金額の前に示す番号は下記の助成内容を示す。

- ①成果報告書の印刷
- ②出版物の刊行
- ③シンポジウム等の集会開催
- ④国際的学術研究集会への出席
- ⑤その他の形式の発表
- ⑥補足調査等の仕上げ業務

\* 18番目のものについては、2度に分けて助成を行った。

## V-5. その他助成

### 助成対象

	テーマ 団体および団体代表者	助成金額 (円)
1	第3回「アジアトータリテイ子ども劇場」 石竹 光江 (財)おはなしきやらばんセンター	1,000,000

### 助成対象概要

#### 第3回「アジアトータリテイ子ども劇場」

「アジアトータリテイ子ども劇場」は、日本、ASEAN 諸国を中心に、子どもの文学、劇、ストーリーテリングを出版、実践、研究、創作等の立場から継続している人々、すなわち、教育者、図書館員、作家、出版編集者、演劇関係者、ボランティア等が参加するものである。そして、シンポジウム、ワークショップ、デモンストレーションを通じ、これらの人々が、単なる欧米児童文化の模倣とは異なり、また古典や伝統のみの視点とも異なった国際的視野に立って、子どもの現在、未来の教育の本質を探る試みである。



## VI. 10周年記念特別助成・特別事業報告

## VI-0. 特別助成・特別事業の概要

トヨタ財団は、1984年10月15日に設立10周年を迎えたので、これを記念して特別助成と特別事業を実施した。

特別助成は、財団の助成として意義が大きいが通常のプログラムでは助成できにくいものを対象として、次の点に留意して選定を行った。

- ① これまでの助成成果を受け、その展開となるもの。
- ② 今後の情報化社会の進展に対して、その基礎的な備えとしての意味のあるもの。
- ③ 陽の当たらない分野のプロジェクトで、特別助成をきっかけに、当該の、あるいは関連の分野へのインパクトが予想されるもの。
- ④ 人材育成という観点から意義の大きいもの。
- ⑤ 長期的な視野のもとに構想されたもの。

助成対象となった3件のものは、いずれも広い意味での図書館活動の促進に関するものであり、複数の図書館のネット・ワークを基盤としたプロジェクトである。

特別事業としては、トヨタ財団10年史の編纂・出版、研究コンクールおよび国際助成に関する映像記録の作成、The Big Foundationsの翻訳、「これからの民間助成財団」をテーマとする国際シンポジウムの開催、を行った。

これらの特別助成や特別事業のほか、10月17日(木)には、これまでお世話になった方々への感謝の意をこめて10周年記念式を行った。

## VI-1. 10周年記念特別助成

### 助成対象一覧

	テーマ 団体および代表者	助成金額 (円)
1	マレーシア図書館パイロット・プロジェクト モハマッド・ノア・アザム　マレーシア読書促進委員会委員長	20,000,000
2	アジア文献目録作成プロジェクト 中村 弘光　　アジア資料懇話会代表幹事	10,000,000
3	宋元版・書誌解題目録編纂プロジェクト 尾崎 康　　慶応義塾大学附属研究所斯道文庫助教授	10,000,000
	合　計　　3　件	40,000,000

### 助成対象概要

#### 1. マレーシア図書館パイロット・プロジェクト

マレーシアの特に農村部では、字は読めても読書習慣が育っていない。このため、1980年に読書促進委員会が設立され、当財団の国際助成によって読書習慣に関する大規模調査や地域図書館の運営に関する海外調査を行い、併せて読書促進キャンペーンを行ってきた。

今回のプロジェクトは、上記の活動を受け、農村の人々の読書促進方策の1つとして企画されたものである。マレー半島部の11州から農村部あるいは小さな町にある図書館を1館ずつ選んで図書を提供すると共に、図書館職員を訓練することがその主な内容である。

#### 2. アジア文献目録作成プロジェクト

アジア資料懇話会は、1982、1983年度のフォーラム助成により、関係者のネットワークづくりと東南アジア関係の文献目録作成の準備を進めてきた。

今回のプロジェクトは、これまでの準備活動に立脚し、戦後の東南アジア関係邦文文献に関する目録を印刷・出版すると共に、戦前の東南アジア関係邦文文献、南アジア関係邦文文献について目録を作成し、また既出版の西アジア関係邦文文献目録の改訂を行うものである。さらに、これに関連し、アジア地域研究司書養成講座やアジア図書展なども実施することになっている。

### 3. 宋元版・書誌解題目録編纂プロジェクト

漢籍のなかでも宋元版は厳密な校訂を期して編纂されたため、テキストとして後代のものより優秀であり、学界における要求度も高い。しかし稀覯性のゆえに研究者の利用は難しく、しかも鑑定調査に基づく書誌目録も一部のものしか存在しない。

今回のプロジェクトは、これまでの研究助成、フォーラム助成の作業を継承し、今後5か年にわたって日本所在の宋元版漢籍の書誌学的な鑑定を行い、マイクロフィルムによる複本製作を行うものである。北京本等との比較研究など、中国側との協力事業も検討されている。



## VI-2. 10周年記念特別事業（各事業の概要）

### 1. トヨタ財団10年史の編纂

財団活動のあり方を模索しつつ、試行錯誤をかさねながら活動を行ってきたトヨタ財団の10年の歴史を描く。

はじめに、トヨタ財団の源流はトヨタグループの事業のどこに求められるか、財団を生むにいたった背景は何であったろうかに触れる。つぎに、財団を設立することを決意して以来発足にいたるまでの活動を追い、以後の財団活動に大きな影響を与える財団の運営方針を明らかにし財団と企業の関係に触れる。そして財団が発足以来、内外の先輩財団の足跡を学び、社会の要請に応えつつ新しい活動を展開しながら現在にいたるまでを振り返る。

どのような意図のもとに、どのように財団活動が進められてきたか。国内、海外における助成活動の事例の紹介も交えながら、活動の実態をできるだけ分かりやすく説明する。

### 2. 研究コンクール・映像記録の作製——「わたしたちのまち・自然・いのち」——

1979年に財団設立5周年を記念して開始した“身近な環境をみつめよう”をテーマとする研究コンクールも、すでに3回目を実施中である。このような市民参加型の研究活動は、誰にでも分かりやすい形で多くの人に伝えられることが重要である、との考えにより、その活動を16mmカラー映画に記録することにした。

製作は、シナリオコンペにより、民族文化映像研究所（所長 姫田忠義）に委託した。記録の対象となったのは第2回研究コンクールで研究奨励賞（金賞）を受賞した4チーム、すなわち、十八鳴浜研究会、子どもの遊びと街研究会：三軒茶屋ブロック、青森県自然保護の会「コウモリ保護研究会」、長崎再発見研究会の1年半にわたる研究活動である。この作品は10月18日の10周年記念国際シンポジウム場で公開された。上映時間は34分。

なお、ビデオテープも作製し、映画フィルムと同様、希望者に無料で貸し出しを行っている。

### 3. 国際助成・映像記録の作製——「明日へ——固有文化からの出発」——

当財団の国際助成は、東南アジアを主たる対象地域として、固有文化の保存と振興、健全な青少年の育成、に重点をおいて進めてきた。これらの助成プロジェクトについて、内外の関係者により具体的な理解を得るため、これまでの助成件数の最も多いタイの場合をケースとしてVTRの記録を作成することとした。

製作は、タイの側から見た姿をとらえることをねらいとして、現地のフリーの監督であるタック・ティティバナ氏に委託した。記録の対象は、伝統建築や寺院壁画・古文書の調査、航空写真による環濠遺跡の調査、百科事典の編纂、貧しい子どもたちのための保育実践などの11のプロジェクトである。録画時間は45分であり、タイ語と英語、日本語の3種類を作製した。このVTRは、10月19日に国際シンポジウムにおいて初公開した。

なお、15分に圧縮したオムニバス版も製作し、いずれも希望者には無料で貸し出しを行っている。

### 4. The Big Foundations（「アメリカの大型財団」）の翻訳

現在、助成財団が最も発達した国はアメリカであろう。日本の財団はその規模や数において、とても同国に及ぶべくもないが、その発達の歴史や社会的役割、財団活動の内容などについては学ぶべき点も多い。The Big Foundations はアメリカの財団評論家であるワルデマー A. ニールセン氏が1972年に著したもので、当時の大型財団33財団の設立経緯とその活動の評価について論じたものであり、出版当初から評価の高かった著作である。

今回、10周年記念シンポジウムのメイン・スピーカーとしてニールセン氏を招聘する機会に、わが国でも多くの人に読まれることが重要と判断し、翻訳・出版することとした。翻訳は、林雄二郎専務理事を中心に、財団内にプロジェクトチームを組んで実施した。出版は河出書房新社で行い、一定部数を財団で買い上げ、財団関係者に寄贈した。出版物は、A5判504頁（6200円）であり一般の書店で購入できる。

## 5. 10周年記念シンポジウム「これからの民間助成財団」

10周年記念国際シンポジウム「これからの民間助成財団」は、1984年10月18日(木)、19日(金)の両日、総理府の後援を得て、東京新宿の京王プラザホテルにて開催した。

このシンポジウムには、海外からの参加者として、①民間助成財団の活動の永い歴史のあるヨーロッパの財団関係者、②現在世界の民間助成財団活動を質・量ともにリードしているアメリカの財団関係者、さらに、③これまでは先進国の財団の国際的な活動のカウンターパートであったが、最近では自国の財団も活動を始めている東南アジアの知識人、の参加を得た。

日本からは、①民間助成財団の関係者、②助成を受ける側の研究者や非営利組織の関係者、③財団をめぐる法制度の専門家、さらに、④民間助成財団の活動に関心をもつジャーナリストなどが参加した。

以下にシンポジウムの趣旨とプログラムを転載しておく。

### 〔シンポジウムの趣旨〕

民間助成財団とは何をやる所か。……それは研究プロジェクトに助成金を出す所か。奨学金を出して大学生や大学院生を育てる所か。国際シンポジウムやセミナーを援助したり主催したりする所か。施設の建設資金を出す所か。スポーツ教室や子ども教室の開催に助成金を出す所か。賞を出して顕彰を行う所か。本の刊行を援助する所か。研修会を支援する所か。国際交流を支援する所か。発展途上国に専門家を派遣する所か。……

すべてに「イエス」と言えよう。しかし、これらはあくまで手段である。これらを通して何かが形づくられるのを促進しているのである。それは何なのか。

民間助成財団とは民間非営利の組織である。その事業と政府の補助事業とはどこが違うのか。企業の寄附活動とはどこが違うか。民間非営利の他組織の事業とはどこまでが同じで、どこが違うか。また、民間非営利の他組織

と協力をする場合にはどんな協力が可能か。政府や企業との協力にはどんな可能性があるか。学者、研究者、専門家とはどんな協力が可能か。

以上の問いかけは、民間助成財団とは何を指す所なのかを明らかにするためのものであると同時に、民間の責任とは何かを探るものである。

また一方、民間助成財団は日本ではかなり古くからあるにもかかわらず、財団の外部環境、内部環境の諸側面についての議論がなされていない。例えば、公益とは何であるか、これに関連する税制の問題、学界や財界と同様な助成財団界の形成や、助成財団に関する資料センターの必要性、財団職員の教育・研修はどう行うべきか、等々枚挙にいとまがない。これは要するに、助成財団の活動がより活発になり、数も増加するためにはどうすればよいかを探る必要があるということである。

トヨタ財団は設立10周年に際し、これを記念して、このような様々な問いかけに対して、内外の学識経験者、財団関係者を交えて議論を展開することを目的に、国際シンポジウム「これからの民間助成財団」を企画した。多くの方々の熱心なご参加を期待したい。

### 〔プログラム〕

#### 第1日 10月18日(木)

10:00	開会挨拶：豊田 英二 (トヨタ財団理事長)
10:15	事例報告『民間助成財団が果たし得る役割』 司会：大島 正光 (トヨタ財団理事)
10:30	報告1. 「アメリカの場合」 ワルデマー A. ニールセン (財団コンサルタント)
11:30	報告2. 「ヨーロッパの場合」 ウィレム H. ウェリング (バーナード・ファン・リア財団専務理事)

12:30	昼食	14:15	報告4.「民間助成財団をめぐる環境の整備」 望月 信彰（日本生命財団専務理事）
13:30	（トヨタ財団研究コンクール紹介フ ィルム上映）	14:45	質疑
14:00	報告3.「日本の場合」 林 雄二郎（トヨタ財団専務理事）	15:15	休憩
15:00	休憩	15:45	パネルディスカッション「民間助成財団をめ ぐる諸問題と提言」 司会：天城 勲（トヨタ財団理事）  パネラー：レイモンド C. E. ジオリス （ヨーロッパ文化財団事務局長） 加藤 一郎（成城学園学園長） 加藤 幹雄（国際文化会館常務理事） 友野 俊平（公益法人協会専務理事） 藤原 房子（日本経済新聞記者）
15:30	パネルディスカッション「民間助成財団の役 割と展望」 司会：浅田 孝（トヨタ財団理事）  パネラー：サネー・チャマリク（タマサート 大学タイ研究所所長） モハマッド・ノア・アザム （マレーシア読書促進委員会委員 長，首相特別補佐官） 斧 泰彦（朝日新聞論説副主幹） 田中 勇（東レ科学振興会事務局長） 原ひろ子（お茶の水女子大学教授）	17:50	閉会挨拶：森 秀太郎（トヨタ財団副理事長）
18:00	第1日終了		

---

**第2日 10月19日（金）**

---

10:00	事例報告『民間助成財団をめぐる諸問題』 司会：林 雄二郎
10:15	報告1.「民間助成財団活動の評価と提案」 鈴木 佑司（法政大学教授）
11:15	報告2.「国際人材交流促進助成活動におけ る諸問題」 三谷 誠一（三菱銀行国際財団専務 理事）
11:45	報告3.「民間助成財団と税制」 雨宮 孝子（公益法人協会専門委員）
12:30	昼食
13:30	（トヨタ財団国際助成紹介VTR上映）



## VII. 会計報告・事業日誌

## VII-0. 事業実績の概要

今年度はトヨタ財団設立10周年を迎え、これを記念する助成として10周年記念特別助成を行い、記念事業として10年史の編纂、国際シンポジウムの開催、研究コンクール記録映画及び国際助成活動記録VTRの製作、The Big Foundationsの翻訳出版等を行なった。

今年度の助成事業の内訳は次ページの表に示すとおりであり、研究助成は78件2億1,870万円、研究コンクールは第2回研究奨励特別賞研究助成金として2件1,000万円、第3回研究奨励賞10件4,100万円、国際助成は26件9,384万円、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は日本向け版が14件2,544万円、東南アジア向け版が2件764万円、東南アジア相互版が2件607万円、フェローシップ助成は1件2,000万円、フォーラム助成は4件970万円、成果発表助成は30件3,985万円、10周年記念特別助成は3件4,000万円、その他の助成は1件100万円、また今年度より開始した民間助成活動促進プログラム助成は4件980万円となっている。以上合計すると助成件数177件、助成金総額は5億2,304万円である。

その結果これまで10年間の助成累計は件数で1,336件、金額で42億8,465万5,880円となった。なお以上の金額は理事会決定段階のものであり、その後の変更（一部助成金の返却等）は含んでいない。

本年度の会計状況は104ページ以降の3つの表に示すとおりである。

なお、1985（昭和60）年6月開催の第38回理事会において、剰余金（当期収支差額）のうち1億5,000万円は基本金（運用財産）に繰り入れることとなった。これにより、当財団の基本金（基本財産＋運用財産）は113億5,000万円となった。また剰余金のうち1,000万円はトヨタ財団賞準備金に、5,000万円は特別事業積立金に繰り入れることとなった。

本年度の当財団主催事業としては、前述した10周年記念シンポジウム（98ページ参照）と第18、19、20回研究報告会（30ページ参照）を実施した。

## VII-1. 助成金支出累計

(単位：千円)

助成種別	年度	1975～ 1980年度	1981年度	1982年度	1983年度	1984年度	累 計
研究助成金	—	403 1,582,000	88 276,580	94 280,070	97 274,090	78 218,700	760 2,631,440
研究コンクール助 成金	第1回 コンクール	34 52,000	— —	1 10,000	— —	— —	35 62,000
	第2回 コンクール	— —	20 10,000	12 36,000	— —	2 10,000	34 56,000
	第3回 コンクール	— —	— —	— —	19 9,500	10 41,000	29 50,500
国際助成金	—	69 281,093	20 89,210	20 80,470	21 80,190	26 93,840	156 624,803
国際学術研究集会 助成金	—	30 60,263		[当プログラムは1980] [年度にて打ち切り]			30 60,263
「隣人をよく知ろう」 プログラム翻訳出 版促進助成金	日本向け版	29 73,940	15 30,200	15 30,870	16 29,900	14 25,440	89 190,350
	東南アジア 向け版	— —	— —	2 29,410	2 30,220	2 7,640	6 67,270
	東南アジア 相互版	— —	— —	— —	1 1,080	2 6,070	3 7,150
東南アジア諸語辞 書編纂出版助成金	—	— —	1 5,000	1 13,000	1 4,500	— —	3 22,500
フェローシップ助 成金	—	6 155,000	1 20,000	1 20,000	1 20,000	1 20,000	10 235,000
フォーラム助成金	—	— —	— —	5 10,000	4 10,000	4 9,700	13 29,700
民間助成活動促進 プログラム助成金	—	— —	— —	— —	— —	4 9,800	4 9,800
10周年記念特別助 成金	—	— —	— —	— —	— —	3 40,000	3 40,000
その他の助成金	—	— —	— —	— —	— —	1 1,000	1 1,000
成果発表助成金	—	48 60,726. <sup>88</sup>	26 30,243	30 31,070	26 34,990	30 39,850	160 196,879. <sup>88</sup>
合 計		619 2,265,022. <sup>88</sup>	171 461,233	181 540,890	188 494,470	177 523,040	1,336 4,284,655. <sup>88</sup>

(注) 金額は各年度の理事会で決定されたものであり、その後の変更については含んでいない。上段は件数を、下段は金額(千円)を表わす。

## VII - 2. 1984(昭和59)年度 会計報告

### 1. 収支計算書 (自 1984年4月1日～至 1985年3月31日)

	項目	金額(円)
収入	財産運用収入	964,887,064
	10周年記念特別事業 準備金取崩収入	80,000,000
	雑収入	14,352,231
	前期繰越収支差額収入	44,901,230
	収入合計	1,104,140,525
支出	事業費	662,706,835
	10周年記念特別事業費	61,722,843
	管理費	106,247,220
	固定資産取得支出	2,107,108
	退職給与引当金繰入額	3,690,483
支出合計	836,474,489	
当期収支差額 *	267,666,036	

\* 当期収支差額を下記のとおり処分

運用財産繰入	150,000,000
トヨタ財団賞準備金繰入	10,000,000
特別事業積立金繰入	50,000,000
次期繰越収支差額	57,666,036

(注) 次期繰越収支差額は次年度収入予算繰入



2. 貸借対照表（1985年3月31日現在）

借方 科目	金額(円)	貸方 科目	金額(円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金	37,002	未払金	261,345,579
預金	428,854,281	預り金	3,561,327
有価証券	11,431,237,593	退職給与引当金	18,163,122
前払金	2,343,502	(正味財産の部)	
立替金	25,096,994	基本財産	7,000,000,000
仮払金	3,166,692	運用財産	4,200,000,000
固定資産	50,279,515	剰余金	457,945,551
<b>合 計</b>	<b>11,941,015,579</b>	<b>合 計</b>	<b>11,941,015,579</b>

3. 財産推移表

年度末	基本財産(円)	運用財産(円) *	合計(円)
1974 (昭和49) 年度	3,000,000,000	133,057,559	3,133,057,559
1975 (昭和50) 年度	3,000,000,000	2,157,688,541	5,157,688,541
1976 (昭和51) 年度	3,000,000,000	3,186,517,747	6,186,517,747
1977 (昭和52) 年度	3,000,000,000	5,287,322,930	8,287,322,930
1978 (昭和53) 年度	3,000,000,000	7,399,047,725	10,399,047,725
1979 (昭和54) 年度	3,000,000,000	7,861,285,758	10,861,285,758
1980 (昭和55) 年度	7,000,000,000	4,003,621,400	11,003,621,400
1981 (昭和56) 年度	7,000,000,000	4,149,064,517	11,149,064,517
1982 (昭和57) 年度	7,000,000,000	4,287,154,437	11,287,154,437
1983 (昭和58) 年度	7,000,000,000	4,516,076,037	11,516,076,037
<b>1984 (昭和59) 年度</b>	<b>7,000,000,000</b>	<b>4,657,945,551</b>	<b>11,657,945,551</b>

\* 運用財産のなかには剰余金(次期繰越収支差額, 次期繰越増減差額, 準備金, 積立金等)を含む。

## 4. 助成金変更および返納一覧

(自 1984年 4月 1日 ~ 至 1985年 3月 31日)

助成番号	助成代表者 助成金種別 事由	所属	助成決定日	上段：決定金額(円) 中段：変更および返納額(円) 下段：最終助成額(円)
1	82-B-010 めこん 翻訳出版促進助成 翻訳枚数減		57. 6. 16	1,860,000 240,000 1,620,000
2	2C-046 赤阪和見 研究コンクール助成 研究中止	和泉を美しくする会	57. 9. 27	2,000,000 879,507 1,120,493
3	81-B-018 めこん 翻訳出版促進助成 翻訳枚数減		57. 3. 24	3,300,000 852,000 2,448,000
4	83-B-003 段々社 翻訳出版促進助成 翻訳枚数減		59. 3. 13	880,000 32,000 848,000
5	3C-079 岡田康伸 研究コンクール助成 助成金残	伏見のまちづくりをかんがえる研究会	59. 3. 13	500,000 12,066 487,934
6	83-I-III-005 金光正次 研究助成 研究中止	札幌医科大学	58. 9. 20	10,000,000 8,913,495 1,086,505
7	83-3-III-051 吉田光邦 研究助成 研究縮小	京都大学	58. 9. 20	5,600,000 2,760,000 2,840,000
8	83-B-002 段々社 翻訳出版促進助成 翻訳枚数減		59. 3. 13	1,160,000 214,000 946,000
9	83-I-III-010 栗本 譲 研究助成 助成金残	豊田工業高等専門学校	58. 9. 20	7,850,000 6,863 7,843,137
10	83-S-013 早川和男 成果発表助成 助成金残	神戸大学	58. 9. 20	800,000 230,000 570,000
11	84-I-064 ジョン・ブリーン 研究助成 助成辞退	ケンブリッジ大学	59. 10. 4	1,900,000 1,900,000 0

この表は、各年度の年次報告書記載の助成金額(理事会で決定した額)を、後に、助成対象者側において、計画変更、会議不参加、辞退等の理由で変更したものの一覧表です。

## VII-3. 1984(昭和59)年度事業日誌

1984年4月1日	研究助成公募開始	
4月25日	トヨタ財団レポートNo.27 発行	
5月31日	研究助成公募の受付締切 (744件)	
6月12日	第34回理事会	
	1983年度事業報告、収支決算及び剰余金処分の承認 評議員・企画委員、選考委員の選任について フォーラム助成、助成先決定	1件
	民間助成活動促進プログラム助成、助成先決定	2件
	成果発表助成、助成先決定	2件
6月12日	第9回評議員会	
	理事・監事の選任について 財団活動状況の報告	
7月2日	第35回理事会	
	理事長・副理事長・専務理事の選任について	
8月1日	翻訳出版促進助成公募開始	
8月10日	トヨタ財団レポートNo.28 発行	
9月1日	翻訳出版促進助成・刊行物紹介(英文) No.4 発行	
9月7日	第18回助成研究報告会(京都)	
～8日		
9月30日	翻訳出版促進助成公募の受付締切 (23件)	
10月4日	第36回理事会	
	研究助成、助成先決定	78件
	第3回研究コンクール研究奨励賞、助成先決定	10件
	国際助成、助成先決定	14件
	翻訳出版促進助成、助成先決定(東南アジア向け)	1件
	翻訳出版促進助成、助成先決定(東南アジア相互間)	2件
	フェロウシップ助成、助成先決定	1件
	フォーラム助成、助成先決定	2件
	民間助成活動促進プログラム助成、助成先決定	1件
	10周年記念特別助成、助成先決定	3件
10月17日	トヨタ財団レポートNo.29 発行 第10回助成金贈呈式 10周年記念式	
10月18日	10周年記念国際シンポジウム(東京)	
～19日		
12月18日	トヨタ財団レポートNo.30 発行	
1985年1月25日	第19回助成研究報告会(東京)	
3月1日	第20回助成研究報告会(東京)	

3月6日	トヨタ財団レポートNo.31 発行	
3月7日	第37回理事会	
	第2回研究コンクール研究奨励特別賞、助成先決定	2件
	国際助成、助成先決定	12件
	翻訳出版促進助成、助成先決定(日本向け)	14件
	翻訳出版促進助成、助成先決定(東南アジア向け)	1件
	フォーラム助成、助成先決定	1件
	民間助成活動促進プログラム助成、助成先決定	1件
	成果発表助成、助成先決定	2件
	1984年度収支決算見込み、剰余金見込み額の処分について	
	1985年度事業計画、収支予算の承認	
	研究助成—特定課題選考委員の選任について	
3月20日	翻訳出版促進助成・刊行物紹介(和文) No.5 発行	

## 事務局員

1985年3月31日現在

事務局長 山口日出夫

総務部門 亀沢直道(主査)  
伊藤勝義 田村美恵子 成田真澄

研究助成部門 山岡義典(プログラム・オフィサー)  
久須美雅昭 渡辺 元 松倉康子

国際部門 岩本一恵(プログラム・オフィサー)  
若山佳子 牧田東一 川島乃里子

---

## 1984(昭和59)年度年次報告

発行者 財団法人 トヨタ財団  
(〒160) 東京都新宿区西新宿2-1-1  
新宿三井ビル37階・私書箱236  
TEL.(03)344-1701~3

発行日 1985年7月31日

制作 童夢出版株式会社

印刷 真友工芸株式会社

---